

宮城県社会資本再生・復興計画(別冊)

宮城県社会資本
再生・復興計画
第3次アクションプラン
(平成30年度~平成32年度)

平成30年 3月

宮城県土木部

目次

1. アクションプランの概要	1
1. 1. アクションプランの概要	
1. 2. 計画対象期間	
1. 3. 計画投資額	
2. 「再生期」までの取組実績	3
2. 1. 「復旧期」「再生期」の取組方針と概要	
2. 2. 「再生期」までの取組状況と投資実績	
3. 「発展期」における取組施策	14
3. 1. 「発展期」の取組方針と概要	
3. 2. 「発展期」における取組施策の基本的な方向性	
4. 整備プログラム	21
4. 1. 施策毎の事業概要及び整備目標	
5. 主要プロジェクト	39
5. 1. 主要プロジェクトの概要	
(1) 緊急施設復旧（災害復旧事業）プロジェクト	
(2) 大津波対策プロジェクト	
(3) 復興まちづくり支援プロジェクト	
(4) 住宅復興プロジェクト	
(5) 地盤沈下総合対策プロジェクト	
(6) 防災道路ネットワーク整備プロジェクト	
(7) 港湾・空港振興プロジェクト	
6. アクションプランの進行管理と計画の運用に向けて	54
6. 1. 進行管理の考え方	
6. 2. 主要プロジェクトの進行管理	
6. 3. 宮城県社会資本再生・復興計画の運用に向けて	
7. 新たな社会資本整備計画の策定に向けて	57
7. 1. はじめに	
7. 2. 重点的に取組むべきテーマ	
7. 3. 今後のスケジュール	
8. 事業箇所表	59
9. 巻末資料	93

1. アクションプランの概要

1. 1. アクションプランの概要

土木部では、「宮城県震災復興計画」の土木建築分野における部門別計画として「宮城県社会資本再生・復興計画」（以下、「社会資本再生・復興計画」という。）を平成23年10月に策定しており、その行動計画として「アクションプラン」を策定・運用している。

◆「緊急アクションプラン」（平成23年度～平成27年度）

平成24年3月に策定した「緊急アクションプラン」では、平成27年度までの集中復興期間における東日本大震災からの復旧・復興に向けて実施する事業（ハード・ソフトの両方）の整備目標を明確にし、個別事業の具体的な実施計画とそれら事業の進行管理のあり方を示した。

◆「第2次アクションプラン」（平成26年度～平成29年度）【再生期】

「復旧期」3箇年における復旧・復興の進捗状況や社会情勢の動きを踏まえ、当初計画策定時に想定していなかった新たなプロジェクトや課題等に的確に対応するため、「緊急アクションプラン」を改訂し、「再生期」の4箇年を対象とした「第2次アクションプラン」を策定した。

◆「第3次アクションプラン」（平成30年度～平成32年度）【発展期】

「発展期」3箇年を前に、「復旧期」・「再生期」の取組内容、投資実績を整理、検証するとともに、復旧・復興事業の確実な完了と、復興後を見据えた社会資本整備に向けた取組に対応していくために、「第3次アクションプラン」を策定し、「社会資本再生・復興計画」で掲げた「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能な県土づくり」に向けて「震災前を超えて、我が国をリードする先進的な減災・防災機能を備えた県土づくり」を目指し、災害復旧事業及び復興まちづくりの完成、創造的復興に向けた取組を推進する。

1. 2. 計画対象期間

第3次アクションプランの対象期間は「社会資本再生・復興計画」の「発展期」の3箇年とする。

対象期間：平成30年度～平成32年度の3箇年

1. 3. 計画投資額

第3次アクションプランにおいては、公共土木施設の復旧完了、復興まちづくりの概成、関連するインフラ整備など復興を先導する基幹的社会資本の整備を着実に実施するため、災害復旧事業、復興事業、通常事業などの県土の復旧・復興に資する事業として、約6千5百億円を必要投資額として見込む。

また、「社会資本再生・復興計画」では、当初、平成23年度からの10年間で土木部が所管する公共土木施設及び住宅関連の復興関係事業費について、県支出分の必要投資額を約2兆6千億円と見込んでいたが、これまでの投資実績及び発展期の計画投資額を精査し、10年間の必要投資額を約2兆円に見直した。

全体投資額

約2兆円

(平成23年度～平成32年度)

復旧期 4,200億	再生期 9,300億	発展期 6,500億
---------------	---------------	---------------

発展期の投資額

約6,500億円

(平成30年度～平成32年度)

復旧 2,500億	復興 2,400億	通常 1,600億
--------------	--------------	--------------

<事業区分>

●復旧

- ・道路、河川、海岸、土砂災害防止施設、港湾、公園、下水道、県営住宅等の災害復旧を行う事業

●復興

「宮城県震災復興計画」や「宮城の将来ビジョン」の理念の実現に向けて実施する以下の事業

- ・東日本大震災からの復興に向けて新たに取組む事業（津波減災施設等）
- ・震災前から計画されていた事業のうち、復興を先導するため前倒して行う事業（高規格幹線道路、ダム等）
- ・震災前から計画されていた事業のうち、復興に必要で着実に進める事業（道路改築、交通安全施設整備、災害防除、河川改修、河川局部改良、砂防・地すべり・急傾斜、都市公園、市街地再開発、住宅関連、市町村が実施するまちづくりを支援する事業等）

●通常

- ・社会資本の維持管理などを実施する事業
- ・その他上記に該当しない事業

2. 「再生期」までの取組実績

2. 1. 「復旧期」「再生期」の取組方針と概要

「復旧期」（平成 23 年度～平成 25 年度）

取組方針：被災した公共土木施設やライフラインの一日も早い復旧

「復旧期」においては、震災後、新たに制度化された財源や特区制度を最大限活用しながら、被災した公共土木施設やライフラインの一日も早い復旧・復興を目指し、単なる原形復旧ではなく、地震や津波による被災事象を踏まえ、施設配置、施設の構造及び断面等の技術的な検討を通じて施設の再構築に取り組んだ。また、多くの県民が避難所生活を強いられたことから、避難者の早急な生活拠点確保のため応急仮設住宅を整備するとともに、住宅の復興に向けて市町村と連携を図りながら、災害公営住宅の整備を推進した。

「再生期」（平成 26 年度～平成 29 年度）

取組方針：新しいまちづくりと併せた県土骨格インフラの整備推進と一層災害に強い県土づくり

「再生期」は、復旧にとどまらない抜本的な「再構築」に向けた取組みを具体化していく重要な時期であることから、「復旧期」における取組状況及び検証を踏まえ、復旧・復興に向けた取組みを加速化させるため、解決すべき課題には的確かつスピード感を持って対応するとともに、県民との協働や関係機関との連携のもと震災前にも増して豊かさと安全・安心を実感できる「創造的な復興」を推進した。

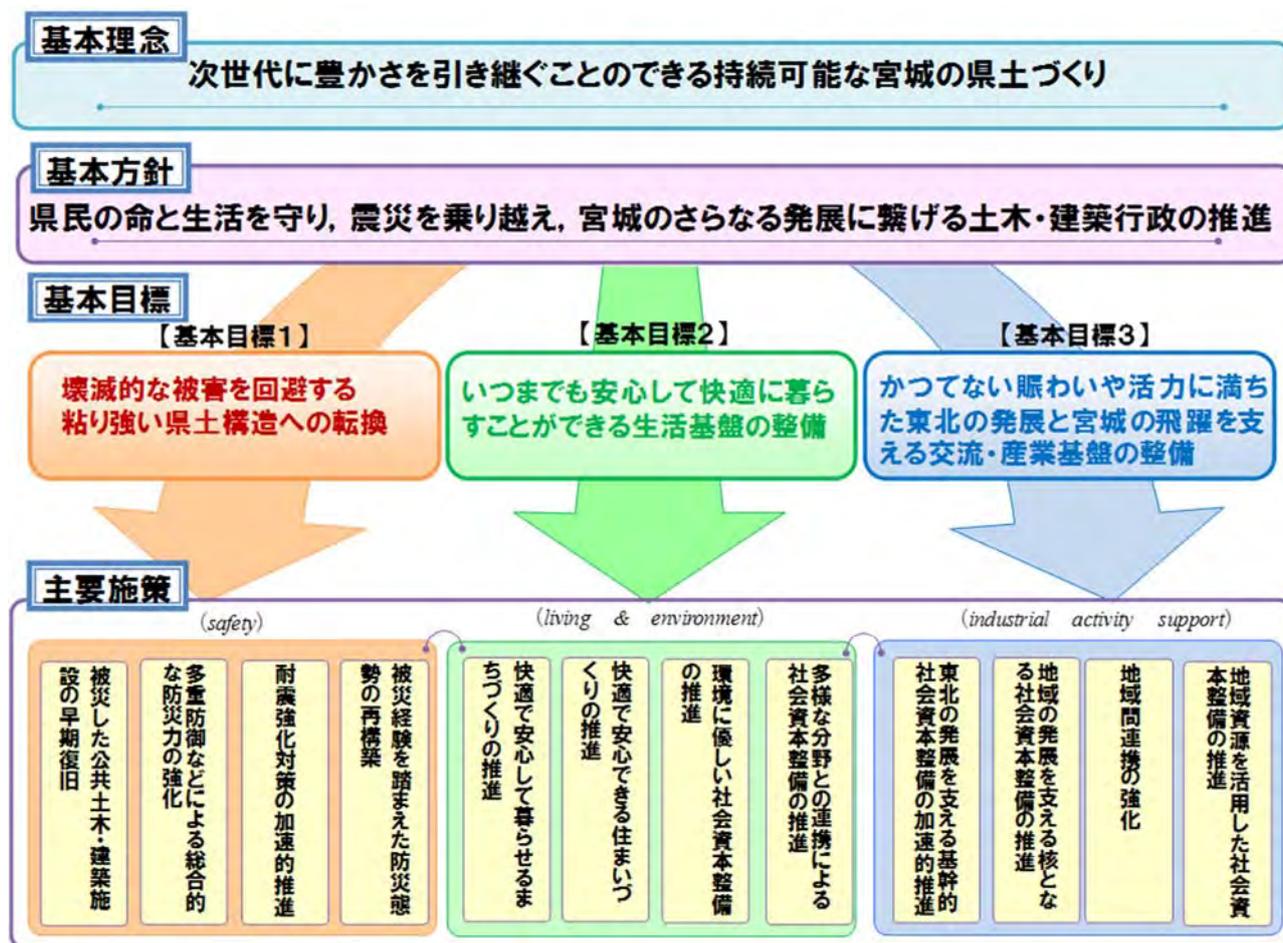
2. 2. 「再生期」までの取組状況と投資実績

全体投資額に対する、再生期（平成 29 年度末）までの進捗状況は、約 7 割（67%）、投資実績は、1 兆 3,425 億円（復旧期：4,172 億円、再生期：9,253 億円）である。

「再生期」までの各事業の取組状況、投資実績について、「社会資本再生・復興計画」に示す基本目標、主要施策ごとに取り纏め、次項のとおり整理した。なお、文中の数値は特段の記載がない限り平成 29 年度末（見込値）のものを示し、箇所等の詳細については脚注により補足した。（脚注一覧：13 ページ参照）

東日本大震災の被害は甚大かつ広範囲で、これまでに経験したことの無い大規模なものであったことから、復旧・復興事業の実施に当たっては、マンパワー不足に対応するため自治法派遣職員の応援を頂くとともに、発注者支援制度を活用した体制強化、建設資材の安定的な確保、請負業者・建設技術者の確保、入札不調への対応等に取り組んできたが、復興まちづくりや防潮堤建設に係る、地元関係者との合意形成、関係機関との事業調整、相続手続が未了の用地取得等に時間を要しているため、計画どおりに進捗していない事業もでてきている。その結果として、災害復旧事業や災害公営住宅整備など、「再生期」の完了を目標としていたが、一部事業においては「発展期」にずれ込むものが生じている。

表：宮城県社会資本再生・復興計画の施策体系



1) 基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換

投資実績 8,494 億円（復旧期：2,730 億円，再生期：5,764 億円）

<施策1：被災した公共土木・建築施設の早期復旧>

投資実績 6,104 億円（復旧期：2,060 億円，再生期：4,044 億円）

① 東日本大震災関連災害復旧事業の推進

- 被災した公共土木・建築施設の本復旧については、まちづくり関連を除く内陸部の道路・橋梁及び河川、ダム、砂防関係施設、防潮堤に近接しない港湾施設、空港施設、仙台空港アクセス鉄道、下水道、都市公園、仙台港背後地、県営住宅などで平成25年度までに概ね完了した。
- 沿岸部における道路、河川、海岸堤防、港湾などの大規模被災箇所及び復興まちづくり関連箇所は、「再生期」までの全箇所完成を目標としていたが、市町のまちづくり計画や関係機関との調整、地元関係者との合意形成、用地取得等に時間を要したため、公共施設全体2,297箇所のうち2,088箇所（約91%）の完成¹に留まっており、事業完了が「発展期」にずれ込む箇所も生じている。
- 関係機関協議等による工事一時中止など、事業進捗に伴う個別課題が顕在化しており、一部事

業において、進捗に遅れが生じている。

② その他の災害復旧事業における公共土木施設の早期復旧

- 東日本大震災（平成 23 年東北地方太平洋沖地震）以外にも、平成 27 年関東・東北豪雨をはじめ、台風や大雨などの異常な天然現象に起因する「災害」によって被災した公共土木施設の早期復旧に取り組んだ。

<施策 2：多重防御などによる総合的な防災力の強化>

投資実績 1,979 億円（復旧期：588 億円，再生期：1,391 億円）

① 大津波対策の推進

- 比較的発生頻度の高い津波（レベル 1 津波）に対応した防潮堤や河川堤防の整備を推進し、河川・海岸施設については、整備目標 103 箇所のうち、34 箇所（北上運河（東松島市），七ヶ浜海岸（菖蒲田地区海岸）（七ヶ浜町），他）で整備を完了した。²
また、国直轄代行による仙台湾南部海岸の防潮堤整備が平成 28 年度までに完了した。
港湾施設については、整備目標 38 箇所のうち、4 箇所（御崎港（御崎地区）（気仙沼市），女川港（石浜地区）（女川町），他）で整備を完了した。³
- 多重防御に資する道路や津波に強い新たなまちづくりを支援する道路の整備として事業化した、復興道路事業の 17 路線 39 箇所について、供用目標 32 箇所のうち、11 箇所（（主）気仙沼唐桑線（東舞根），（主）塩釜七ヶ浜多賀城線（菖蒲田浜），他）で供用開始した。⁴
- 関係機関との事業調整，用地取得などに時間を要したため，事業未着手箇所や，完了が平成 30 年度以降にずれ込む箇所も生じている。

② 地盤沈下に伴う総合治水対策の推進

- 異常出水時の洪水調節効果発現のため，上流域で整備を進めてきた払川ダムが平成 25 年度までに完成，長沼ダムが平成 26 年度までに完成し，ダム機能回復向上を目的とした大倉ダムの堰堤改良事業が平成 27 年度までに完了した。
- 川内沢ダムについては平成 26 年度から建設段階へ移行し，ダムサイト・ダム形式が決定した。
- 平成 27 年関東・東北豪雨を契機に策定した「災害に強い川づくり緊急事業アクションプラン」⁵により，浸水被害の発生した河川の再度災害防止と，県内全域における警戒配備体制の強化に向けて，緊急的・集中的に，床上浸水対策，流下阻害箇所の堆積土砂撤去及び支障木伐採による河道断面確保，緊急堤防点検を踏まえた堤防強化，水防団の水防対応力向上の支援，31 河川 32 箇所の水位観測施設設置⁶など，洪水情報提供の充実などハード・ソフト両面で対策強化を推進した。
また，国直轄の筒砂子ダム建設事業が平成 29 年度に建設段階へ移行した。
- 復旧・復興事業により，沿岸部の河川施設の整備が進んだ一方で，内陸部の洪水被害が頻発しており，治水安全度の向上が急務である。

③ 土砂災害防止対策の推進

- 土砂災害防止対策として，平成 20 年岩手・宮城内陸地震で甚大な災害が発生した区間の再度

災害防止のために実施していた、迫川及び三迫川の砂防激甚災害対策特別緊急事業（激特事業）が、平成 25 年度までに完成し、平成 28 年度までに東日本大震災及び平成 20 年岩手・宮城内陸地震に伴う土砂災害発生箇所の対策事業が全て完了した。

- 土砂災害防止対策事業として、整備目標 77 箇所のうち 58 箇所で整備を完了した。（砂防，地すべり，急傾斜対策事業）
- ソフト対策として，土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定促進に向け，土砂災害危険箇所（全 8,482 箇所）の基礎調査を平成 28 年度より加速化し，4,940 箇所の調査を完了（累計 6,284 箇所，進捗率 74%）するとともに，3,470 箇所の土砂災害警戒区域等の指定を完了（累計 4,122 箇所，進捗率 49%）した。⁷

＜施策 3：耐震強化対策の加速的推進＞

投資実績 228 億円（復旧期：82 億円，再生期：146 億円）

① 公共土木施設の耐震強化対策の推進

- 橋梁耐震化については，緊急輸送道路に指定されている全 79 橋の耐震化が完了し，さらに，主要な幹線道路に架かる橋梁の耐震化目標 87 橋のうち，46 橋で耐震化が完了した。⁸

② 建築物などの耐震強化対策の推進

- 耐震性低下が懸念される住宅の倒壊被害等の軽減を図るため，木造住宅の耐震診断 4,251 件，耐震改修 1,168 件の助成を行ったが，その普及拡大が課題となっている。⁹

＜施策 4：被災経験を踏まえた防災態勢の再構築＞

投資実績 183 億円（復旧期：0.2 億円，再生期：183 億円）

① 防災体制及び防災啓発活動強化対策の推進

- 県管理道路上にある道の駅（7 箇所）全てについて，道路情報提供装置と非常電源装置を整備し，防災機能の強化を図った。
- 土木部業務継続計画（BCP）に新たに火山編（蔵王山対応版）を策定するとともに，防災力の強化を目的とした防災訓練の実施と BCP 計画の検証に取り組んだ。
- 地域住民等の防災意識の向上と啓発活動を目的として，東日本大震災の記憶を後世に確実に伝承するため，「3.11 伝承・減災プロジェクト」として，津波浸水表示板の設置（再生期の目標 200 箇所に対して 253 箇所設置）や津波防災シンポジウム等を実施した。¹⁰
- 被災建築物応急危険度判定士，被災宅地危険度判定士の登録については，前者が目標 2,500 名に対して 2,205 名，後者が目標 800 名に対して 863 名の登録を行った。

② 広域防災拠点の整備

- 県全体の大規模災害時の対応力向上に向け，市町村の防災活動の円滑な支援を実施する拠点として，広域支援部隊のベースキャンプ，救援物資の中継地点などの機能を担う宮城県広域防災拠点の整備を推進し，基本設計を完了するとともに，平成 28 年度に計画地である JR 貨物仙台

貨物ターミナル駅用地（A=17.5ha）を取得した。また、JR貨物が行うターミナル駅移転を支援した。

- 東日本大震災で犠牲となられた方々への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、震災復興祈念公園（石巻市南浜地区）の整備を国や石巻市と協同で推進し、基本構想、基本設計、実施設計について有識者委員会を適宜開催しながら実施するとともに、都市計画決定、事業認可の手続きを経て用地買収を進め、平成29年度に一部工事着手した。

2) 基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備

投資実績 2,683億円（復旧期：741億円，再生期：1,942億円）

<施策1：快適で安心して暮らせるまちづくりの推進>

投資実績 2,108億円（復旧期：692億円，再生期：1,416億円）

① 沿岸市町の復興まちづくりの推進

- 津波被害を受けた沿岸14市町（仙台市を除く）において、住民が震災前よりも安全な暮らしができるよう防災機能を強化し、地域の自立や地域経済の活性化に向けた「復興まちづくり計画」の策定を支援したほか、その実現のための整備手法について、国に対し既存制度の拡充や津波防災整備費など新たな手法の創設を要望し、認められた。
- 被災市町が実施する復興まちづくり事業（被災市街地復興土地地区画整理事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業）を加速し、早期に住宅等建築工事が開始できるよう、「土木部市町支援チーム」などにより、事業の隘路や地区個別の課題の解決に向けて、市町の支援を行った。
- 被災市町では、防災集団移転促進事業195地区のうち194地区、被災市街地復興土地地区画整理事業35地区のうち34地区、津波復興拠点整備事業12地区全地区で住宅等建築工事可能^(※)となった。¹¹（※）造成工事が完了する等、建築工事の準備が整った状態のこと）
- 12市町1,244haの防集移転元地のうち、約2割の土地利用計画が未だ決定されていないため、移転元地の利活用が進むよう、平成28年度にみやぎ移転元地計画策定ガイドラインを策定し支援を行った。¹²

② 快適で安心な市街地整備の促進

- 快適で安心な市街地整備を促進するために、街路事業について17路線18箇所を推進し、整備目標9路線9箇所のうち、6箇所（（都）八幡築港線（1）（塩竈市）、（都）大手町下増田線（名取市）、他）で供用開始した。¹³
- 復興事業を除く、通常土地地区画整理事業については、12地区の組合土地地区画整理事業に対し事業者の負担軽減を図るため、復興基金を用いた補助制度により支援を行い、平成25年度全地区において災害復旧事業が完了した。¹⁴
- 仙台港背後地土地地区画整理事業は、平成26年10月に換地処分を実施した。

- 景観形成に係る市町村への支援の結果、景観行政に主体的に取り組む市町村数は新たに4市町が増え、8市町¹⁵となったが、目標である12市町村には至らなかった。

③ 生活快適化促進公共事業の推進

- 県民がより快適な生活を送ることができるよう地域に密着した身近な公共事業として、生活道路やバイパス等の道路改築事業について、復旧期には15箇所（（主）北上津山線（女川），他）で供用開始した。再生期には63箇所に着手し、供用目標28箇所のうち、22箇所（（主）古川松山線（志田橋），（国）347号（宇津野，柳瀬），他）で供用開始した。¹⁶
- 安全快適な歩行空間整備による児童や高齢者の安全確保のための歩道等の整備及び平成24年度通学路点検による要対策箇所の整備を目的とした交通安全施設整備事業について、復旧期には4箇所（（国）398号（一迫宮前），他）で整備を完了した。再生期には、27箇所に着手し、整備目標13箇所のうち、5箇所（（国）113号（大内），（主）泉塩釜線（東玉川），他）で整備を完了した。¹⁷
- 沿岸部の復旧・復興事業の本格化に伴う、大型車の急激な増加による路面損傷箇所について、道路利用者の安全な通行を確保するため、57路線184箇所の舗装補修を実施した。¹⁸
- 下水道事業では、東日本大震災からの復興計画に基づく新市街地への人口移動、企業立地を受けて、7流域下水道全てで事業計画の見直しを行うとともに、被災市町の復興まちづくり支援や内陸部の産業集積を支えるために、吉田川流域及び北上川下流流域において、水処理施設の増設工事を完了した。

<施策2：快適で安心できる住まいづくりの推進>

投資実績 558億円（復旧期：40億円，再生期：518億円）

① 災害公営住宅等の整備

- 快適で安心できる住まいづくりの推進に向けて「宮城県復興住宅計画」を策定するとともに、被災者の自立した生活再建を支援するため、21市町における災害公営住宅（16,067戸）の整備を支援した。¹⁹
- 災害公営住宅の整備状況は、計画の96%に当たる15,415戸の完成見込みとなっている。²⁰なお全戸完成時期については、被災者の意向の変化に伴う計画戸数の見直しや、面整備事業に時間を要したことなどにより、平成30年度となる予定である。
- 災害公営住宅の早期完成に向けて、市町による直接建設，県による受託，UR都市機構の建設支援，民間事業者の活用等，地域の実情に応じた様々な整備手法を活用した。県受託については、平成28年度までに受託した2,229戸全ての整備を完了した。²¹
- 県営住宅の老朽化対策として、入居者の安全と適切な居住環境の整備のため、県営住宅ストックの長寿命化，バリアフリー化等を推進した。

外壁改修：10団地，屋上防水改修：9団地，団地内バリアフリー化改修：7団地，エレベーター改修：10団地，物置取替：11団地，受水槽取替：11団地，ガス管取替：6団地，雑排水管改修：8団地，分電盤改修：6団地，その他給水管改修，駐車場整備，非常用照明灯取替，住宅用火災警報器取替，量水器取替など

② 民間住宅の供給支援

- 被災住宅に債務を有する住民の住宅再建を支援するため、市町村、金融機関、仮設住宅団地、住宅展示場及びコンビニ等へのチラシの設置や、ラジオ・テレビ等を通じて周知を図りながら、二重ローン対策に取り組んだ。住民に対する補助金の交付決定は、累計 900 戸となった。

<施策 3：環境に優しい社会資本整備の推進>

投資実績 16 億円（復旧期：8 億円，再生期：8 億円）

- 環境に優しい社会資本整備を推進するため、復旧工事の実施に当たっては、排ガス・騒音振動の発生を抑制するため、排ガス対策型機械及び低騒音型・低振動型建設機械の使用を促進したほか、工事資材の再生品の利用や建設発生土の再利用などによる建設リサイクルを推進した。
- CO2 排出削減効果や消費電力の低減による省エネルギー対策として、933 基の道路照明灯を水銀灯から省エネルギー型（高圧ナトリウム灯）に交換²²し、平成 29 年度には更なる対策として、約 6,000 基の道路照明灯^(※)について、保守を含めたリース方式による LED 化を導入した。
（※既存 LED 照明，デザイン照明，トンネル照明を除く）
- FIT 制度を活用した仙塩浄化センターの消化ガス発電事業について、平成 30 年度事業開始予定の民間事業者と協定を締結した。

<施策 4：多様な分野との連携による社会資本整備の推進>

投資実績 0.1 億円（復旧期：0.04 億円，再生期：0.07 億円）

- 救急患者を医療機関へ迅速に搬送するため、東北縦貫自動車道と大崎市民病院を結ぶ道路を平成 26 年に整備した。
- 災害公営住宅団地内にデイサービス等の施設を合わせて整備し、福祉分野と連携した地域の支え合いの拠点を整備した。

3) 基本目標 3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備

投資実績 2,248 億円（復旧期：701 億円，再生期：1,547 億円）

<施策 1：東北の発展を支える基幹的社会資本整備の加速的推進>

投資実績 1,425 億円（復旧期：553 億円，再生期：872 億円）

① 県土の骨格となる高速道路網の整備

- 防災道路ネットワークの強化（縦軸強化）を図るため、その骨格を形成する沿岸部の高規格道路整備を促進し、内陸部の東北縦貫自動車道と併せて首都圏と仙台都市圏を結ぶダブルネット

ワークの構築に取り組んだ。

- 三陸縦貫自動車道は、県内全区間（供用済区間は除く）で事業化され、登米東和 IC～歌津 IC 間、大谷海岸 IC～気仙沼中央 IC 間が開通した。仙台北部道路が富谷 JCT から国道 4 号間の供用により全区間が開通（平成 25 年 12 月）したほか、4 車線化事業を進めていた、仙台松島道路（平成 27 年 3 月）、仙塩道路（平成 28 年 3 月）、矢本石巻道路（平成 29 年 3 月）の整備が完了した。また、宮城県道路公社が管理する仙台南部道路が NEXCO 東日本へ移管（平成 25 年 7 月）され、管理の一元化が実現した。常磐自動車道は、県内区間の全線開通（平成 26 年 12 月）、及び福島県内区間の開通（平成 27 年 3 月）により全線が開通するとともに、山元 IC～岩沼 IC 間の 4 車線化事業に着手（平成 29 年 7 月）した。
- 道路利用者の利便性の向上、地域経済の活性化や救急医療施設等へのアクセス強化の効果が期待できるスマート IC 整備については、鳥の海 PA スマート IC（常磐自動車道：平成 28 年 3 月）、名取中央スマート IC（仙台東部道路：平成 29 年 3 月）、山元南スマート IC（常磐自動車道：平成 29 年 4 月）が供用開始し、（仮）菅生スマート IC（東北縦貫自動車道）で事業着手（平成 29 年 8 月）した。
- 沿岸部の高規格道路の整備促進に伴い、今後沿岸部から仙台都市圏への交通需要の拡大が見込まれることから、国、県、仙台市、NEXCO 東日本による「仙台東部地区道路ネットワーク検討会」により検討を進めた結果、「仙台東部地区における東西軸の強化」の必要性などについて共通認識が得られ、平成 29 年度から国が中心となった直轄調査による検討に着手した。

② 海上広域物流拠点の整備

- 仙台塩釜港については、東北の発展をけん引する国際海上物流拠点として、利用者ニーズへの迅速な対応や港湾サービス向上のほか、災害時における港湾機能の相互補完などの観点から、仙台塩釜港、石巻港及び松島港の三港一体化（平成 24 年 10 月）を実現し、産業競争力の強化を図るとともに、より一層の防災機能強化と物流機能拡充のために仙台塩釜港港湾計画に基づく施設整備を促進した。
- 三港一体化に伴う各港区における港湾機能の特色を活かしつつ、港湾事業者や地元自治体等と連携しながら、荷主や船社等への企業訪問や各種セミナーの開催などを通じて、仙台塩釜港を PR し、利用拡大に取り組んだ結果、仙台塩釜港のコンテナ貨物については、震災以降新規 6 航路（韓国定期便 4 航路、北米西岸定期便 1 航路、ロシア極東定期便 1 航路）を開設し、平成 29 年の年間取扱貨物量（速報値）は、約 25 万 6 千 TEU と過去最高を記録した。
- 仙台港区については、バルク貨物を中心とした多目的ターミナルである、高松 2 号岸壁が完成、供用するとともに、増加するコンテナ貨物取扱量に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張と高砂 3 号岸壁整備に着手した。
- 石巻港区については、西防波堤の整備と日和地区において大型バルク貨物船に対応した岸壁の整備とこれに伴う航路や泊地の整備を平成 29 年度に完了した。また、従来から整備を進めている南防波堤の延伸についても継続して整備を進めた。

③ 国際空港の利便性の向上と拠点化の推進

- 東北の発展と国際化の促進、航空旅客・貨物の大幅な増加及び空港周辺を含めた地域活性化に向けて、国及び関係自治体、三セク等関係機関と調整を図りながら、仙台空港の経営一体化及び民間運営委託による空港の経営改革を推進した結果、国管理空港として初となる仙台国際空

港株式会社による空港の民間運営が開始された。(平成 28 年 7 月)

- 空港民営化を契機に、地元官民で組織する「仙台空港国際化利用促進協議会」に仙台国際空港株式会社や東北観光推進機構が参画するなど、協議会体制の充実・強化が図られた。
- 民間ノウハウを活かした誘致活動や地元官民が連携した空港の利用促進及び需要喚起の取組によって、航空路線の拡充や空港発着バス路線の開設が実現するなど、民営化の成果が現れた。
- 平成 29 年 9 月、ピーチ・アビエーションの仙台空港拠点化に伴う札幌便・台北便の就航により更なる路線拡充が図られた結果、平成 29 年の仙台空港乗降客数は、約 337 万人となり、過去最高であった平成 11 年の実績を上回り、暦年ベースでの最高値を更新する見込みとなった。
- 中坪・荷揚場地区については、宮城県土地開発公社による基盤整備が完了し、平成 28 年 4 月から分譲されている。(分譲面積 12.1ha のうち 3.7ha 売却済)

＜施策 2 : 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進＞

投資実績 571 億円 (復旧期 : 112 億円, 再生期 : 459 億円)

① 広域道路網の整備

- 地域の発展を支える核となる社会資本整備として高速道路網を補完し、防災道路ネットワーク強化(東西交通軸の強化)のために、県北地域の東西交通軸を形成する地域高規格道路(みやぎ県北高速幹線道路)については、I 期区間が供用(平成 23 年 11 月)したほか、復興支援道路として新たに II 期・III 期・IV 期区間に着手した。

② 離島の復興を牽引する基盤施設の整備

- 離半島部集落の孤立解消に向けた災害に強い道路整備を推進し、復興のシンボル事業として離島復興をけん引する大島架橋については、橋梁本体の架設が完了した。(平成 29 年 3 月)
- 牡鹿半島部については、(主)石巻鮎川線、(主)女川牡鹿線等の 4 路線 4 箇所事業の進捗を図った。²³
- 女川町が取り組んでいる出島架橋事業については、「出島架橋連絡協議会」を通じて支援を実施し、架橋部の設計から及び工事を県で受託した。

③ 産業集積を促進するための基盤施設の整備

- 中坪・荷揚場地区については、宮城県土地開発公社による基盤整備が完了し、平成 28 年 4 月から分譲されている。(分譲面積 12.1ha のうち 3.7ha 売却済)(再掲)

＜施策 3 : 地域間連携の強化＞

投資実績 252 億円 (復旧期 : 36 億円, 再生期 : 216 億円)

① 県際道路及び郡界道路の整備促進

- 県際・郡界道路等の地域連携を強化する道路として、復旧期には新たに 3 箇所((主)白石丸森線(大張館矢間)他)で着手し、再生期には 15 箇所((主)岩沼蔵王線(大師姥ヶ懐), 他)で整備を推進し、供用目標 9 箇所のうち、6 箇所((主)古川松山線(志田橋), 他)で供用開始

した。²⁴また、(国) 347号(宇津野, 柳瀬等)の整備を進め,平成28年度からは(国)347号の宮城県～山形県の通年通行が可能となった。

<施策4：地域資源を活用した社会資本整備の推進>

投資実績 0.7億円(復旧期：0.3億円, 再生期：0.4億円)

① 歴史的土木遺産を活用した復興支援

- 地域資源を活用した社会資本整備を進めるために,歴史的土木遺産である貞山運河の再生に向けて,「貞山運河再生・復興ビジョン」を策定し,貞山運河再生復興会議を設立した。運河群にふさわしい景観の復元・創出及び運河群と調和したまちづくりや施設整備の一環として,桜植樹部会を立ち上げ,貞山公園や北上運河などにおいて,官民連携で桜植樹事業を推進していく。

25

<脚注一覧>

- 1 土木総務課 HP 東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html> 参照
- 2 土木総務課 HP 東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html> 参照
個別箇所については巻末資料 表1, 表2参照
- 3 土木総務課 HP 東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html> 参照
個別箇所については巻末資料 表3参照
- 4 巻末資料 表4参照
- 5 河川課 HP 災害に強い川づくり緊急対策事業～アクションプラン～について
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kasen/action-plan.html> 参照
- 6 巻末資料 表5参照
- 7 巻末資料 表6, 表7参照
- 8 巻末資料 表8参照
- 9 巻末資料 表9, 表10参照
- 10 防災砂防課 HP 3.11 伝承減災プロジェクト
<http://www.pref.miyagi.jp/site/0311densyogensaip/> 参照
- 11 土木総務課 HP 東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/doboku-sintyoku-press.html> 参照
- 12 復興まちづくり推進室 HP 宮城県復興まちづくり通信 vol.31
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukumachi/fukumachitusin.html> 参照
- 13 巻末資料 表11参照
- 14 巻末資料 表12参照
- 15 巻末資料 表13参照
- 16 巻末資料 表14-1, 14-2参照
- 17 巻末資料 表15-1, 15-2参照
- 18 巻末資料 表16参照
- 19 住宅課 HP 災害公営住宅の整備計画について
<http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/seibijoukyoul.html> 参照
- 20 住宅課 HP 災害公営住宅の整備計画について
<http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/seibijoukyoul.html> 参照
- 21 住宅課 HP 災害公営住宅の整備計画について
<http://www.pref.miyagi.jp/site/ej-earthquake/seibijoukyoul.html> 参照
- 22 巻末資料 表17参照
- 23 巻末資料 表18参照
- 24 巻末資料 表19参照
- 25 河川課 HP
「貞山運河再生・復興ビジョン」を策定しました
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kasen/ki-teizan-vision.html> 参照
日本一長い運河「貞山運河」への桜植樹について
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kasen/ki-teizanunga-sakura2.html> 参照

3. 「発展期」における取組施策

3. 1. 「発展期」の取組方針と概要

「発展期」（平成 30 年度～平成 32 年度）

取組方針：震災前を超えて、我が国をリードする先進的な減災・防災機能を備えた県土づくり

平成 30 年度から始まる「発展期」は、「社会資本再生・復興計画」の総仕上げに向けて重要な 3 年間となることから、先進的な減災・防災機能を備えた、壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換の実現を目指し、災害復旧事業、復興まちづくりの完成など、「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」に取り組む。

また、宮城県広域防災拠点の整備や民営化した仙台空港の利用促進など、創造的な復興に向けた取組を推進するとともに、今後想定される人口減少社会に伴う様々な課題への対応、激甚化する気象災害、加速化するインフラ老朽化への対応を視野に入れた県土づくりを進める。

さらに、県内各地域の課題解決に向けて、地域住民と連携した生活密着型の社会資本整備を積極的に事業展開していく。

3. 2. 「発展期」における取組施策の基本的な方向性

「発展期」における各事業の取組内容、投資額について、「社会資本再生・復興計画」に示す基本目標、主要施策ごとに取り纏め、次項のとおり整理した。

1) 基本目標 1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換

<施策 1：被災した公共土木・建築施設の早期復旧>

① 東日本大震災関連災害復旧事業の推進

- 全ての災害復旧事業を平成 32 年度までに完了する。

<施策 2：多重防御などによる総合的な防災力の強化>

① 大津波対策の推進

- 比較的発生頻度の高い津波（レベル 1 津波）に対応した河川・海岸・港湾施設の整備を平成 32 年度までに全て完了する。
- 多重防御に資する道路や津波に強い新たなまちづくりを支援する復興道路事業について、平成 32 年度までに全ての供用開始を目指す。
- 陸閘・水門等、新たに整備した施設の管理体制の構築及び効率的な維持管理に取り組む。

② 地盤沈下に伴う総合治水対策の推進

- 平成 27 年関東・東北豪雨を踏まえ、近年多発する「ゲリラ豪雨」に対応するため、緊急かつ集

中的な治水対策として「災害に強い川づくり緊急事業アクションプラン」に基づき、国と連携した吉田川床上浸水対策、水害常襲河川の解消に向けた局部改良、流下阻害箇所の堆積土砂撤去及び支障木伐採による河道断面確保、緊急堤防点検を踏まえた堤防強化、水防団の水防対応力向上の支援、洪水情報提供の充実強化など、ハード・ソフト両面で対策強化を推進する。また、減災対策協議会を県管理河川へも拡大し、市町村との情報共有を図り、減災に対する取組みを推進する。

- 川内沢ダムの建設を推進し、低平地の治水安全度の向上を図るとともに、流域が一体となった総合治水対策を進めるために河川改修を推進する。
また、国直轄による筒砂子ダム建設事業を促進する。

③ 土砂災害防止対策の推進

- 宮城県蔵王山噴火対策砂防計画（平成 28 年 12 月策定）に基づき、松川氾濫対策の火山砂防事業を推進する。
- 公共施設及び市町村地域防災計画に位置付けられている避難所を含む重点箇所の土砂災害対策施設の整備を推進する。またソフト対策として、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定促進に向けた、土砂災害危険箇所の基礎調査を平成 31 年度までに全て完了し、平成 34 年度までの指定完了を目指すとともに、土砂災害発生に備え砂防総合情報システム（MIDSKI）の機能拡充を図る。

<施策 3：耐震強化対策の加速的推進>

① 公共土木施設の耐震強化対策の推進

- 宮城県沖地震以前の基準で整備された主要な幹線道路における橋梁（15 橋）の耐震化を推進するとともに、兵庫県南部地震相当の耐震レベルに対応するために緊急輸送道路に架かる橋梁（9 橋）の耐震化を推進する。

② 建築物などの耐震強化対策の推進

- 宮城県耐震改修促進計画に基づき、平成 32 年度末での住宅耐震化率 95%に向けて、市町村と連携して木造戸建て住宅の耐震化を着実に促進するとともに、耐震改修促進法により耐震診断が義務づけられた大規模な特定建築物や指定避難所の耐震化を促進する。

<施策 4：被災経験を踏まえた防災態勢の再構築>

① 防災体制及び防災啓発活動強化対策の推進

- 東日本大震災を踏まえた土木部業務継続計画（BCP）に基づく、防災訓練の実施と検証に取組み、防災力の強化を図る。
- 地域住民等の防災意識の向上と啓発活動を目的として、東日本大震災の記憶を後世に確実に伝承するため、「3. 1 1 伝承・減災プロジェクト」を推進する。
- 被災建築物応急危険度判定士養成については、2,500 名の登録を目指す。また、被災宅地応急

危険度判定士養成については、900名の登録を目指す。

② 広域防災拠点の整備

- 県全体の大規模災害時の対応力向上に向け、市町村の防災活動の円滑な支援を実施する拠点として整備推進している、宮城県広域防災拠点の平成32年度一部供用開始を目標に、その前提となる仙台貨物ターミナル駅の早期移転が円滑に進むようJR貨物を支援する。
- 東日本大震災で犠牲となられた方々への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、震災復興祈念公園（石巻市南浜地区）整備の平成32年度完成を目指す。

2) 基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備

<施策1：快適で安心して暮らせるまちづくりの推進>

① 沿岸市町の復興まちづくりの推進

- 被災市街地復興土地地区画整理事業全35地区の平成31年度住宅等建築工事着手可能に向けて、事業認可に係る指導・助言の他、事業間の調整、関係機関との調整等にも積極的に関わり、復興まちづくりが1日でも早く達成されるよう引き続き市町を支援する。
- 防災集団移転促進事業全195地区の平成30年度住宅等建築工事着手可能に向けて、引き続き市町を支援するとともに、空き区画の整理、事業費の確定なども円滑に進むように支援する。
- 平成32年度までの復興まちづくり事業の総仕上げに向けて「土木部市町支援チーム」を活用し、被災市町と連携を図りながら事業進捗上の課題抽出、隘路への対応に加え、特に遅れている地区への重点的な支援を実施する。
- さらに、持続可能なまちづくりを促進するため、コミュニティ形成に配慮した恒久住宅への円滑な移行に向けて関係機関との連携強化、新たな産業用地への立地誘導支援、防災集団移転促進事業により発生した移転元地の土地利活用計画の策定支援、買物難民対策をはじめとする地域内交通手段の確保及び将来を見据えた新たなまちづくりの課題解決など、市町を積極的に支援する。
- 復興まちづくりの情報発信を引き続き実施するとともに、これまでの復興まちづくり事業を検証し、今後の大規模災害における早期復興を念頭に、得られた教訓・経験や復興まちづくりの手法について、支援頂いた自治体や事前復興計画策定を検討している自治体に向け、伝承を行う。
- 復旧・復興事業により損傷した内陸市町の舗装補修の予算確保に向け、市町を支援する。

② 快適で安心な市街地整備の促進

- 通常街路事業については、(都)植松田高線や(都)源光町田線の供用を図るとともに、限られた予算のなかで効果的な整備が行えるよう、優先順位を整理し、計画的に推進する。
- 市町村の景観計画策定については、県が広域景観計画を策定することなどにより、市町村の景観形成の取組を支援する。
- 復興事業を除く、通常の土地地区画整理事業については、事業認可や事業上の課題解決に向けた

助言・指導など、引き続き事業に必要な支援を実施する。

- 市街地再開発事業については、事業認可や施行者に対する補助金制度など、引き続き事業に必要な支援を実施する。

③ 生活快適化促進公共事業の推進

- 地域の課題解決に向けて、地域住民と連携した生活密着型の社会資本整備を積極的に事業展開する。
- 県民がより快適な生活を送ることができるよう地域に密着した身近な公共事業として、生活道路やバイパス等の道路改築事業を推進する。
- 安全快適な歩行空間整備による児童や高齢者の安全確保のための歩道等の整備、平成 24 年度通学路点検による要対策箇所の整備を目的とした交通安全施設整備事業を推進する。
- 積雪地域の冬期交通確保に向けた防雪対策等を推進する。
- 流域下水道事業の地方公営企業法適用に向けた取組みを推進するとともに、下水道施設の老朽化に伴う管渠の陥没事故や処理場の機能停止を未然に防止するため、平成 30 年度に策定予定の流域下水道ストックマネジメント計画に基づき、改築・更新事業を実施し、施設の長寿命化対策に取り組む。また、異常降雨時に発生するマンホールからの溢水の原因調査や対策について、流域関連市町とともに継続して取り組む。

<施策 2 : 快適で安心できる住まいづくりの推進>

① 災害公営住宅等の整備

- 平成 30 年度の災害公営住宅（16,067 戸）全戸完成に向け、土木部市町支援チーム等を通じ、市町を支援する。
- 県営住宅の老朽化対策として、入居者の安全と適切な居住環境の整備のため、県営住宅ストックの長寿命化、バリアフリー化等を推進する。

② 民間住宅の供給支援

- 被災住宅に債務を有する住民の住宅再建を支援するため、市町村、金融機関、仮設住宅団地、住宅展示場及びコンビニ等へのチラシの設置やラジオ・テレビ等を通じて周知を図りながら、二重ローン対策に取り組む。（住民に対する補助金交付計画 150 戸）

<施策 3 : 環境に優しい社会資本整備の推進>

① 省エネルギー対策の推進

- 仙塩浄化センターの消化ガス発電事業において、消化槽の修繕点検時に通常稼働と同程度の消化ガスを発生させるために、消化槽の配管改造工事を実施し、消化ガスの増加分を活用する未利用エネルギー活用推進事業を進め、さらなる汚泥減量、ガス利用に取り組む。
- CO2 排出削減効果や消費電力の低減による省エネルギー対策として、道路、トンネルなど照明灯の LED 化を推進する。

② 景観・環境共生型事業の推進

- 東日本大震災の河川・海岸の災害復旧工事の実施にあたり、環境への配慮事項について、各河川・海岸の現場特性に応じて選定された「宮城県環境アドバイザー」^(※)からの助言及び指導をもとに環境に配慮した事業を推進する。(※) 環境の各分野(魚類・植物等)の専門家及び学識者を「宮城県環境アドバイザー」として登録しているもの)

<施策4：多様な分野との連携による社会資本整備の推進>

- 高齢者や障害者が社会生活をしていく上で、安心した生活を送れるようユニバーサルデザインの考え方にに基づき、生活環境や移動環境に配慮した社会資本整備を推進する。

3) 基本目標3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備

<施策1：東北の発展を支える基幹的社会資本整備の加速的推進>

① 県土の骨格となる高速道路網の整備

- 防災道路ネットワークの強化(縦軸強化)を図るため、その骨格を形成する沿岸部の高規格道路整備を促進する。
- 県内全区間で事業中の三陸縦貫自動車道の早期全線開通を目指し、未供用区間の整備を促進する。常磐自動車道については、山元IC～岩沼IC間の4車線化供用を目指し、事業を促進する。
- 道路利用者の利便性の向上、地域経済の活性化や救急医療施設等へのアクセス強化の効果が期待できるスマートIC整備については、(仮)菅生スマートIC(東北縦貫自動車道)で事業を推進する。
- 沿岸部の高規格道路の整備進展に伴い、今後沿岸部から仙台都市部への交通需要の拡大を見据え、国が検討を進めている「仙台都市圏の幹線道路ネットワークの機能強化」に向けて、積極的に支援していく。

② 海上広域物流拠点の整備

- 東北の発展をけん引する重要な物流拠点として、利用者ニーズへの迅速な対応や港湾サービス向上と機能強化のため、港湾計画に基づき必要な整備を進める。仙台塩釜港においては、高砂コンテナターミナルの拡張と高砂3号岸壁の整備を促進するとともに、貞山1号岸壁と石巻港南防波堤の整備完了を目指し、事業を促進する。
- 仙台塩釜港の更なる利用拡大に向け、取扱貨物量の増加、航路開設・増便、仙台塩釜港の認知度向上をキーワードに、港湾事業者や地元自治体等と連携強化を図り、新規利用者の開拓や集荷促進などを目指し、官民一体となって戦略的にポートセールスを展開することにより、平成32年の年間コンテナ貨物取扱量(実入り)を19万1千TEUまで増加させることを目指す。

③ 国際空港の利便性の向上と拠点化の推進

- 空港民営化の効果を最大限に引き出すため、仙台国際空港株式会社や地元自治体・経済界等と連携し、航空路線の拡充に向けたエアポートセールスや二次交通の充実・強化に取り組み、観光・ビジネス等の振興、航空需要の喚起を図る。
- 今後の航空旅客の増加及び航空路線の更なる拡充に向けて重要な課題となる空港運用時間の延長について、空港周辺の地域住民や国等関係機関との調整を行いながら、検討を進める。

<施策2：地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進>

① 広域道路網の整備

- 地域の発展を支える核となる社会資本整備として高速道路網を補完し、防災道路ネットワーク強化のための県北地域の東西交通軸を形成する地域高規格道路（みやぎ県北高速幹線道路）について、平成32年度までに全区間の供用を目指す。さらに、地域産業の支援や、防災道路ネットワークの強化を図るため、みやぎ県北高速幹線道路と東北縦貫自動車道との接続（(仮)栗原IC）について、早期事業化に向けた検討を進める。

② 離島の復興を牽引する基盤施設の整備

- 離島・半島部集落の孤立解消に向けた災害に強い道路整備として、復興のシンボル事業として離島振興を牽引する大島架橋事業については、気仙沼大島大橋を含む一部区間の平成30年度の完成を図るとともに、島内道路整備を含めた事業の完成について、平成32年度を目標に整備を推進する。
- 牡鹿半島部の道路機能強化として、(主)石巻鮎川線（風越Ⅱ）、(主)女川牡鹿線（高白）、(一)石巻女川線（浦宿）、(一)石巻雄勝線（雄勝峠）等の整備を推進する。

③ 産業集積を促進するための基盤施設の整備

- 企業ニーズに応じた立地基盤の整備を推進する。

<施策3：地域間連携の強化>

① 県際道路及び郡界道路の整備促進

- 県際・郡界道路等の地域連携を強化する道路として、(国)398号（石巻バイパスⅡ期）、(国)113号（蔵本）、(主)岩沼蔵王線（大師姥ヶ懐）等の整備を推進する。

<施策4：地域資源を活用した社会資本整備の推進>

① 観光産業の復興支援

- 仙台塩釜港において、海上広域物流拠点としての港湾整備を推進するとともに、「伊達な広域観光圏」の玄関口として、外航クルーズ船受入環境整備を着実に進める。

- 気仙沼地域の観光資源である大島架橋事業について、気仙沼大島大橋を含む一部区間の平成 30 年度の完成を図るとともに、島内道路整備を含めた事業の完成について、平成 32 年度を目標に整備を推進する。(再掲)

② 県産品等の利用促進による県内産業復興支援

- 宮城県グリーン製品の生産量を増大させることで製品の流通性改善や製品価格低下等が期待されるため、宮城県が行う公共工事において「宮城県グリーン製品」の利用を指定し、製品の利用促進と普及推進に努める。

③ 歴史的土木遺産を活用した復興支援

- 「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく、歴史的土木遺産である運河群にふさわしい景観の復元・創出及び運河群と調和したまちづくりや施設整備を目指し、その一環として官民連携のもと桜植樹事業を推進するとともに、貞山運河の「将来の姿」を踏まえた利活用策、支援策を検討し、推進する。

4. 整備プログラム

4. 1. 施策毎の事業概要及び整備目標

1)基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換

施策1：被災した公共土木・建築施設の早期復旧

①東日本大震災関連災害復旧事業の推進

番号	事業名	復旧期(H23～H25) 取組状況		再生期(H26～H29) 取組状況		発展期(H30～H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32ま での目 標
						箇所数等	延長等		
1	公共土木施設災害復旧事業 (道路・橋梁) (生活基盤を支える道路の早期復旧)	1,361箇所 完了	沿岸部を除き概ね完了	129箇所 完了	大規模な橋梁架替え箇所及び他事業調整が必要な箇所を除き完了 (累計1,490箇所)	44箇所	—	22,549	全箇所完了 (1,534箇所)
2	公共土木施設災害復旧事業 (道路:市町) (市町が管理する道路の早期復旧)	事業着手	7市町(巨理町,山元町,石巻市,東松島市,気仙沼市,南三陸町,女川町)	事業完了	7市町(巨理町,山元町,石巻市,東松島市,気仙沼市,南三陸町,女川町)				
3	公共土木施設災害復旧事業 (港湾) (県管理港湾の早期復旧)	11港(区) 着手	仙台塩釜港(4港区) 地方港湾7港	1港(区) 完了	・完了(金華山港) ・事業推進(仙台塩釜港(4港区),地方港湾6港)	10港 (区)	—	19,779	全箇所完了
4	仙台空港災害復旧事業 (仙台空港の早期復旧)	全箇所完了	仙台空港滑走路等						
5	仙台空港旅客ターミナルビル 復旧支援事業(空港機能回復のための関連事業者への支援)	事業完了	仙台空港旅客ターミナルビル(無利子貸付)						
6	仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業 (空港機能回復のための関連事業者への支援)	事業完了	仙台空港アクセス鉄道施設(災害復旧事業費補助等)						
7	公共土木施設災害復旧事業 (海岸) (海岸保全施設の早期復旧)	6箇所完了	46箇所着手 長渡,網地海岸等完了	事業推進	沖の田海岸等 33箇所完了	34箇所	—	37,269	全箇所完了 (73箇所)
8	公共土木施設災害復旧事業 (河川) (決壊した堤防等の早期復旧)	263箇所 着手	まちづくり関連等を除き完了 北部土木管内,栗原地域管内,登米地域管内	事業推進	北上運河等 20箇所完了	44箇所	—	157,618	全箇所完了 (273箇所)
9	公共土木施設災害復旧事業 (ダム) (ダム施設の早期復旧)	全箇所完了	6箇所(長沼ダム,樽水ダム,南川ダム,七北田ダム,上大沢ダム,花山ダム)完了						
10	公共土木施設災害復旧事業 (砂防等) (土砂災害防止のための砂防関係施設の早期復旧)	全箇所完了	・砂防4箇所(黒崎沢2,上多田川1,上多田川2,地獄沢) ・地すべり1箇所(緑ヶ丘) ・急傾斜3箇所(氷室,北赤崎,長塩谷の1)						
11	災害関連緊急砂防事業 (震災で新たに発生した土砂の崩壊などの危険な状況への緊急対処)	事業完了	1箇所(佐手川)						

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
12	災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業 (震災で新たに発生したがけ崩れに対する急傾斜地崩壊防止施設の緊急的な整備)	事業完了	1箇所(鹿妻)						
13	公共土木施設災害復旧事業(下水道) (下水道処理施設の早期復旧)	全箇所完了	109箇所						
14	公共土木施設災害復旧事業(都市公園) (県立都市公園の早期復旧)	4箇所完了	4箇所(県総合運動公園, 加瀬沼公園, 仙台港多賀城地区緩衝緑地, 岩沼海浜緑地) 矢本海浜緑地は復興交付金による整備へ変更						
15	公共土木施設災害復旧事業(仙台港背後地) (仙台港背後地内の都市施設(下水道, 道路)の早期復旧)	全箇所完了	9箇所(街路) 12箇所(下水道)						
16	既設公営住宅の復旧事業(公営住宅の早期復旧)	事業完了	県営名取手倉田第二住宅1号棟						
再掲 65	組合区画整理災害復旧支援事業	全箇所完了	12地区完了(石巻市4地区, 名取市1地区, 岩沼市2地区, 大和町2地区, 利府町2地区, 大河原町1地区) 組合からの申請数が16地区から12地区に変更						

施策2：多重防御などによる総合的な防災力の強化

①大津波対策の推進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
17 -1	道路改築事業(復興) (防災道路の整備など)	16路線着手	16路線37箇所着手 (主)相馬亘理線(山寺, 坂元)他	11箇所供用	11箇所供用 (主)気仙沼唐桑線(東舞根), (国)398号(波伝谷)他	26箇所	48.7km	54,914	全箇所供用
再掲 64	街路事業 (都市計画道路の整備)	事業着手	1路線2箇所 (都)門脇流留線(釜大街道, 魚町)	事業推進	1路線2箇所 (都)門脇流留線(釜大街道, 魚町)	2箇所	7.9km	19,588	全箇所供用
18	海岸改良事業 (堤防幅を拡幅した海岸保全施設の整備など)	5箇所着手	万石浦, 菖蒲田, 長石, 大谷, 中島海岸	1箇所新規着手 5箇所事業推進	3箇所完了 万石浦, 長石, 岩井崎海岸	3海岸	—	6,394	全箇所完了
19	海岸局部改良事業 (堤防幅を拡幅した海岸保全施設の整備など)	事業着手	山元海岸	事業推進	館浜海岸(消波工)等	5海岸	—	406	全箇所完了
20	海岸調査費 (海浜状況の調査など)	7海岸着手	州崎, 戸倉, 中島海岸 環境調査 横須賀, 大曲, 菖蒲田, 大谷 深淺測量	事業推進	州崎, 戸倉, 中島海岸 環境調査 横須賀, 大曲, 菖蒲田, 大谷 深淺測量	5海岸	—	56	継続実施

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
21	防災緑地整備事業 (防災緑地の整備)	事業着手	1箇所 岩沼海浜緑地	事業推進	・完了 (岩沼海浜緑地) ・事業推進 (矢本海浜緑地)	1箇所	11.2ha	744	全箇所完了
22	港湾整備事業(復興) (防潮堤及び漂流物対策)	9港(区) 着手	仙台塩釜港(4港区) 地方港湾5港	2港(区) 完了 7港(区) 事業推進	・完了 (御崎港, 女川港) ・事業推進(仙台塩釜 港(4港区), 荻浜港, 表浜港, 気仙沼港)	7港(区)	—	18,618	全箇所完了
23 組換	海岸改修事業 (海岸高潮整備及び海岸施設 管理)	11港(区) 事業推進	塩釜港区海岸通地区 全港海岸保全施設管理	11港(区) 事業推進	塩釜港区海岸通地区 全港海岸保全施設管理	11港 (区)	—	1,337	塩釜港区海岸 通地区(完了) 全港海岸保 全施設管理
123	震災復興祈念公園整備事業			1箇所着手	石巻南浜津波復興祈 念公園	1箇所	22.2ha	1,093	事業完了

②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
24	河川総合開発事業 (ダム施設の整備と併せた総 合治水対策)	1ダム完成	弘川ダム(H25.6完 成, 管理移行) 川内沢ダム, 筒砂子 ダム(国土交通省の 対応方針決定)	1ダム完成 1ダム着手	長沼ダム(H26.5完 成, 管理移行) 川内沢ダム(H26.4建 設事業移行, H27.7ダ ムサイト・ダム型式確 定, H29.6全体計画 認可)	1ダム 整備	—	4,608	川内沢ダム付 替道路(市道 等)着手
135	河川総合開発事業(国) (ダム施設の整備と併せた総 合治水対策)	1ダム着手	H25.8有識者会議を 経て, 国土交通省の 対応方針決定(筒砂 子ダム規模拡大と漆 沢ダムとの容量再編 により田川ダム中止)	事業促進	筒砂子ダム(H26直轄 事業に移行し県の筒 砂子ダム建設事業は 中止, H29.4建設採 択)	1ダム 整備	—	—	事業促進
25	河川総合開発事業 (堰堤改良) (ダム機能の回復または向上)	2ダム着手	H26完成予定の大倉 ダムは, 通信・監視設 備整備及び操作・制 御設備を実施 樽水ダムは長寿命化 計画策定に着手	1ダム完成, 3ダム事業 推進, 7ダム 計画策定着 手, 7ダム計 画策定完了	【堰堤改良】 ・完了(大倉ダム) ・事業推進(漆沢・樽 水・宮床ダム) 【長寿命化計画】 ・策定済(七北田・南 川・漆沢・化女沼・上 大沢・花山ダム) ・策定中(大倉・樽水・ 惣の関・荒砥沢・小田 ダム)	3ダム 事業推進 2ダム 着手	—	2,063	堰堤改良事 業の進捗
26	河川改修事業 (流域が一体となった総合治 水対策)	27河川 着手 12河川 完了	・完了(迫川(荒川), 夏川, 五間掘川, 砂 押川, 荒川, 川内沢 川, 真野川, 南沢川, 内川, 竹林川外, 名 取川外, 高倉川外)	9河川完了	・完了(善川, 白石川 (平家川), 大川, 津 谷川, 出来川, 皿貝 川, 広瀬川, 坂元川, 小田川)	6河川	—	4,018	事業推進
27	河川改修事業(国) (流域が一体となった総合治 水対策)	5河川着手	阿武隈川, 名取川, 北上川, 旧北上川, 鳴瀬川の河口部を中 心に堤防工事及び水 門工事に着手	事業促進	阿武隈川, 名取川, 北上川, 旧北上川, 鳴瀬川	—	—	7,205	国と連携を図 りながら事業 促進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
28	河川局部改良事業 (洪水等からの防護機能を確保する局所的な改良)	27河川着手	県内全域	61河川着手	県内全域	21河川	—	4,807	事業推進
29	河川局部改良事業 (緊急特定) (他事業と関連した特定河川の整備)	6河川着手	栗原地域管内 概成	事業推進	河川局部改良事業と一体整備				
30	河川局部改良事業(特定施設)(老朽化等により施設機能が低下している河川管理施設の計画的な補修・改修)	6施設調査	2土木・地域管内実施	事業推進	河川局部改良事業と一体整備				
31	河川管理費(流下阻害解消)(ゲリラ雷雨などに対応するための流下阻害箇所の河道掘削)	阻害率20% 超過箇所	継続実施	阻害率20% 超過箇所	継続実施	県内全域	—	2,192	継続実施
32	河川改修事業(復興) (まちづくり計画と連携した河川整備)	12河川着手 1河川完了	・着手(高城川, 五間掘川, 砂押川, 増田川, 七北田川, 加茂川, 大川, 旧砂押川, 川内沢川, 女川, 西沢川) ・完了(鹿折川)	1河川着手 2河川完了 8河川事業推進	・着手(津谷川) ・完了(砂押川, 七北田川)	10河川	—	14,037	全箇所完了
136	床上浸水対策特別緊急事業			2河川着手	大江川・吉田川へ着手	2河川	—	6,096	1河川完了(大江川)

③土砂災害防止対策の推進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
33	砂防事業(通常, 火山砂防) (ハード整備による土砂災害対策の推進)	5箇所完了	砂防(大洞沢, 湯向沢, 江合川, 鹿ノ又川, 石倉川)	7箇所完了	砂防(大谷川, 駒林川, 佐手川, 川畑沢, 鰻取沢, 大萱沢, 追川)	5箇所	—	2,667	事業推進
34	砂防激甚災害対策特別緊急事業 (激甚な災害が発生した区間の再度災害の防止)	全箇所完了	砂防2箇所(迫川, 三迫川)						
35	特定緊急砂防事業 (土砂流出により甚大な災害が発生した地域の緊急的な施設整備)	全箇所完了	砂防2箇所(黒崎沢2, 佐手川)						
36	特定緊急砂防事業(国) (土砂流出により甚大な災害が発生した地域の緊急的な施設整備)	5箇所完了		全箇所完了	砂防(御沢, 裏沢川, 川原小屋, 湯浜, 湯ノ倉)				
再掲 11	災害関連緊急砂防事業 (震災で新たに発生した土砂の崩壊などの危険な状況への緊急対処)	事業完了	砂防1箇所(佐手川)						
37	地すべり対策事業 (地すべり防止施設等による土砂災害防止対策の推進)	3箇所完了	地すべり(小齋, 内牧, 山上清水)	2箇所完了	地すべり(追久保, 平)				
38	特定緊急地すべり対策事業 (地すべりの発生により甚大な土砂災害が発生した地域の地すべり防止施設の整備)	事業完了	地すべり(長根)						

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
137	災害関連緊急地すべり対策事業 (関東・東北豪雨で新たに発生した地すべりに対する地すべり防止施設の緊急的な整備)			事業完了	地すべり(越河平)				
39	急傾斜地崩壊対策事業 (急傾斜である自然がけ地の崩壊に対する急傾斜地崩壊防止施設の整備)	8箇所完了	急傾斜8箇所(片平, 泊浜, 中島, 水浜, 沼の上, 上ノ山, 蔵本沢, 東向陽台)	9箇所完了	急傾斜9箇所(洞ヶ崎, 寺沢, 裏山, 館山, 鹿妻, 影田の2, 入町下, 前浜の2, 有賀沢)	9箇所	—	774	3箇所完了
再掲 12	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 (震災で新たに発生したがけ崩れに対する急傾斜地崩壊防止施設の緊急的な整備)	事業完了	急傾斜(鹿妻)						
138	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 (関東・東北豪雨で新たに発生したがけ崩れに対する急傾斜地崩壊防止施設の緊急的な整備)			事業完了	急傾斜(川平の1)				
40	砂防設備等緊急改築事業 (既存の砂防施設などの有効活用のための緊急的な整備)	2箇所完了	地すべり2箇所(緑ヶ丘, 大年寺山)	8箇所完了	地すべり2箇所(青葉山, 三居沢) 砂防6箇所(井戸沢, 加茂, 加茂下流, 黒佐野, 鷺の巣, 尾持沢)	17箇所	—	649	北上川圏域を中心に砂防堰堤の改築整備を推進
41	情報基盤整備事業 (土石流, 地すべり及びがけ崩れに関する予警報システムの整備)	事業推進	砂防総合情報システムの構築	事業推進	新砂防総合情報システムによるシステムの統合	県内全域	—	257	砂防施設等台帳システムの統合及び気象庁の新システムに対応するためのシステム更新
42	情報基盤緊急整備事業 (雨量計の観測精度向上)	全箇所完了	渡波, 給分浜, 小野, 野蒜, 塚浜, 魚浜, 唐桑町, 歌津						
43	土砂災害防止法基礎調査 (地形, 地質, 降水などの状況及び土砂災害の恐れのある土地の利用状況などの調査)	971箇所完了	平成22年度までに1,344箇所完了(累計2,315箇所完了)	3,969箇所完了	平成31年度までの調査完了を目指す(累計6,284箇所完了)	2,198箇所	—	1,803	平成31年度までに全箇所完了(8,482箇所)

施策3：耐震強化対策の加速的推進

①公共土木施設の耐震強化対策の推進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
44	橋梁耐震化事業 (主要幹線道路の橋梁の耐震化)	23橋耐震化	遠刈田橋 他	23橋耐震化	白石大橋, 長泥橋他(累計46橋完了)	24橋	—	10,255	70橋耐震化

②建築物などの耐震強化対策の推進

番号	事業名	復旧期(H23～H25) 取組状況		再生期(H26～H29) 取組状況		発展期(H30～H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
45	災害関連地域防災がけ崩れ対策 事業補助金 (がけ崩れ防止工事の実施)	全箇所完了	17箇所 登米市(3)石巻市 (1)東松島市(2)仙 台市(9)塩竈市(1) 多賀城市(1)						
46	造成宅地滑動崩落緊急対策 事業 (活動崩落防止工事の実施)	全箇所完了	利府町(神谷沢地 区), 亘理町(長瀨地 区), 塩竈市(藤倉地 区, 青葉ヶ丘地区, 母子沢地区), 白石市 (緑が丘地区・虎子沢 地区)						
47	木造住宅等震災対策事業 (旧建築基準の木造住宅の耐 震化等)	事業推進	耐震診断助成 2,737件 耐震改修助成 763件	事業推進	耐震診断助成 1,514件 耐震改修助成 405件	県内全域		529	耐震診断 助成2,700件 耐震改修 助成1,140件
124	特定建築物等震災対策事業			事業推進	耐震診断助成 45件 耐震設計助成 3件 耐震改修助成 9件	県内全域		80	大規模特定 建築物耐震 改修助成完 了

施策4：被災経験を踏まえた防災態勢の再構築

①防災体制及び防災啓発活動強化対策の推進

番号	事業名	復旧期(H23～H25) 取組状況		再生期(H26～H29) 取組状況		発展期(H30～H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
48	河川管理費 (移動式ポンプの確保など)	事業推進	県内全域	事業推進	県内全域	県内全域	—	78	事業推進
49	土木部業務継続計画(BCP) の見直しなど	見直し実施	県内全域	訓練及び検 証実施, 計 画一部追加	県内全域, 火山編(蔵 王山)策定	—	—	—	毎年の訓練や 計画のフォ ローアップ
50	津波強化対策推進事業 (「3.11 伝承・減災プロジェク ト」やシンポジウムの開催など による住民意識啓発活動など)	42箇所 73枚設置	県内全域(沿岸市町) に津波浸水表示板を 設置	253箇所 297枚設置	住民への意識啓発活 動 県内(沿岸市町)に津 波浸水表示板を設置	105箇所 130枚	—	60	地域住民等の 防災意識の向 上と啓発活動 を目的として, 津波防災シン ポジウムや津 波浸水表示 板設置等を実 施
51	被災建築物応急危険度判定 事業 (被災建築物応急危険度判定 士の登録)	事業推進	被災建築物応急 危険度判定士 登録2,000名	事業推進	被災建築物応急 危険度判定士 登録2,205名	県内全域	—	6	被災建築物 応急危険度 判定士 2,500名登録 被災宅地危 険度判定士 900名登録 合計 3,400名登録
52	被災宅地危険度判定事業 (被災宅地危険度判定士の登 録)	事業推進	被災宅地 危険度判定士 登録800名	事業推進	被災宅地 危険度判定士 登録863名	県内全域	—		
53	建築関係震災対策事業 (耐震診断, 耐震改修の促進 などの普及啓発など)	事業推進	合計2,800名 (※いずれも5年更新)	事業推進	合計3,068名 (※いずれも5年更新)	県内全域	—		

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
54	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	事業実施	H23年度実施 H24年度以降市町村からの派遣要請がないため未実施						市町村が実施するもので、要請があった場合に建築関係団体等と調整等を行うもの。
125	津波避難表示板設置事業	5海岸着手	菖蒲田, 州崎, 中島, 大谷, 杉の下海岸	1箇所完了	菖蒲田海岸	4海岸	4基	376	全箇所完了

②広域防災拠点の整備

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
126	広域防災拠点整備事業			事業推進	用地取得 (A=17.5ha)	1箇所	17.5ha	25,607	事業推進

2)基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備

施策1：快適で安心して暮らせるまちづくりの推進

①沿岸市町の復興まちづくりの推進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
56	被災市町復興まちづくりフォーアープ事業(被災市町の復興まちづくり計画の策定等支援)	沿岸津波被災14市町で着手	14市町において復興まちづくり計画の策定	15市町	15市町における復興まちづくり事業(全241地区)のうち、240地区で宅地等の供給開始	15市町	—	51	復興まちづくり事業全地区の完成
57	被災市街地復興土地区画整理事業	27地区認可	気仙沼市3地区, 南三陸町1地区, 石巻市11地区, 女川町1地区, 東松島市2地区, 塩竈市2地区, 七ヶ浜町4地区, 多賀城市1地区, 名取市1地区, 仙台市1地区	34地区で住宅等建築工事可能	気仙沼市3地区, 南三陸町1地区, 石巻市15地区, 女川町1地区, 東松島市3地区, 塩竈市2地区, 七ヶ浜町4地区, 多賀城市1地区, 名取市2地区, 岩沼市1地区, 仙台市1地区	35地区	—	ゼロ予算事業(市町村支援)	全35地区で住宅等建築工事可能
134	津波復興拠点整備事業	8地区認可	気仙沼市1地区, 南三陸町2地区, 女川町1地区, 塩竈市1地区, 多賀城市1地区, 山元町2地区	12地区で住宅等建築工事可能	気仙沼市2地区, 南三陸町2地区, 石巻市1地区, 女川町1地区, 東松島市2地区, 塩竈市1地区, 多賀城市1地区, 山元町2地区	12地区	—	ゼロ予算事業(市町村支援)	全12地区で住宅等建築工事可能
58	かけ地近接等危険住宅移転事業(かけ地の崩壊などによる危険な地域からの移転)	全市町で事業着手	11市町(仙台市, 気仙沼市, 南三陸町, 女川町, 石巻市, 東松島市, 名取市, 岩沼市, 亶理町, 山元町, 塩竈市)	全市町で事業着手	11市町(仙台市, 気仙沼市, 南三陸町, 女川町, 石巻市, 東松島市, 名取市, 岩沼市, 亶理町, 山元町, 塩竈市)	11市町	—	ゼロ予算事業(市町村支援)	全市町事業完了

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
59	防災集団移転促進事業 (被災市街地における住居の 集団移転)	125地区で 事業着手	気仙沼市24地区, 南 三陸町26地区, 石巻 市24地区, 女川町19 地区, 東松島市7地 区, 塩竈市2地区, 七ヶ浜町5地区, 名取 市1地区, 岩沼市1地 区, 亶理町5地区, 山 元町2地区, 仙台市9 地区	194地区で 住宅等建築 工事可能	気仙沼市51地区, 南 三陸町26地区, 石巻 市56地区, 女川町21 地区, 東松島市7地 区, 塩竈市2地区, 七ヶ浜町5地区, 名取 市2地区, 岩沼市2地 区, 亶理町5地区, 山 元町3地区, 仙台市 14地区	195地区	—	ゼロ予算 事業 (市町村 支援)	全195地区で 住宅等建築 工事可能
60	住宅相談事業 (被災住宅相談窓口の設置)	事業完了	HP上に窓口を設置						
61	住宅地区改良事業 (壊滅的な被害を受けた地区 の住環境の改善)				事業活用実績無し, 復興事業扱い終了	—	—	—	通常事業とし て継続して市 町村を支援
62	小規模住宅地区改良事業 (壊滅的な被害を受けた地区 の住環境の改善)	事業着手	朴島地区(塩竈市)	地区環境 整備	災害公営住宅団地整 備に関連した地区内 道路整備等	1地区	—	ゼロ予算 事業 (市町村 支援)	内水排除のた めのポンプ施 設整備等

②快適で安心な市街地整備の促進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
64	街路事業 (都市計画道路の整備)	1箇所供用 15箇所 事業推進	・供用(駅前大通線)	2箇所 新規着手 5箇所供用 12箇所 事業推進	・供用(八幡築港線 (1), 清水沢多賀城 線, JR仙石線(多賀 城連続立体交差), 大 手町下増田線, 築港 大通線)	13箇所	21.3km	27,003	10箇所供用
65	組合区画整理災害復旧支援 事業 (被災した組合事業者への支 援)	全地区 完了	12地区完了 石巻市4地区, 名取 市1地区, 岩沼市2地 区, 大和町2地区, 利 府町2地区, 大河原 町1地区 (組合からの申請数が 16地区から12地区に 変更)						
66	仙台港背後地土地区画整理 事業 (仙台港背後地の整備)	換地計画 作成完了		換地処分 完了	仙台港背後地				
67	市街地再開発事業 (土地の合理的かつ健全な高 度利用と都市機能の更新)	事業着手	調査設計	1地区完了	多賀城駅北地区	1地区	古川七日 町西地区	439	1地区 工事着手
127	都市計画基礎調査事業	1地区 調査完了	県南部地区完了 (H24) 3地区調査着手 県東部地区, 気仙沼・ 志津川地区, 亶理・山 元地区着手(H25)	6地区 調査完了 2地区 調査継続	石巻広域都市計画区 域(第6回見直し), 仙 塩広域都市計画区域 (第7回見直し), 気仙 沼, 志津川, 亶理及 び山元都市計画区域 (第2回見直し)(完了) 石巻広域都市計画区 域(第7回見直し), 仙 南広域都市計画区域 (第2回見直し)(調査 継続)	4地区	-	303	2地区 調査完了 (石巻広域都 市計画区域, 仙南広域都 市計画区域)

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
128	みやぎの景観形成事業 (美しい景観形成の推進)	事業実施	シンポジウム等による普及啓発、アドバイザー派遣など 県内全域	8市町 (景観づくりに主体的に取り組む市町村数)	登米市, 松島町, 多賀城市, 塩竈市, 栗原市, 加美町, 村田町, 女川町	県内全域	アドバイザー派遣, 広域景観計画策定等	15	17市町村 (景観形成に主体的に取り組む市町村数)
68	狭あい道路整備等促進事業 (狭隘道路の調査と狭隘道路の拡幅など)	事業実施	5市町	事業実施	1市2町	1市2町		56	利府町完了

③生活快適化促進公共事業の推進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
17-2	道路改築事業(復興)(補助) (生活道路やバイパスの整備)	3箇所供用	気仙沼唐桑線(本町)他	6箇所供用	(一)石巻女川インター線(蛇田), (国)346号(本吉)他 (累計9箇所)	9箇所	32km	3,393	全箇所供用 (累計18箇所)
69-1	道路改築事業 (生活道路やバイパスの整備)	12箇所供用	北上津山線(女川), 仙台大衡線(小野), 涌谷津山線(下屋浦)他	16箇所供用	(主)古川松山線(志田橋), (国)347号(宇津野, 柳瀬)他 (累計28箇所)	41箇所	54.1km	11,345	15箇所供用 (累計18箇所)
70	交通安全施設整備事業 (歩行者・自転車の安全確保のための歩道整備)	4箇所完了	(国)398号、栗原市一迫宮前工区他	5箇所完了	(国)113号(大内工区), (主)泉塩釜線(東玉川工区)他 (累計9箇所)	22箇所	20km	4,935	17箇所完了 (累計26箇所)
71	災害防除事業 (道路の安全確保のための法面防護)	事業推進	(国)398号, 南三陸町戸倉工区他	事業推進	(一)名取村田線(高館川上工区), (一)大島波板線(小々汐工区)他	16箇所	—	9,708	16箇所完了
72	橋梁長寿命化事業 (みやぎ型ストックマネジメントの実践による橋梁の長寿命化)	41橋完了	北川橋 他	22橋完了	戸山田橋, 芋窪橋他 (累計63橋完了)	106橋	—	8,370	106橋完了 (累計169橋)
73	道路維持修繕事業 (道路の維持修繕)	事業推進	県内全域	事業推進	県内全域	県内全域	—	30,675	事業推進
74	海岸管理費 (海岸保全施設の維持管理)	事業推進	県内全域	事業推進	県内全域	県内全域	—	78	事業推進
再掲 48	河川管理費 (河川堤防の機能確保及び河川環境の維持修繕)	事業推進	県内全域	事業推進	県内全域	県内全域	—	3,293	事業推進
75	河川局部改良事業(コラボ) (地域住民との協働による河川整備)	1河川着手	長沼川		地域の課題解決に向けて、地域と協働しながら実施するコラボ事業箇所の検討	県内全域	—	—	地域の課題解決に向けて、地域と協働しながら実施するコラボ事業箇所の検討
76	ダム管理費 (ダム施設の適切な維持管理)	15ダム実施	県内全域	17ダム実施	県内全域	17ダム	—	1,222	ダム下流の生命財産を守るため全17ダムを適切に管理
77	水閘門管理費 (水閘門の適切な維持管理)	事業推進	県内全域	事業推進	県内全域	県内全域	—	374	事業推進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
78	砂防事業(維持修繕) (土砂災害防止施設の適正な維持管理)	事業推進	県内全域	事業推進	通常の砂防施設等の維持管理に加え、蔵王火山の噴火対策として、平成29年度より松川の堆積土砂除去に着手	県内全域	—	1087	蔵王火山の噴火対策として、約5.5万m3の堆積土砂除去を実施(目標進捗率50%)
79	流域下水道事業 (流入量の増加と施設の老朽化に対応するための施設整備)	7流域着手	・老朽化対策 (7流域下水道施設を長寿命化支援制度を活用した改築工事) ・施設の増設, 新設 (大和浄化センター, 石巻浄化センター)	7流域実施	・老朽化対策 (7流域下水道施設を長寿命化支援制度を活用した改築工事) ・施設の増設, 新設 (大和浄化センター, 石巻浄化センター)	7流域実施	—	8,509	・流域下水道ストックマネジメント計画に基づく施設改築・更新を実施 ・老朽化対策によるライフサイクルコスト縮減
80	流域下水道事業(維持管理) (管路などの適切な維持管理)	7流域着手	指定管理者制度による維持管理(仙塩流域, 阿武隈川下流流域, 鳴瀬川流域, 吉田川流域, 北上川下流流域, 迫川流域, 北上川下流東部)	7流域実施	指定管理者制度による維持管理(仙塩流域, 阿武隈川下流流域, 鳴瀬川流域, 吉田川流域, 北上川下流流域, 迫川流域, 北上川下流東部)	7流域実施	—	16,170	指定管理者制度による維持管理
81	流域下水道事業(調査) (震災を踏まえた下水道計画の改訂)	2流域着手	仙塩及び阿武隈流域下水道流域別整備総合計画の見直し	・全体計画の見直し 5流域実施 ・事業計画の見直し 5流域実施	(全体計画の見直し)仙塩流域, 阿武隈川下流流域, 鳴瀬川流域, 吉田川流域, 迫川流域 (事業計画の見直し)仙塩流域, 阿武隈川下流流域, 鳴瀬川流域, 吉田川流域, 迫川流域				
82	県営住宅ストック総合改善事業(県営住宅の長寿命化と居住性を高めたストックの有効活用)	15団地実施	岩沼千貫住宅団地他14団地	15団地実施	岩沼千貫住宅団地他14団地	県内全域	—	2,790	塩釜北浜住宅団地他17団地の実施
83	県営住宅リフォーム事業(県営住宅の長寿命化と居住性を高めたストックの有効活用)	17団地実施	多賀城大代住宅団地他16団地	17団地実施	多賀城大代住宅団地他16団地	県内全域	—	638	小牛田峯山住宅団地他12団地の実施
84	県営住宅管理事業(県営住宅の10年毎の外壁定期点検)	13団地実施	中江東住宅団地他12団地	3団地実施	将監第四住宅団地他2団地	県内全域	—	—	

施策2：快適で安心できる住まいづくりの推進

①災害公営住宅等の整備

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
85	復興住宅計画の策定 (災害公営住宅の整備及び民間住宅供給への支援策等の計画策定)	完了	—						
86	災害公営住宅整備事業 (被災者の安定した生活を確保するための住宅整備)	96戸	山元町:山下1期50戸, 山下2期25戸 東松島市:鳴瀬給食センター跡地21戸	2,133戸	H28年度で市町から受託した全戸完成(累計2,229戸)				

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
87	復興住宅市町村連絡調整会議 (異なる事業主体の災害公営住宅の整備推進及び管理手法等の情報共有による円滑な住宅供給)	会議開催	H23(6回開催), H24(6回開催), H25(5回開催)	会議開催	H26(5回開催) H27(4回開催) H28(3回開催) H29(2回開催)	県内全域	—	ゼロ予算 事業	整備推進および維持管理等の 情報共有 (H30年度で 終了見込)
再掲 82	県営住宅ストック総合改善事業 (県営住宅の長寿命化と居住性を高めたストックの有効活用)	15団地 実施	岩沼千貫住宅団地 他14団地	15団地 実施	岩沼千貫住宅団地 他14団地	県内全域	—	2,790	塩釜北浜住宅団地他17 団地の実施
再掲 83	県営住宅リフォーム事業 (県営住宅の長寿命化と居住性を高めたストックの有効活用)	17団地 実施	多賀城大代住宅団地 他16団地	17団地 実施	多賀城大代住宅団地 他16団地	県内全域	—	638	小牛田峯山住宅団地他 12団地の実施
再掲 84	県営住宅管理事業 (県営住宅の10年毎の外壁定期点検)	13団地 実施	中江東住宅団地 他12団地	3団地 実施	将監第四住宅団地 他2団地	県内全域	—	—	

②民間住宅の供給支援

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
88	地域優良賃貸住宅建設事業 (民間事業者の賃貸住宅の供給促進)	事業推進	県内全域	事業推進	事業活用実績無し, 復興事業扱い終了	—	—	—	通常事業として 継続して市 町村を支援
89	住生活基本計画の策定	完了	—						
90	住宅再建支援事業 (二重ローン対策) (被災住宅に債務を有する住民の住宅再建支援)	652戸	—	248戸 累計900戸	—	150戸	—	75	累計1,050戸

施策3：環境に優しい社会資本整備の推進

①省エネルギー対策の推進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
91	排ガス対策型機械及び低騒音型建設機械の使用促進	対象機種の使用を標準化	全工事箇所	対象機種の使用を標準化	全工事箇所	全工事箇所	—	—	対象機種の使用を標準化
再掲 13	公共土木施設災害復旧事業 (下水道)(下水汚泥のバイオマス燃料化)	完成	県南浄化センターにおける下水汚泥の燃料化施設が完成・稼働開始						
139	下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業			事業着手	消化ガス発電事業の協定締結 汚泥消化工程の最適化業務を委託済	仙塩	—	60	消化ガス発電事業の開始 消化槽の配管 改造工事の完成
92	道路照明灯改修事業 (道路照明灯の省エネ化)	480基交換	県内全域	453基交換	県内全域 (累計933基)				

②景観・環境共生型事業の推進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
94	「エコロード」の整備 (自然と共生した道路づくり)	事業完了	みやぎ県北Ⅰ期(動物の移動経路の確保、構造物と調和した植栽)						
95	多自然川づくり (生物の生息・生育環境及び多様な河川景観の保全や創出)	事業推進	県内全域	事業推進	県内全域	県内全域	—	河川改修費に計上	良好な自然環境保全に配慮した川づくりの推進
96	港湾整備事業 (県民や訪れた観光客に海と接することができる緑地の整備)	事業着手	塩釜港区 (北浜地区)	事業推進	塩釜港区 (北浜地区)	1箇所	—	213	事業完了
97	直轄負担金(公園) (国営みちのく杜の湖畔公園の整備促進)	事業完了	国営みちのく杜の湖畔公園						
98	都市公園整備事業 (加瀬沼公園)	事業完了	加瀬沼公園						
55	公園施設安全・安心対策緊急 総合支援事業					3箇所	—	189	仙台港多賀城地区緩衝緑地、化瀬沼公園、総合運動公園の長寿命化対策実施
99	都市公園維持管理事業 (安全で快適な憩いの場の提供のための公園の適正な維持管理)	3箇所供用	県総合運動公園、加瀬沼公園、仙台港多賀城地区緩衝緑地	1箇所供用	岩沼海浜緑地	2箇所	33.4ha	448	H31矢本海浜緑地 H32石巻南浜津波復興祈念公園の供用開始
129	みやぎふれあいパーク・プログラム(公園)	15団体認定	県総合運動公園、加瀬沼公園、仙台港多賀城地区緩衝緑地	20団体認定		24団体			

③建設リサイクルの推進

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
100	工事原材料の再生品の利用 や型枠の再利用	利用推進	県内全域	利用推進	県内全域	県内全域	—	—	利用推進

施策4：多様な分野との連携による社会資本整備の推進

①医療・福祉分野との連携

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
101	救急車緊急退出路整備事業	事業着手	大崎緊急退出路	事業完了	大崎緊急退出路				

②雇用対策等の経済対策との連携

番号	事業名	復旧期(H23～H25) 取組状況		再生期(H26～H29) 取組状況		発展期(H30～H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32まで の目標
						箇所数等	延長等		
102	緊急雇用対策事業	事業推進	県内全域	事業推進	県内全域				
103	建設産業振興支援事業 (中小建設業の事業継続、被災地失業者の就労などを主な目的とする建設業の総合的な支援)	一部を除き完了	「建設業総合相談窓口の開設」及び「建設産業振興支援講座」は計画どおり順調に実施	事業推進	「建設業振興支援講座」「建設業担い手確保セミナー」「現場見学会」を実施	県内全域	—	12	建設産業の経営力強化支援

3)基本目標3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備

施策1：東北の発展を支える基幹的社会資本整備の加速的推進

①県土の骨格となる高速道路網の整備

番号	事業名	復旧期(H23～H25) 取組状況		再生期(H26～H29) 取組状況		発展期(H30～H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32まで の目標
						箇所数等	延長等		
104	高規格幹線道路の整備促進(国)	1路線供用	仙台北部道路 全線供用 ※三陸縦貫自動車道の仙台北ICから岩手県境までの県内全区間事業着手 (供用済みの桃生豊里IC～登米IC間、唐桑道路は除く)	2路線供用 L=76.5km ・新規開通 L=35.4km ・4車線化 L=41.1km 1路線新規事業着手	【新規開通】 常磐自動車道 ・福島県境～山元IC(L=10km) 三陸縦貫自動車道 ・登米東和IC～歌津IC(L=18.3km) ・大谷海岸IC～気仙沼中央IC(L=7.1km) 【4車線化】 三陸縦貫自動車道 ・松島北IC～桃生豊里IC(L=33.3km) ・仙台北IC～利府中IC(L=7.8km) 【新規着手】 常磐自動車道 ・山元IC～岩沼IC4車線化(L=13.7km)	2路線	L=40.7km ・三陸縦貫自動車道 L=27.0km ・常磐自動車道 L=13.7km	26,577 ※常磐自動車道は非予算	三陸縦貫自動車道県内区間の全線開通 常磐自動車道4車線化事業の完成
105	スマートIC整備事業	3箇所着手	名取中央スマートIC、鳥の海PASスマートIC、山元南スマートIC	3箇所供用 1箇所事業着手	・供用(名取中央スマートIC、鳥の海PASスマートIC、山元南スマートIC) ・着手((仮称)菅生スマートIC)	1箇所	1箇所	433	((仮称)菅生スマートIC事業推進
17-3	道路改築事業(復興)(ICへのアクセス道路)	2箇所着手	(一)大島浪板線(浪板)他	2箇所供用 2箇所事業推進	・供用((主)泉塩釜線(南宮)、(一)石巻女川インター線(蛇田)) ・事業推進((一)利府中インター線(庚塚)、(一)大島浪板線(浪板))	2箇所	3.2km	1,606	全箇所供用(累計4箇所)
69-2	道路改築事業(ICへのアクセス道路)	1箇所供用	河北桃生線(横川)	1箇所供用 2箇所事業推進	・供用((主)河北桃生線(中津山)) ・事業推進((主)河北桃生線(横川)、(一)大塩小野停車場線(上小松))	2箇所	2.1km	330	全箇所供用(累計4箇所)

②海上広域物流拠点の整備

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
106	港湾整備事業(特別会計) (港湾施設の整備に合わせた 埠頭用地造成や荷役機械の 整備)	2港(区) 着手	仙台港区雷神埠頭用 地造成	1港(区) 完了	仙台港区 高松埠頭用地造成	1港(区)	—	4,553	事業推進(仙 台港区高砂 埠頭)
107	港湾整備事業 (港湾施設の整備)	6港(区) 着手	仙台塩釜港(4港区) 地方港湾2港	11港(区) 事業推進	港湾施設整備等事業 (継続) 港湾計画(変更)	11港 (区)	—	6,050	港湾施設整 備等事業(継 続) 長寿化計 画の実施
再掲 22	港湾整備事業(復興) (防潮堤及び漂流物対策)	9港(区) 着手	仙台塩釜港(4港区) 地方港湾5港	2港(区) 完了 7港(区) 事業推進	・完了 (御崎港, 女川港) ・事業推進(仙台塩釜 港(4港区), 荻浜港, 表浜港, 気仙沼港)	7港(区)	—	18,618	全箇所完了
108	港湾整備事業(国)	2港(区) 着手	仙台港区雷神埠頭岸 壁改良	2港(区) 事業推進	・完了(仙台港区 高松埠頭岸壁(- 14m)) ・事業推進(石巻港区 南防波堤)	2港(区)	—	5,241	完了(石巻港 区南防波堤) 事業推進(仙 台港区高砂 岸壁(-14m))
再掲 23	海岸改修事業 (海岸高潮整備及び海岸施設 管理)	11港(区) 事業推進	塩釜港区海岸通地区 全港海岸保全施設管 理	11港(区) 事業推進	塩釜港区海岸通地区 全港海岸保全施設管 理	11港 (区)	—	1,337	海岸保全施 設の適正な 管理を図ると ともに必要 な機能強化, 改善のた めの施策を 推進
109	港湾機能回復支援事業 (被災した港湾運送事業者な どの施設復旧の促進)	事業休止	他事業による補助が 可能なため						
110	港湾立地企業支援事業 (企業が所有する岸壁や護岸 などの復旧を支援)			1港(区) 事業推進	石巻港区日和埠頭岸 壁改良	1港(区)	—	367	事業完了
111	三港一体化の推進 (仙台塩釜港, 石巻港, 松島 港の港湾機能の一体化)	完了	—						
再掲 66	仙台港背後地土地区画整理 事業 (仙台港背後地の整備)	換地計画 作成完了		換地処分 完了	仙台港背後地				
130	港湾活性化推進事業			4港(区) 事業推進	仙台塩釜港管理・運 営協議会の開催(協 議会1回, 幹事会4 回)	4港(区)	—	非予算	効率的な港湾 運営に関する 検討 使い勝手の良 い港湾として の整備・利用 方針等の意見 交換 貨物集荷促 進(ポートセー ルス)のための 施策の検討・ 実施

③国際空港の利便性の向上と拠点化の推進

番号	事業名	復旧期(H23～H25) 取組状況		再生期(H26～H29) 取組状況		発展期(H30～H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
112	仙台空港アクセス鉄道利用促進事業 (仙台空港本格再開にあわせてPR活動など)	事業推進	震災等緊急雇用創出事業 (雇用者-H23:5名, H24:3名, H25:2名) H24復興イベント	事業完了	・震災等緊急雇用対応事業(H28終了)… 雇用者2名(H28) ・開業10周年記念事業(H28) ・H28年度の乗降客数は、開業以来最高の344万人	—	—	—	早期の単年度黒字化 経営安定化
113	仙台空港アクセス鉄道経営安定化支援事業	H23支援完了	上下分離						
114	仙台空港の整備促進	整備促進	仙台空港滑走路(耐震化)	整備促進	滑走路地盤改良	1箇所	101m	667	滑走路の耐震化の整備促進
115	仙台空港利用促進事業 (仙台空港復旧のPRや旅行需要喚起のためのイベント開催など)	事業推進	航空会社へのエアポートセールス 旅行需要喚起イベント PR 観光情報発信事業	事業推進	仙台空港国際化利用促進協議会への仙台国際空港株式会社の参画等による体制強化 同協議会によるエアポートセールス及び空港の利用促進	—	—	41	仙台空港乗降客数: 4,100千人 仙台空港国際線乗降客数: 480千人
119	中坪・荷揚場地区整備事業	事業推進	中坪・荷揚場地区用地測量完了	基盤整備完了	分譲面積A=12.1ha				
131	仙台空港民営化推進事業	事業推進	仙台空港活性化等調査業務 経営一体化及び民間運営委託に係る調整・調査	事業完了	空港運営権者に対して、三セク株式を譲渡し、平成28年2月から同者によるビル施設事業開始 平成28年7月から空港施設を含む空港の一体運営開始				
140	仙台空港・地域連携活性化事業			事業推進	パスポート取得率向上を図る取組などによる国際線の利用促進 タウン誌等メディアを活用した仙台空港のPR	—	—	84	【再掲】 仙台空港乗降客数 4,100千人 仙台空港国際線乗降客数: 480千人
141	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業			事業推進	LCCと連携した誘客キャンペーン等による東北への誘客促進 航空貨物創出に向けたセミナー等の開催	—	—	35	【再掲】 仙台空港乗降客数 4,100千人 仙台空港国際線乗降客数: 480千人
142	仙台空港運用時間検討事業			事業推進	運用時間の延長に向けた空港周辺住民や関係機関との調整	—	—	2	

施策2：地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進

①広域道路網の整備

番号	事業名	復旧期(H23～H25) 取組状況		再生期(H26～H29) 取組状況		発展期(H30～H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
116	道路改築事業 (地域高規格道路の整備)	1箇所 供用	I 期区間(L=8.9km) 供用 3箇所着手(Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期区間)	3箇所 事業推進	3箇所(Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期区間)事業推進	4箇所	12.3km	17,610	3箇所供用 1箇所事業化 (仮称)栗原IC
117	国道などの整備促進(国)	事業促進	国道108号(花洲山 バイパス)他	1箇所供用 4箇所 事業促進	・供用(国道108号 (花洲山)) ・部分供用(国道4号 (築館, 金ヶ瀬))	4箇所	11.3km	8,085	1箇所供用 ※国道4号 金ヶ瀬(H30)
132	仙台東部地区道路ネットワーク検討調査			検討会開催, 国調査開始	・仙台東部地区の現状確認, 目指すべき方向性について合意形成・直轄調査費の予算化(H29), 国が中心となり事業化に向けた検討に着手	—	—	—	国が中心となり引続き事業化に向けた検討を推進

②離半島部の振興を牽引する基盤施設の整備

番号	事業名	復旧期(H23～H25) 取組状況		再生期(H26～H29) 取組状況		発展期(H30～H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
118	離島振興事業 (大島架橋や島内道路の整備)	事業着手	大島浪板線 (大島架橋本体)	1箇所供用 1箇所 部分供用	・供用 (一)出島線(出島) ・部分供用 (一)大島浪板線(大浦, 二ノ浜, 三ノ浜)	1箇所	3.6km	6,287	全箇所供用
17-4	道路改築事業(復興) (半島部の孤立解消に向けた道路整備)	4箇所着手	(主)石巻鮎川線(風越2), (主)女川牡鹿線(高白)他	事業推進	(主)石巻鮎川線(風越2), (主)女川牡鹿線(高白)他	4箇所	20.7km	11,630	全箇所供用

③産業集積を促進するための基盤施設の整備

番号	事業名	復旧期(H23～H25) 取組状況		再生期(H26～H29) 取組状況		発展期(H30～H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
再掲 119	中坪・荷揚場地区整備事業	事業推進	中坪・荷揚場地区 用地測量完了	基盤整備 完了	分譲面積A=12.1ha				
143	仙台空港周辺地域活性化推進検討事業			事業推進	仙台空港周辺地域における土地利用の検討を周辺自治体と共に実施	—	—	20	仙台空港周辺地域の土地利用について周辺自治体と共に検討を進め活性化を推進

施策3：地域間連携の強化

①県際道路及び郡界道路の整備促進

番号	事業名	復旧期(H23～H25) 取組状況		再生期(H26～H29) 取組状況		発展期(H30～H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
17-5	道路改築事業(復興) (県際道路・郡界道路の整備)	事業着手	(主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐)	1箇所供用 2箇所 事業推進	・供用 (国)346号(本吉)	2箇所	7.1km	3,745	全箇所供用

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
69-3	道路改築事業 (県際道路・郡界道路の整備)	2箇所着手	(主)白石丸森線(大張館矢間)他	5箇所供用	(主)古川松山線(志田橋), (国)347号(宇津野, 柳瀬)他(累計7箇所)	7箇所	15.8km	4,150	2箇所供用(累計9箇所)

施策4：地域資源を活用した社会資本整備の推進

①観光産業の復興支援

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
再掲115	仙台空港利用促進事業 (仙台空港復旧のPRや旅行需要喚起のためのイベント開催など)	事業推進	航空公司へのエアポートセールス 旅行需要喚起イベント PR 観光情報発信事業	事業推進	仙台空港国際化利用促進協議会への仙台国際空港株式会社の参画等による体制強化 同協議会によるエアポートセールス及び空港の利用促進	—	—	41	仙台空港乗降客数: 4,100千人 仙台空港国際線乗降客数: 480千人
再掲3	公共土木施設災害復旧事業 (港湾) (フェリー発着場等を含む港湾の早期復旧)	11港(区)着手	仙台塩釜港(4港区) 地方港湾7港	1港(区)完了	完了(金華山港) 事業推進(仙台塩釜港(4港区), 地方港湾6港)	10港(区)	—	18,198	全箇所完了
144	クルーズ船受入環境整備事業			1港(区)完了	仙台塩釜港(仙台港区)	2港(区)	—	18	全箇所完了(仙台港区, 石巻港区)

②県産品等の利用促進による県内産業復興支援

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
120	「宮城県グリーン製品」の利用促進	利用推進	県内全域	利用促進	県内全域	県内全域	—	35	利用促進
121	「みやぎ版住宅」の推進	事業推進	県内全域	復興事業扱い終了	—	—	—	—	復興事業としての扱いは再生期で終了, 通常事業として継続

③歴史的土木遺産を活用した復興支援

番号	事業名	復旧期(H23~H25) 取組状況		再生期(H26~H29) 取組状況		発展期(H30~H32)計画			
						実施内容		事業費 (百万円)	H32までの 目標
						箇所数等	延長等		
122	みやぎの湖沼めぐり (化女沼・伊豆沼/内沼・蕪栗沼の見所や現地までの案内紹介)	事業推進	HPIにて実施	事業推進	HPIにて実施	県内全域	—	ゼロ予算	HPでの紹介内容の充実
133	沿岸域景観再生復興事業 (貞山運河再生・復興ビジョン関係)	2河川着手	北上運河, 中貞山運河工事着手	4河川着手	官民連携で桜植樹を実施 砂押貞山運河82本 北北上運河18本 北上運河143本 五間堀川115本	11河川	44.8km	232	関係者と協働しながら植樹を推進し, 貞山運河の利活用策を検討

空白ページ

5. 主要プロジェクト

5. 1. 主要プロジェクトの概要

復興に向けた諸課題への対応を主要プロジェクトと位置づけ、プロジェクトを構成する施策や事業群についての目標を設定し、進行管理を行う。

主要プロジェクトは、「宮城県社会資本再生・復興計画」の施策・事業を組み合わせたものであり、各プロジェクトの進捗を図るために、施策を構成する各事業間相互に連携を図りながら事業を進めていく。

(1)緊急施設復旧（災害復旧事業）プロジェクト

県民の生活の基盤となる社会資本を早期に復旧するとともに、再度災害を防止し、壊滅的な被害を避け、被災を受けたとしても一定の施設機能が維持できるよう粘り強い公共土木施設を抜本的に再構築する。

(2)大津波対策プロジェクト

海岸保全施設の復旧及び海岸保全施設背後の防災緑地の整備や防災道路の整備など、複合的な施設配置による多重防御によるハード整備と、住民の避難行動を主体とする防災意識啓発活動などのソフト施策を組み合わせ、いかなる場合でも命を守る総合的な大津波対策を実施する。

(3)復興まちづくり支援プロジェクト

沿岸市町の「復興まちづくり計画」を積極的に支援し、復興まちづくりを加速化させるとともに、復興の進展に伴って発生する新たな課題に対して、持続可能なまちづくりとなるよう、関係機関と連携しながら支援を継続する。

(4)住宅復興プロジェクト

住まいを失った県民の自立した生活再建のために、災害公営住宅の全戸完成を強力に支援するとともに、二重ローン対策等の自力再建支援を継続する。

(5)地盤沈下総合対策プロジェクト

台風や大雨による異常出水や、多発する「ゲリラ豪雨」による、浸水被害・土砂災害の低減に向けて、河道断面確保、堤防強化等のハード整備と、情報提供の充実強化、土砂災害警戒区域の指定促進等のソフト施策を組合せた総合治水対策を進める。

(6)防災道路ネットワーク整備プロジェクト

災害時の救援物資輸送、医療搬送、人的支援を継続可能とするために、基幹道路の整備（沿岸軸、東西軸）、離半島部の孤立解消、県際・郡界道路の道路機能強化を促進し、あらゆる災害に備えた、リダンダンシー（代替性）を確保した道路網を構築する。

(7)港湾・空港振興プロジェクト

東北の重要な物流拠点港湾である仙台塩釜港の整備促進を進めるとともに、港湾利用拡大に向けたポートセールス等に積極的に取り組む。仙台空港民営化の効果を最大限に引き出すため、観光・ビジネス等、様々な航空需要の喚起に積極的に取り組む。

(1) 緊急施設復旧（災害復旧事業）プロジェクト

◆プロジェクトの概要

■公共土木施設の復旧完了

・沿岸部の道路，橋梁，河川堤防，海岸堤防，港湾施設については，復興まちづくり等の関係事業との調整を図りながら，平成32年度までに本復旧を完了させる。

◆プロジェクトの取組実績と発展期の目標

再生期までの
取組実績
(H23～H29)

・まちづくり関連を除く内陸部の道路・橋梁及び河川，ダム，砂防関係施設，防潮堤に近接しない港湾施設，空港施設，仙台空港アクセス鉄道，下水道，都市公園，仙台港背後地，県営住宅など

→ **復旧期(平成25年度末)までに概ね完了**

・沿岸部における道路，河川，海岸堤防，港湾などの大規模被災箇所及び復興まちづくり関連箇所の復旧を推進

→ **公共土木施設2,297箇所のうち2,088箇所が完成(全体の約91%:平成29年度末見込)**

発展期の目標
(H30～H32)

・東日本大震災関連災害復旧事業を全て完了

◆プロジェクトを構成する基本目標・主要施策・主な事業

基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換	施策1 被災した公共土木・建築施設の早期復旧	1,2,3	公共土木施設災害復旧事業（道路，港湾）
		4	仙台空港災害復旧事業
		5,6	仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業， 仙台空港旅客ターミナルビル復旧支援事業
		13,14,15	公共土木施設災害復旧事業 （下水道，都市公園，仙台港背後地）
		65	組合区画整理災害復旧支援事業
		7,8,9	公共土木施設災害復旧事業（河川，海岸，ダム）
		10,11,12	公共土木施設災害復旧事業（砂防）
		16	既設公営住宅の復旧事業

※番号は「4. 整備プログラム」の事業番号である。

目標

災害復旧事業を全て完了

＜発展期の実施内容＞

- 河川, 海岸・・・78箇所
- 道路, 橋梁・・・44箇所
- 港湾・・・・・・・・87箇所

●復旧状況(真野川)



●復旧状況(野々島海岸)



●復旧状況(北航路西C護岸)



●復旧状況(館浜海岸)



●復旧状況(新北上大橋)



気仙沼市
・河川海岸 21
・道路橋梁 11
・港湾 7

南三陸町
・河川海岸 15
・道路橋梁 11

石巻市
・河川海岸 17
・道路橋梁 14
・港湾 29

女川町
・河川 1
・道路橋梁 2
・港湾 6

松島町
・河川 1
・道路橋梁 1
・港湾 11

東松島市
・河川海岸 6
・道路橋梁 3
・港湾 1

塩釜市
・海岸 4
・港湾 15

七ヶ浜町
・海岸 1
・港湾 18

多賀城市
・河川 1

仙台市
・河川 5

名取市
・河川 3

岩沼市
・河川 1

山元町
・河川 2
・道路橋梁 2

※ 数値は、発展期の実施箇所数

- ・ 内陸部の災害復旧は、再生期までに全て完了
- ・ 砂防, 地すべり, 急傾斜, 下水道, 公園災害は県内全域で再生期までに全て完了

209箇所

発展期(H32)に実施する内容

2,088箇所

再生期(H29)までに完了した内容

(2) 大津波対策プロジェクト

◆プロジェクトの概要

■レベル1津波に対応した防潮堤の整備と多重防御施設の構築

- ・沿岸部の河川, 海岸, 港湾施設を機能復旧と併せてレベル1津波対応とするとともに, 「粘り強い構造」により減災機能を有した施設を構築する。
- ・高盛土構造により減災機能を付与した多重防御に資する道路, 津波に強い新たなまちづくりを支援する道路(復興道路)の整備を推進する。

■広域防災拠点等の整備推進

- ・大規模災害に効果的に対応するための広域防災拠点整備, 津波防災機能を有する都市公園整備を推進する。

■震災記憶の伝承と防災意識の醸成

- ・防災意識の啓発活動を通じた震災記憶の風化防止, 震災体験の確実な伝承のため「3.11伝承・減災プロジェクト」に積極的に取組み, ソフト施策の面からも「総合的な津波対策」を推進する。

◆プロジェクトの取組実績と発展期の目標

再生期までの
取組実績
(H23~H29)

・レベル1津波に対応した施設整備を推進

→ 河川・海岸施設の135箇所に着手, 38箇所で整備完了

・復興道路の整備を推進 → 39箇所に着手, 11箇所で整備完了

・宮城県広域防災拠点, 震災復興祈念公園(石巻市南浜)の整備に着手

・土木部業務継続計画(BCP)に新たに火山編(蔵王山対応版)を策定

・「3.11伝承・減災プロジェクト」として, 津波浸水表示板の設置(297箇所)

・被災建築物応急危険度判定士登録 2,205名

・被災宅地危険度判定士登録 863名

発展期の目標
(H30~H32)

・レベル1津波に対応した河川, 海岸, 港湾施設整備を全て完了

・復興道路事業の全箇所供用

・広域防災拠点(宮城野原公園)の整備推進

・震災復興祈念公園(石巻市南浜地区)の整備完了

・「3.11伝承・減災プロジェクト」の推進

◆プロジェクトを構成する基本目標・主要施策・主な事業

基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換	施策1 被災した公共土木・建築施設の早期復旧	7	公共土木施設災害復旧事業(海岸)
		8	公共土木施設災害復旧事業(河川)
	施策2 多重防御などによる総合的な防災力の強化	18,19	海岸改良事業, 海岸局部改良事業
		17-1	道路改築事業(復興)
		64	街路事業
		22,23	港湾整備事業(復興), 海岸改修事業
		21	防災緑地整備事業
		施策4 被災経験を踏まえた防災態勢の再構築	50
	126		広域防災拠点整備事業

※番号は「4. 整備プログラム」の事業番号である。

目標

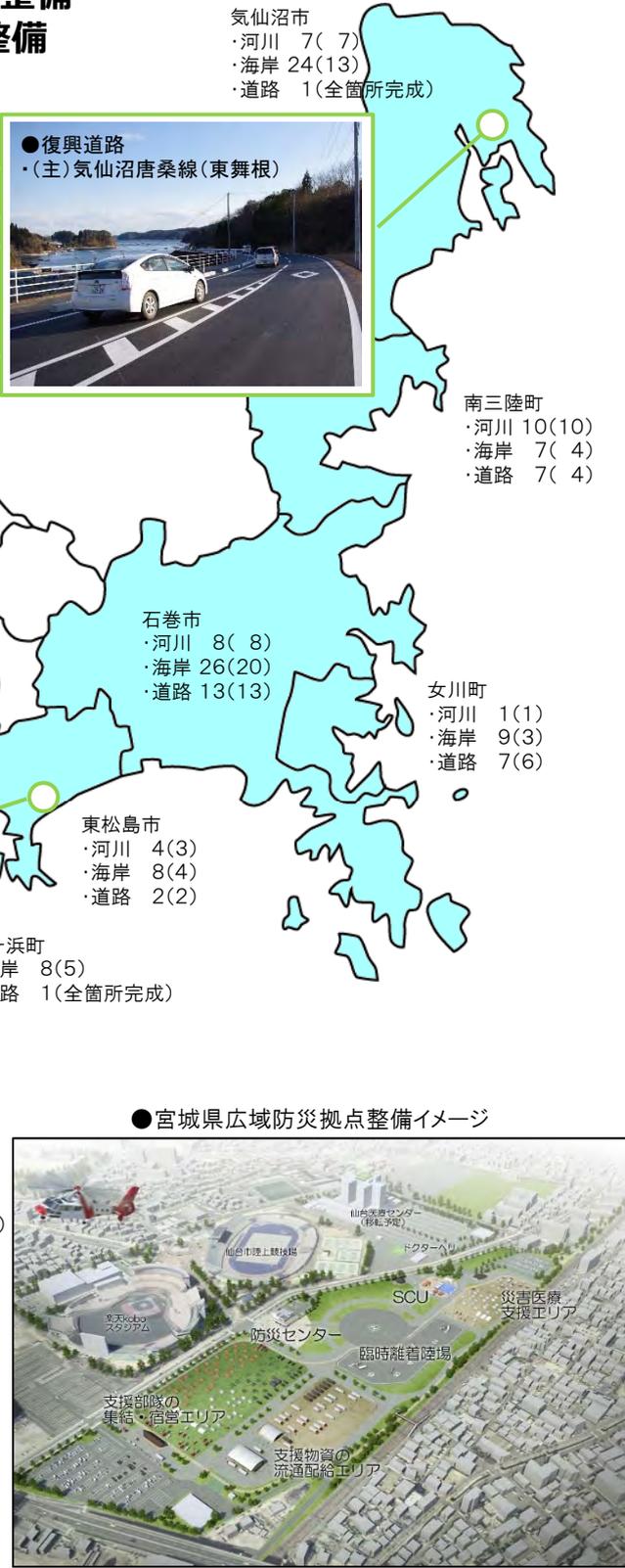
- ・レベル1津波に対応した河川・海岸堤防の整備完了
- ・多重防御施設の構築完了
- ・宮城県広域防災拠点の一部供用

- レベル1津波に対応した河川・海岸堤防の整備
- 多重防御機能を有する道路，復興道路の整備

	整備計画	再生期までに完成済	発展期の整備箇所数
河川施設	42	3	39
海岸施設 (建設・港湾)	99	35	64
多重防御機能を有する道路等	39	11	28
計	180	49	131

※完成箇所数は、平成29年度末の見込

・凡例
整備計画数(うち発展期の実施箇所数)



(3) 復興まちづくり支援プロジェクト

◆プロジェクトの概要

■新市街地形成のためのまちづくり関連事業の促進

- ・住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造へ転換するために、被災市街地復興土地地区画整理事業、津波復興拠点整備事業、防災集団移転促進事業などを促進する。
- ・新市街地を接続し、復興まちづくりを支援する道路整備を完了させる。

■沿岸市町の「将来を見据えた新しいまちづくり」への支援

- ・事業完了に向けた手続きや空き区画対策の情報共有をするとともに、解決に向けた支援を充実する。また、移転元地の利活用について関係機関との連絡調整を図り、市町の取組を支援する。
- ・復興まちづくり事業の進捗に応じて新たに発生した隘路、課題の解決を図るとともに、住民意向の変化に合わせた適正規模への見直しや、新たな産業商業の誘導支援、買い物弱者対策など、関係機関と連携しながら「将来を見据えた新しいまちづくり」を支援する。

◆プロジェクトの取組実績と発展期の目標

再生期までの 取組実績 (H23～H29)

- ・「復興まちづくり計画」の策定を支援
- ・復興まちづくりのための財政措置及び制度拡充等に関する各種調整
- ・**防災集団移転促進事業 全195地区のうち194地区、被災市街地復興土地地区画整理事業 全35地区のうち34地区、津波復興拠点整備事業 全12地区で住宅等建築工事が可能**
- ・みやぎ移転元地計画策定ガイドラインを策定し、移転元地利活用を支援
- ・事業促進のため、事業隘路や地区個別の課題の解決に向けた市町支援

発展期の目標 (H30～H32)

- ・沿岸市町の復興まちづくり事業の全地区で住宅等建築工事が可能
- ・新市街地を接続し復興まちづくりを支援する道路整備完了
- ・復興の進展に伴って発生する新たな課題に対し、沿岸市町を継続支援

◆プロジェクトを構成する基本目標・主要施策・主な事業

基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標 2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備	施策 1 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進	56	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業
		57	被災市街地復興土地地区画整理事業
		58	がけ地近接等危険住宅移転事業
		59	防災集団移転促進事業
		134	津波復興拠点整備事業

※番号は「4. 整備プログラム」の事業番号である。

目標

- ・復興まちづくりの全地区で住宅等建築工事が可能
- ・新市街地を接続し復興まちづくりを支援する道路整備完了
- ・復興の進展に伴って発生する新たな課題への継続支援

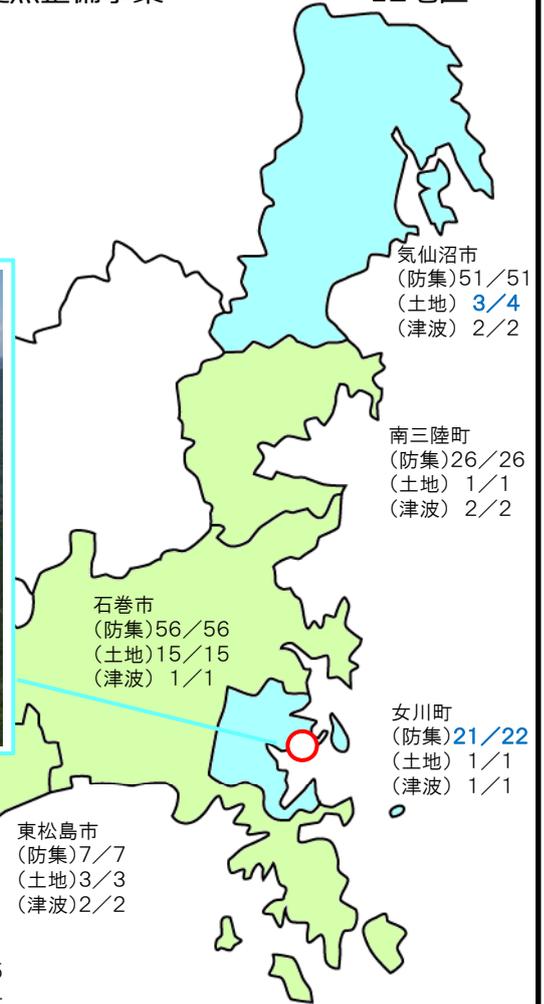
復興まちづくり事業の概要

防災集団移転促進事業 195地区
 被災市街地復興土地地区画整理事業 35地区
 津波復興拠点整備事業 12地区

●復興まちづくり事業カルテ<女川町>



●復興まちづくりの状況<女川町>



凡例
 (事業名) 住宅等建築工事可能地区数/計画地区数
 (防集)・・・防災集団移転促進事業
 (土地)・・・被災市街地復興土地地区画整理事業
 (津波)・・・津波復興拠点整備事業

※住宅等建築工事可能地区数は、平成29年度末の見込

- 発展期(H32)にまちづくり事業(全地区)で住宅等の建築工事が可能となる市町
- 再生期(H29)までにまちづくり事業(全地区)で住宅等の建築工事が可能となった市町

(4) 住宅復興プロジェクト

◆プロジェクトの概要

■住宅を失った被災者の住宅再建支援

仮設住宅などでの生活を余儀なくされている県民に対し、公的住宅を中心とした供給を進めるとともに、民間事業者と連携を図りながら、住宅再建を支援する。

住宅建設に当たっては、新たなまちづくりとの整合性を図るとともに、少子高齢社会の新たな住環境のモデルとなるよう福祉や医療などの他分野と連携しつつ、快適で安心できる住まいづくりを推進する。

■県営住宅の適切な維持管理

県営住宅の老朽化対策として、入居者の安全と適切な居住環境の整備のため、県営住宅ストックの長寿命化、バリアフリー化等を推進する。

◆プロジェクトの取組実績と発展期の目標

再生期までの 取組実績 (H23～H29)

- ・災害公営住宅(16,067戸)のうち15,415戸が完成(約96%)
- ・県が受託した災害公営住宅(2,229戸)の全戸完成(平成28年度)
- ・二重ローン対策の支援制度を活用し900戸に支援を実施
- ・木造住宅の耐震診断4,251件、耐震改修1,168件の助成を実施
- ・県営住宅の老朽化対策として、入居者の安全と適切な居住環境の整備のため、県営住宅ストックの長寿命化、バリアフリー化等を推進

発展期の目標 (H30～H32)

- ・災害公営住宅の全戸完成(平成30年度)
- ・住宅再建の継続支援(二重ローン対策など)
- ・住宅の耐震化率95%達成に向けた普及・啓発活動の継続
- ・県営住宅ストックの長寿命化の推進

◆プロジェクトを構成する基本目標・主要施策・主な事業

基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換	施策3 耐震強化対策の加速的推進	46	造成宅地滑動崩落緊急対策事業
		85	復興住宅計画の策定
基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備	施策2 快適で安心できる住まいづくりの推進	86,87	災害公営住宅整備事業
		88	地域優良賃貸住宅建設事業
		90	住宅再建支援事業(二重ローン対策)

※番号は「4. 整備プログラム」の事業番号である。

目標

- ・災害公営住宅の全戸完成(平成30年度)
- ・住宅再建の継続支援(二重ローン対策など)
- ・住宅の耐震化率95%達成に向けた普及・啓発活動

●災害公営住宅の整備手法

- ・直接建設：自治体自ら災害公営住宅を建設
- ・県受託：県が受託して災害公営住宅を建設
- ・買い取り：民間事業者等に建設を要請、
完成した住宅を自治体が買い取り
- ・借り上げ：民間事業者等に建設を要請、
完成した住宅を自治体が借り上げ

災害公営住宅整備予定戸数

全体計画戸数 16,067戸
うち県支援 2,229戸

※平成29年度末時点での各市町整備計画戸数の合計
県支援分は平成28年度末までに全て完了

●協議会方式(御前浜地区)



●民間買取(古川七日町地区)



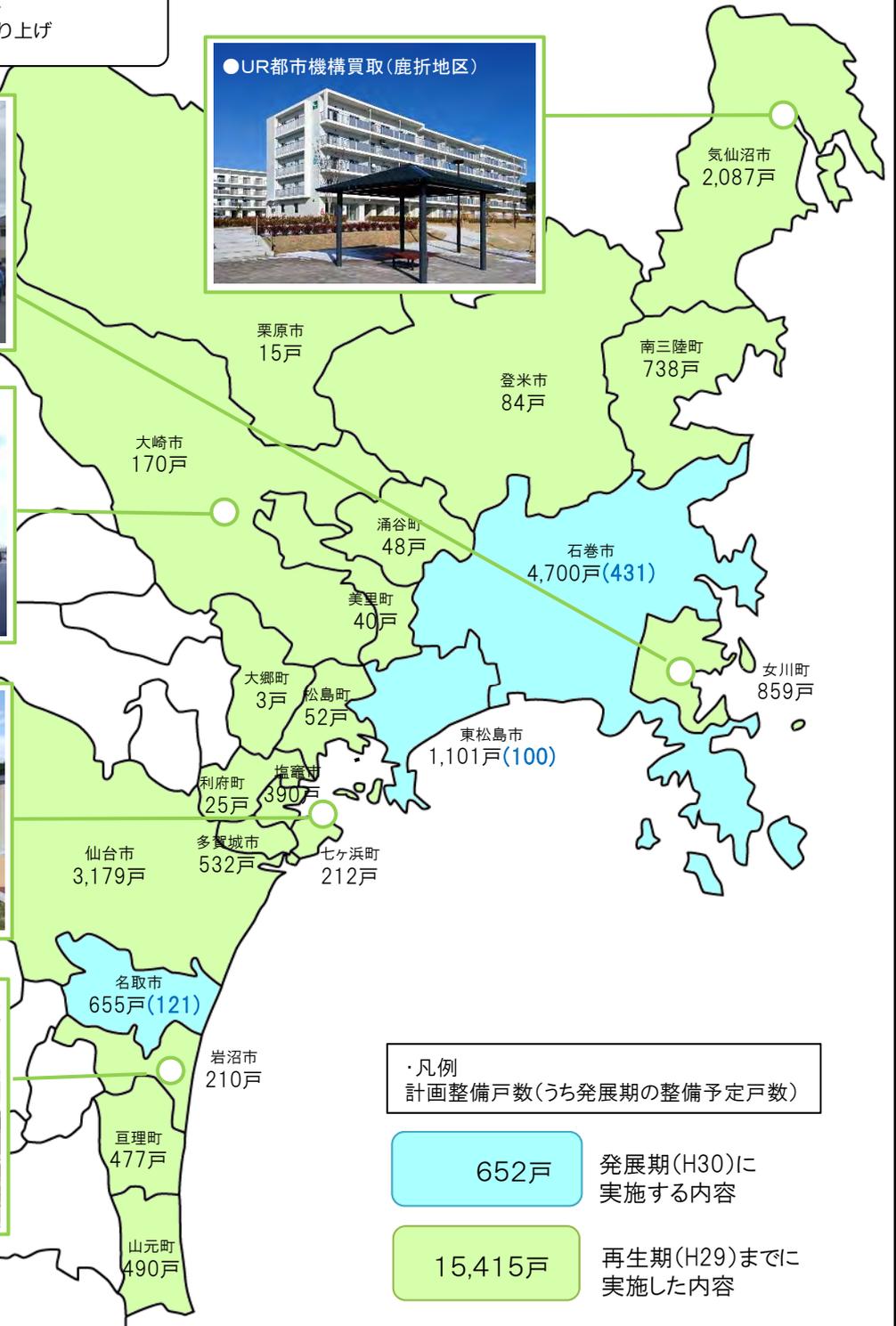
●県受託(代ヶ崎浜地区)



●県受託(玉浦西地区)



●UR都市機構買取(鹿折地区)



・凡例
計画整備戸数(うち発展期の整備予定戸数)

652戸	発展期(H30)に実施する内容
15,415戸	再生期(H29)までに実施した内容

(5) 地盤沈下総合対策プロジェクト

◆プロジェクトの概要

- 「災害に強い川づくり緊急事業アクションプラン」に基づくハード・ソフト両面での総合治水対策
 - ・近年浸水被害が発生した河川の再度災害防止と、県内全域における警戒避難体制の強化に向けて、緊急かつ集中的に治水対策を推進する。
 - ・水害常襲河川の解消に向けたハード整備、円滑な避難に向けたソフト対策、河川施設の適切な維持管理、の三本柱でハード・ソフト両面での総合治水対策を推進する。
- ダム施設による洪水調整機能効果の実現
 - ・上流域におけるダム施設の整備を推進し、台風や豪雨による異常出水時の洪水調節効果を早期発現する。
- 土砂災害防止対策の推進
 - ・市町村の警戒避難体制整備を支援するために、土砂災害警戒区域等の基礎調査の早期完了とともに、警戒区域等の指定促進を図る。

◆プロジェクトの取組実績と発展期の目標

再生期までの 取組実績 (H23～H29)

- ・**払川ダム及び長沼ダムの完成**、大倉ダムの堰堤改良完了
- ・川内沢ダムの事業着手、漆沢ダム他2ダムで堰堤改良に着手
- ・「災害に強い川づくり緊急事業アクションプラン」に基づく、流下阻害箇所
の堆積土砂撤去及び支障木伐採による河道断面確保、堤防機能強化
- ・国と連携した床上浸水対策に着手(大江川、吉田川)
- ・**東日本大震災及び岩手宮城内陸地震に伴う土砂災害発生箇所の対策
事業の全箇所完了**
- ・土砂災害危険箇所の基礎調査 **全8,482箇所のうち6,284箇所完了**

発展期の目標 (H30～H32)

- ・「災害に強い川づくり緊急事業アクションプラン」に基づく
ハード・ソフト一体となった総合治水対策の推進
- ・床上浸水対策事業の推進
- ・川内沢ダムの整備推進
- ・土砂災害危険箇所の基礎調査全箇所完了(平成31年度)
- ・土砂災害警戒区域等の指定推進

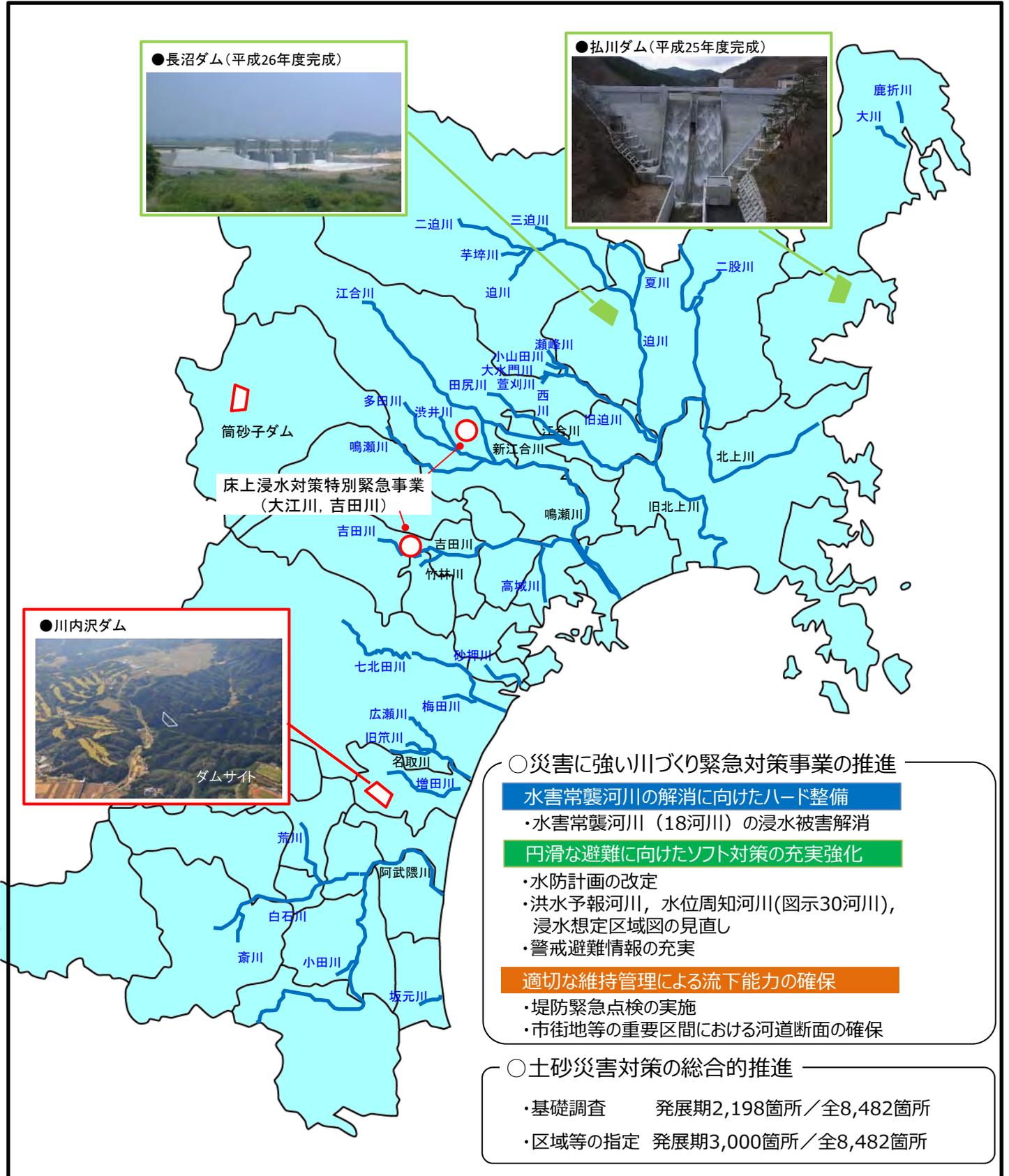
◆プロジェクトを構成する基本目標・主要施策・主な事業

基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標1 壊滅的な被害を 回避する粘り強い 県土構造への転換	施策1 被災した公共土木・ 建築施設の早期復旧	7	公共土木施設災害復旧事業(海岸)
		8	公共土木施設災害復旧事業(河川)
	施策2 多重防御などによる 総合的な防災力の強化	24	河川総合開発事業(ダム)
		26～29	河川改修事業, 河川局部改良事業
		31	河川管理費(流下阻害解消)
		18,19	海岸改良事業, 海岸局部改良事業
	施策4 被災経験を踏まえた 防災態勢の再構築	48	河川管理費

※番号は「4. 整備プログラム」の事業番号である。

目標

- ・「災害に強い川づくり緊急事業アクションプラン」に基づくハード・ソフト一体となった総合治水対策の推進
- ・土砂災害危険箇所の基礎調査全箇所完了(平成31年度)



(6) 防災道路ネットワーク整備プロジェクト

◆プロジェクトの概要

■ラダー型防災道路ネットワークの構築

- ・あらゆる災害に備えた、複数ルート・代替機能を持つ道路網の構築を推進する。

■沿岸縦軸の強化と東西交通軸の連携

- ・全線事業化された三陸縦貫自動車道や、常磐自動車道(4車線化)の整備を促進する。
- ・東北縦貫自動車道と三陸縦貫自動車道を結ぶ「みやぎ県北高速幹線道路」や、地域間連携を担う県際・郡界道路の整備を推進する。

■離半島部の災害に強い道路整備の推進

- ・離半島部の避難道路や大島架橋事業など、災害に強い道路整備を推進する。

■橋梁耐震化の推進

- ・主要な幹線道路上の橋梁の耐震化を推進する。

◆プロジェクトの取組実績と発展期の目標

再生期までの 取組実績 (H23～H29)

- ・三陸縦貫自動車道(・県内全区間事業化 ・登米東和IC～歌津IC間, 大谷海岸IC～気仙沼中央IC間の供用 ・4車線化事業完了(仙台松島道路, 仙塩 道路, 矢本石巻道路))
- ・常磐自動車道(・全線開通 ・4車線化事業着手(山元IC～岩沼IC))
- ・みやぎ県北高速幹線道路の整備推進(Ⅰ期区間供用(平成23年度))
- ・県際郡界道路の整備推進((国)347号の通年通行化, 等)
- ・離半島部の災害に強い道路整備の推進(大島架橋等)
- ・主要な幹線道路上の橋梁の耐震化の推進

発展期の目標 (H30～H32)

- ・ラダー型防災道路ネットワークの構築
- ・みやぎ県北高速幹線道路Ⅱ期, Ⅲ期, Ⅳ期区間の供用
- ・大島架橋事業の完成
- ・復興関連防災道路の整備推進
- ・橋梁耐震化, 長寿命化の推進

◆プロジェクトを構成する基本目標・主要施策・主な事業

基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標 1 壊滅的な被害を回避する 粘り強い県土構造への転換	施策 3 耐震強化対策の加速的推進	44	橋梁耐震化事業
基本目標 3 かつてない賑わいや活力に 満ちた東北の発展と宮城の 飛躍を支える交流・産業基 盤の整備	施策 1 東北の発展を支える基幹的 社会資本整備の加速的推進	104	高規格幹線道路の整備促進
	施策 2 地域の発展を支える核とな る社会資本整備の推進	116	地域高規格道路の整備推進
		118	離島振興事業
	施策 3 地域間連携の強化	17-5	道路改築事業 (復興)
		69-3	道路改築事業

※番号は「4. 整備プログラム」の事業番号である。

目標

・ラダー型防災道路ネットワークの構築

- ・みやぎ県北高速幹線道路Ⅱ期、Ⅲ期、Ⅳ期区間の供用
- ・大島架橋事業の完成 ・復興関連防災道路の整備推進
- ・橋梁耐震化、長寿命化の推進

防災道路ネットワークの構築に向けた取組み

- 東西交通軸の整備推進
- ・みやぎ県北高速幹線道路(Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期)



- 県際道路の整備推進
- ・(国)398号 湯浜



- 県際道路の整備推進
- ・(国)347号の通年通行化



- 郡界道路の整備推進
- ・(主)古川松山線(志田橋)

- 地域間連携の強化
- ・(主)岩沼蔵王線



凡例

- 道路整備事業、高規格幹線道路、地域高規格幹線道路の整備
- 高規格幹線道路
- 国道
- 県道

発展期(H32)に実施する内容

再生期(H29)までに実施した内容

- 常磐自動車道4車線化の整備促進(岩沼IC～山元IC)

- 復興のシンボル
- ・大島架橋整備事業の推進



- 沿岸縦軸の強化(復興道路)
- ・三陸縦貫自動車道の整備促進

- 三陸縦貫自動車道



- 郡界道路の整備推進
- ・(国)398号 大瓜



- 半島部の道路整備の推進

- ・(主)石巻鮎川線 風越2
- ・(主)女川牡鹿線 高白
- ・(一)石巻女川線 浦宿
- ・(一)石巻雄勝線 雄勝峠 など



- 橋梁長寿命化、耐震化の推進



(7) 港湾・空港振興プロジェクト

◆プロジェクトの概要

- **東北の発展を支える国際物流・交流拠点としての港湾・空港機能の強化と施設利用の活性化**
 - ・宮城のみならず東北の産業・交流の玄関口である港湾・空港の機能強化・拡充を図り、震災以前の水準を超える港湾・空港取扱貨物量や空港乗降客数の達成を目指す。
- **国際海上物流拠点である港湾機能の強化・拡充と港湾利用活性化の取組推進**
 - ・貨物量の増加や船舶の大型化に対応した岸壁整備や埠頭用地の拡張整備など港湾機能の強化・拡充を図るとともに、交流人口拡大に向けた外航クルーズ船受入環境整備を推進する。
- **仙台国際空港の利便性向上と拠点化の推進**
 - ・仙台国際空港株式会社や地元自治体・経済界等と連携し、航空路線の拡充に向けたエアポートセールスや二次交通の充実・強化を図り、観光・ビジネス等、航空需要の喚起に積極的に取組む。

◆プロジェクトの取組実績と発展期の目標

再生期までの 取組実績 (H23～H29)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台塩釜港、石巻港及び松島港の三港一体化(平成24年10月) ・ 港湾施設の機能強化・拡充(高砂2号岸壁整備完了, 高砂3号岸壁整備着手) ・ ポートセールスの推進 ・ 仙台塩釜港コンテナ貨物:新規6航路開設, 取扱貨物量約25万6千TEU(過去最高:平成29年速報値) ・ 仙台港背後地の換地処分完了 ・ 仙台空港の民間運営開始(平成28年7月:国管理空港第1号) ・ 中坪・荷揚場地区の基盤整備完了 ・ エアポートセールス等により、仙台空港の国内線・国際線の拡充を実現
発展期の目標 (H30～H32)	<p>(港湾)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾利用拡大を見据えた港湾施設整備推進 ・ 外航クルーズ船受入環境整備推進 <p>(空港)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空港利便性の向上と拠点化の推進 ・ 周辺環境、二次交通の充実・強化

◆プロジェクトを構成する基本目標・主要施策・主な事業

基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標 1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換	施策 2 多重防御などによる総合的な防災力の強化	22	港湾整備事業(復興)
		106,107,108	港湾整備事業(特別会計), 港湾整備事業, 港湾整備事業(国)
基本目標 3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備	施策 1 東北の発展を支える基幹的 社会資本整備の加速的推進	110	港湾立地企業支援事業
		114	仙台空港の整備促進
		115	仙台空港利用促進事業
		131	仙台空港民営化推進事業
		119	中坪・荷揚場地区整備事業

※番号は「4. 整備プログラム」の事業番号である。

目標

- 港湾**
 - ・港湾利用拡大を見据えた港湾施設整備推進
 - ・外航クルーズ船受入環境整備推進
- 空港**
 - ・空港利便性の向上と拠点化の推進
 - ・周辺環境、二次交通の充実・強化



6. アクションプランの進行管理と計画の運用に向けて

6. 1. 進行管理の考え方

アクションプランの進行管理については、PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況の把握や事業目的の達成状況を確認し、必要に応じてフォローアップを行い、着実な復興を図っていく。

また、事業の進捗状況や目標の達成状況を公表するとともに、県民等の意見を取り入れて評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映することにより、計画の着実な推進を図っていく。

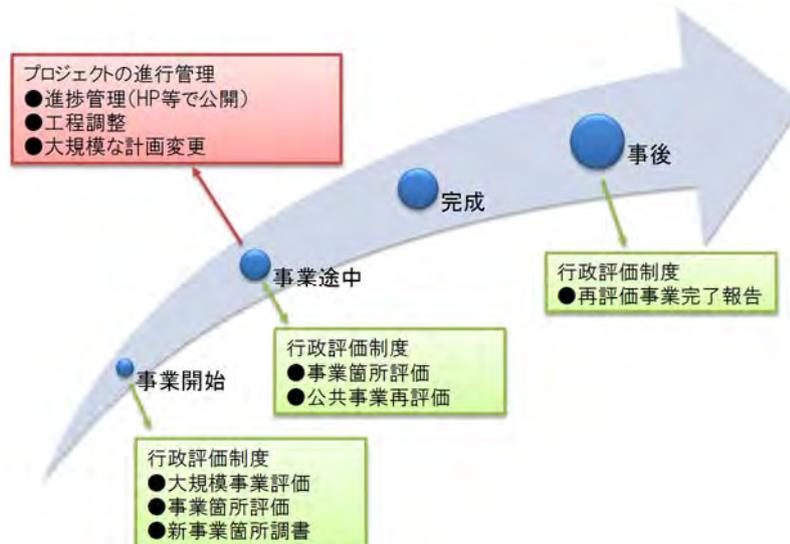


6. 2. 主要プロジェクトの進行管理

計画の進行管理のため、毎年の投資実績や事業進捗を管理する。主要プロジェクトは、復興に向けた課題に対して総合的に対処するために複数の施策を組み合わせる構成しており、構成する施策の進捗状況の総体として、プロジェクトの目標達成状況を確認する必要がある。このため、事業担当課や市町村と事業調整しながら、事業進捗や目標の達成状況、復興に向けた課題など、地域ニーズとアクションプランの合致状況を確認するとともに、構成事業の必要性・効率性・有効性の確認を行い、事業を進めていく。この際、県民、市町村、外部有識者などとの対話に基づき、事業進捗や目標達成状況の定性的な評価を行う。

フォローアップに当たっては、復興の進捗状況、プロジェクトの目標達成状況を評価し、社会情勢の変化などに対応して、必要な計画の見直しを行い、次年度予算編成方針に反映する。なお、計画の変更については、土木部政策会議の意志決定を経ることとする。

事業実施の透明性を図るために、事業の進捗状況や目標の達成状況を公表するとともに、段階的に各種行政評価制度の充実を図り、定性的評価により補完するものとする。



6. 3. 宮城県社会資本再生・復興計画の運用に向けて

課題	対策	復旧期の取組	再生期の取組	発展期の取組		
				H30	H31	H32
①地域の理解と合意に基づき県民一人一人が復興の主体・総力を結集した復興を推進するための取り組み						
1) 復興を実現するための地域の合意形成及び連携体制の構築						
<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興を円滑に進めていくために、防災に対する住民意識を高めつつ、隠れた地域のニーズを吸い上げ、集約し、かつ短期間に調整することが必要である。 	・(仮称)復興地域づくり検討会の組織立ち上げ・運営					
	・復興に向けた取組等の検証					
	・復興実績の情報発信					
	・満足度、重要度のみならず、復興の達成度（復興感）など新たな視点を追加した県民意識調査					
	・教育庁と連携した防災教育のメニュー構築					
	・教育機関で防災教育の実施					
	・地域コミュニティを再構築するためのツールとして出前講座を活用					
	・各種支援策等の行政の取組を確実に伝達する仕組み（県民を介した情報伝達、教育の輪の形成など）					
・震災後の新しい地域協働事業が必要である。	・地域住民と連携した生活密着型の社会資本整備の取組み					
<ul style="list-style-type: none"> ・基大な被害からの復旧には、公共投資のみならず、民間投資も含めて官民が連携した取組が必要であり、民間の資金やノウハウを活用するPPPやPFIの活用などを一層進める必要がある。 	・社会資本整備や運営・維持管理におけるPPPやPFIの実施に向けた検討					
	・地元企業・NPOなどの多様な主体の活動への支援や連携					
2) 復旧状況の周知方法の改善						
<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復興状況を即地的、即時的にどのように伝達していくかが求められている。 	・「宮城復興だより」の定期的な発行					
	・「「宮城宮城」一人一人が宮城のセールスマンPT」の成果を基にした震災復興のリーフレット、名刺などの作成とPR					
	・説明責任向上行動指針の見直し					
②組織力・技術力を強化して復興を推進する取組（発注者体制の強化）						
1) 発注者体制の支援						
<ul style="list-style-type: none"> ・限られた人数で限られた時間内での社会資本の災害復旧が求められている。 ・復興まちづくりに関連する事業は、まちづくりの進捗に併せて事業を完了させなければ、土地利用が進まないことが懸念される。 	・地方機関の執行権限の拡大					
	・現有職員の再配分と業務の再編成					
	・用地業務増大への対応					
	・沿岸事務所の執務室、職員宿舍の設置					
	・自治法支援のさらなる要請					
	・任期付き職員の募集					
	・再雇用職員の活用					
	・外部委託の活用					
・市町村支援						
2) 技術力の強化・人づくりの充実						
<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧と併せて粘り強い構造への対応など構造物の質的な向上が求められている。 ・大規模な橋梁工事の復旧など施工の難易度が高い工事を着実に実施することが求められている。 ・限られた職員で復旧・復興を実施するためには、現有職員のスキルアップやモチベーションの維持が必要となっている。 	・「土木部技術検討委員会」の運用					
	・震災復興関連事業を実施するための研修制度の再構築					
	・再生・復興の実践を通じたOn the Job Training (OJT)					
	・限られた人的資源で様々な社会的要請に対処する能力開発					
	・技術的経験知の継承・共有化					

課題	対策	復旧期の取組	再生期の取組	発展期の取組		
				H30	H31	H32
③建設工事の円滑な施工確保の検討						
1) 予定価格の適切な設定・技術者等の確保・建設資材対策						
<p>・復旧・復興事業の本格化を迎え、建設資材や技術者等の不足、実勢価格の高騰等に伴う入札不調が続いており、建設工事の円滑な施工を確保するため、適正な価格による契約の徹底、技術者・技能者の効率的活用、資機材の安定的な確保、生産性向上による施工の効率化が求められている。</p>	・宿泊等現場受け入れ環境の整備					
	・積算基準の改定（震災特例）					
	・市場の実勢を反映した適正な予定価格の算出					
	・労務、資材単価の弾力的な改定					
	・資機材の安定調達					
	・現場代理人の常駐緩和					
	・主任技術者等の配置要件の緩和					
	・発注時期の平準化					
	・若年労働者の入職・定着・育成の促進					
	・最新技術を活用した生産性の向上					
2) 入札契約制度の改善						
<p>・膨大な事業費の災害復旧事業の施行にあたっては、入札契約手続きの手間と発注から契約までの期間が増大し、不測の時間を要してしまうため、効率的な制度への改善が求められている。</p> <p>・また、社会資本整備を取り巻く環境変化を見据え、地域の守り手となる地元建設企業の受注機会を確保するため、入札契約制度の改善も求められている。</p>	・発注ロットの拡大					
	・中長期的な発注見通しの公表					
	・JV制度の改善					
	・入札契約制度の簡素化・迅速化					
	・入札参加資格条件設定基準の見直し					
	・ダンピング対策の強化					
	・総合評価落札方式での評価項目の改善					
④的確な復興事業マネジメントの推進						
1) 復興事業のマネジメント						
<p>・事業の成果や進捗状況をフォローアップし、次年度予算と連動して復興事業を効率的・効果的に執行することが求められている。</p>	・アクションプランを策定し、震災復興の取組状況の進行管理					
	・震災復興事業も含めた行政評価制度の運用検討					
	・復興関連事業の評価手法検討					
	・各施策・事業の実施による投資実績、整備量、目標の達成度管理					
	・計画の基本目標の実現に向けた予算編成方針の作成					
	・社会情勢、経済情勢の変化や計画の進捗状況に対応した計画の見直し					
⑤被災経験・教訓の伝承						
1) 被災経験・教訓の伝承						
<p>・被災経験を風化させずに後世に残し、防災意識の復旧徹底を図ることが必要である。</p>	・震災の記録作成(東日本大震災の記録、3.11東日本大震災職員の証言(想い))					
	・東日本大震災の対応などの検証					
	・復興シンポジウムの開催					
	・防災人づくり、防災地域づくり					
	・地区レベル・住民レベルでの震災の記憶の伝承					
	・津波被災エリアのサイン作成（「3.11伝承・減災プロジェクト」）					
	・遠い将来まで残る震災の教訓の保存（モニュメントの構築、言い伝えなど）					
⑥将来にわたり施設機能が適切に維持される取組						
1) みやぎ型ストックマネジメントの推進						
<p>・災害により沿岸部では新規建設が同時期に大量に進められるため、建設時からの施設の長寿命化への配慮が必要である。</p>	・復興後の施設の長寿命化、維持管理のあり方検討					
	・施設新設時からの「みやぎ型ストックマネジメント」の適用					
2) 周辺環境に調和した土木構造物の構築						
<p>・大量に土木構造物が一度に築造されるため、周辺環境や景観との調和が必要である。</p>	・みやぎ景観形成ガイドラインの活用					
	・周辺環境・景観と調和した土木構造物のデザイン、施設配置の検討					
	・環境面に配慮した工法、まちづくりの検討					

7. 新たな社会資本整備計画の策定に向けて

7. 1. はじめに

これまで土木部では、宮城県総合計画の土木建築分野の部門別計画として、平成12年度策定の土木行政推進計画をはじめとして、土木・建築行政の基本理念や運営指針を定めるとともに、土木部所管の全事業を対象とした概ね10年間の整備目標や主要施策を盛り込んだ基本計画及び行動計画を策定し、土木部全体の事業マネジメントに取り組んできた。

現在、東日本大震災からの早期復旧・復興に向けて、宮城県震災復興計画及び宮城県社会資本再生・復興計画に基づき、土木部一丸となって取り組んでいる。

一方、社会資本整備を取り巻く環境は、加速化するインフラの老朽化、気象変動に伴う災害リスクの増加、急激に進行する人口減少社会、震災復興後の建設投資の大幅縮小に伴う建設産業をはじめとする地域経済への影響など極めて厳しい状況の到来が想定される。

そのため、社会資本整備を取り巻く環境変化、宮城の将来ビジョンや地方創生総合戦略など今後の本県の目指すべき方向性を総合的に勘案し、活力に満ちた地域の将来像の実現を目指すべく、震災復興後を見据えた新たな社会資本整備計画の策定に向けた取組を進める。

7. 2. 重点的に取組むべきテーマ

（仮）『頻発する気象災害、加速化するインフラ老朽化や人口減少社会に伴う様々な課題に対応し、活力に満ちた地域の将来像の実現を目指す県土づくり』

1) 防災基盤

- ・ 近年頻発する内陸部をはじめとしたゲリラ豪雨などの気象災害に対応するため、県民の安全で安心な暮らしの実現に向けて、ハード・ソフト一体となった総合的な治水対策や土砂災害防止対策を推進する必要がある。
- ・ インフラの耐震化や物流・交流施設の機能強化など、国土の強靱化に向けた取組を推進する必要がある。

<主な重点施策>

- 総合的な治水対策・土砂災害防止対策の推進
- 国土強靱化に向けた社会資本整備の推進
- 震災記憶の伝承 など

2) 生活基盤

- ・ 急速に進む社会資本の老朽化に対応するため、「みやぎ型ストックマネジメント」及び宮城県公共施設等総合管理方針を踏まえた各施設の維持管理計画や長寿命化計画に基づき、計画的・戦略的な維持管理を推進する必要がある。
- ・ 安全で快適な生活環境の確保に向け、地域住民と連携した生活密着型の社会資本整備や地域資源を活用した官民連携による取組を推進する必要がある。

<主な重点施策>

- スtockマネジメントの推進

- 地域住民と連携した社会資本整備の推進
- 地域資源を活用した官民連携の取組 など

3) 産業基盤

- ・ 震災復興後を見据え、人口減少社会に伴う様々な課題に的確に対応していくため、交流人口の拡大や産業の活性化に向けたインフラを活用した取組を推進する必要がある。
- ・ 既存施設をより活用するために必要なインフラ整備など、民間投資を促進し、地域の活力に繋がる取組を推進する必要がある。
- ・ 官民連携による建設産業の振興支援や担い手確保など、地域の守り手である建設産業の再生に向けた取組を推進する必要がある。

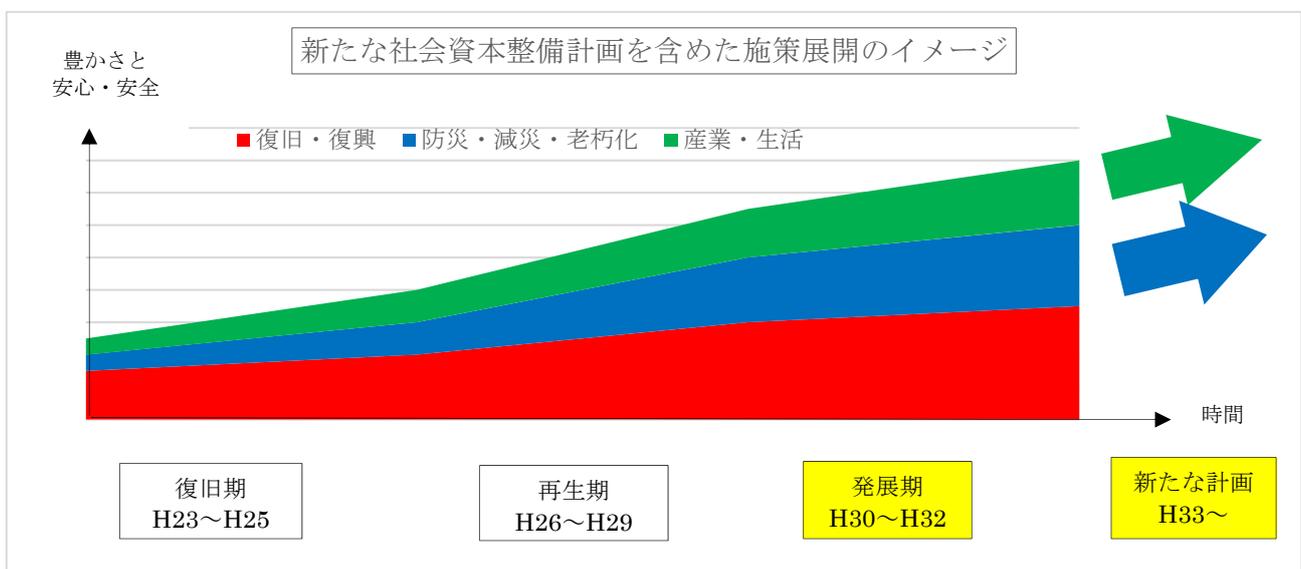
<主な重点施策>

- 交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進
- 既存施設をより活用するために必要な社会資本整備の推進
- みやぎの将来を力強く支える建設産業の再生 など

7. 3. 今後のスケジュール

「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」に代わる「新たな将来ビジョン」が平成33年度からの計画運用に向けて策定されることから、「新たな社会資本整備計画」については、県計画との整合を図り、平成30年度から平成32年度の3箇年で計画策定に向けた検討を進める。

- 県計画
 - ・ 宮城の将来ビジョン（平成19年度～平成32年度）
 - ・ 宮城県震災復興計画（平成23年度～平成32年度）
 - ・ 新たな将来ビジョン（平成33年度～）
- 土木部計画
 - ・ 宮城県社会資本再生・復興計画（平成23年度～平成32年度）
 - ・ 新たな社会資本整備計画（平成33年度～）



8. 事業箇所表

※ 事業箇所は平成29年度末の予定であり、今後変更する可能性があります。

1. 大河原土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1 基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 施策1 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
①東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
1-(1)-①	道路課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(道路・補助)		大河原土木管内		311地震災	●	
1-(1)-①	道路課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(橋梁・補助)		大河原土木管内		311地震災	●	
1-(1)-①	河川課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(河川・補助)	県全域	大河原土木管内			●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道・補助)	阿武隈川下流流域	白石市		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道・補助)	阿武隈川下流流域	角田市		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道・補助)	阿武隈川下流流域	蔵王町		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道・補助)	阿武隈川下流流域	大河原町		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道・補助)	阿武隈川下流流域	村田町		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道・補助)	阿武隈川下流流域	柴田町		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道・補助)	阿武隈川下流流域	丸森町		流域下水道災害復旧	●	
①-1 通常災害復旧事業									
1-(1)-①-1	河川課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H23災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H23災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H24災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H24災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H25災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H26災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H26災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H27災:道路災・補助)		大河原土木管内		H27豪雨災	●	
1-(1)-①-1	道路課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H29災:道路災・補助)		大河原土木管内		災害復旧	●	●
1-(1)-①-1	河川課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H27災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H28災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	大河原土木	公共土木施設災害復旧事業(H29災:河川災・補助)				災害復旧	●	●
(2) 施策2 多重防御などによる総合的な防災力の強化									
②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
1-(2)-②	河川課	大河原土木	河川改修事業	白石川(荒川)	村田町		掘削	●	
1-(2)-②	河川課	大河原土木	河川改修事業	小田川	角田市		築堤・掘削	●	
1-(2)-②	河川課	大河原土木	河川改修事業	白石川(平家川)	蔵王町		築堤・掘削	●	●
1-(2)-②	河川課	大河原土木	河川改修事業	高倉川	角田市		掘削	●	
1-(2)-②	河川課	大河原土木	河川改修事業	雉子尾川	丸森町		築堤・掘削	●	●
1-(2)-②	河川課	大河原土木	河川改修事業	内川(上流)	丸森町		暫定築堤及び橋梁架換	●	
1-(2)-②	河川課	大河原土木	河川局部改良事業	小田川他	大河原土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	大河原土木	河川局部改良事業(緊急特定)	大河原土木事務所	大河原土木管内			●	
1-(2)-②	河川課	大河原土木	河川局部改良事業(コラボ)	大河原土木事務所	大河原土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	大河原土木	河川管理費	大河原土木事務所	大河原土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	大河原土木	河川管理費(流下阻害部解消)	大河原土木事務所	大河原土木管内			●	●

1. 大河原土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
③土砂災害防止対策の推進									
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(復興・通常砂防)	南台沢通常砂防	白石市	越河五賀字南台	砂防堰堤	●	
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(通常砂防)	南台沢通常砂防	白石市	越河五賀字南台	溪流保全工		●
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(通常砂防)	小屋館沢通常砂防	丸森町	耕野	砂防堰堤	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(通常砂防)	小屋館沢2通常砂防	丸森町	耕野	砂防堰堤	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(通常砂防)	西船迫沢3通常砂防	柴田町	西船迫	砂防堰堤		●
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(復興・火山砂防)	松川火山砂防	蔵王町	曲竹	溪流保全工	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(火山砂防)	松川火山砂防	蔵王町	曲竹	溪流保全工	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(県単・通常砂防)	西唐木沢防災砂防事業	白石市	塩倉	砂防施設改修	●	
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	大河原土木管内		砂防施設等調査	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	地すべり対策事業	平地区地すべり対策	村田町	平	地下水排除工 抑止アンカー工	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	地すべり対策事業	小斎地区地すべり対策	丸森町	小斎	地下水排除工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	地すべり対策事業	内牧地区地すべり対策	角田市	内牧	地下水排除工 擁壁工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	地すべり対策事業	追久保地区地すべり対策	白石市	追久保	地下水排除工 砂防堰堤工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	特定緊急地すべり対策事業	長根地区特定緊急地すべり対策	丸森町	長根	擁壁工 法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	災害関連緊急地すべり対策事業	越河平災害関連緊急地すべり対策事業	白石市	越河平	排土工、横ポーリング工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	沼の上急傾斜地崩壊対策事業	丸森町	耕野	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	寄門急傾斜地崩壊対策事業	村田町	寄門	擁壁工	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	砂防設備等緊急改築事業	阿武隈川圏域緊急改築	大河原土木管内		砂防堰堤改築	●	
1-(2)-③	防災砂防課	大河原土木	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	大河原土木管内		土砂法基礎調査	●	●
(3) 施策3 耐震強化対策の加速的推進									
①公共土木施設の耐震強化対策の推進									
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)亙理大河原川崎線 他	大河原土木管内	東根橋 他	耐震補強(完了)	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(国)113号 他	大河原土木管内	郡山橋 他	耐震補強	●	●
2 基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
(1) 施策1 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
②快適で安心な市街地整備の促進									
2-(1)-②	都市計画課	大河原土木	街路事業	小池石生線	村田町	末広	道路改築	●	●
2-(1)-②	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	県南地区(仙南広域)	白石市ほか7市町	仙南広域	都市計画基礎調査	●	●
③生活快適化促進公共事業の推進									
2-(1)-③			地域住民と連携した社会資本整備の推進				コラボ事業		●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業(補助・交付金) 防災安全交付金	(一)蔵王大河原線	大河原町	小山田(2)(新寺)	バイパス	●	●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業(補助・交付金) 防災安全交付金	(主)白石丸森線	白石市	大鷹沢大町	現道拡幅	●	●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業(補助・交付金)	(国)349号	角田市	小坂	現道拡幅		●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業(単独)	(主)白石柴田線	白石市	北白川	バイパス(踏切)	●	●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	大河原土木管内		単独事業(地域協働、1.5車線含む)	●	●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	交通安全施設整備事業 (防災安全交付金)	(国)349号	角田市	小坂	歩道	●	●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	交通安全施設整備事業 (防災安全交付金)	(国)113号	丸森町	大内(2)	自歩道	●	
2-(1)-③	道路課	大河原土木	交通安全施設整備事業 (防災安全交付金)	(一)角田柴田線	角田市	神次郎	自歩道	●	●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	交通安全施設整備事業(単独)	(国)457号	蔵王町	遠刈田温泉	歩道	●	●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	交通安全施設整備事業		大河原土木管内		歩道等	●	●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	大河原土木管内	大河原土木管内			●	●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	(国)349号	丸森町	丸森工区	法面对策	●	●
2-(1)-③	道路課	大河原土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	(主)白石柴田線	白石市	内親	法面对策	●	●

1. 大河原土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
2-1-③	道路課	大河原土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	(主)丸森霊山線	丸森町	丸森工区	法面対策	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	災害防除事業(防災安全交付金)	大河原土木管内	大河原土木管内			●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	災害防除事業(道路保全費)	大河原土木管内	大河原土木管内			●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	災害防除事業(地震防災緊急事業)	大河原土木管内	大河原土木管内			●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業		大河原土木管内		道路台帳整備費	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業		大河原土木管内		付属物管理	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業		大河原土木管内		道路環境整備費	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業		大河原土木管内		道路保全費(舗装補修費、排水施設整備費、トンネル管理費)	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業		大河原土木管内		道路保全費(舗装補修費:震災分)	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業		大河原土木管内		車両整備費	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業		大河原土木管内		除雪費	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業		大河原土木管内		除雪費(公共)	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業		大河原土木管内		交通安全施設整備費(2種事業)	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業		大河原土木管内		防災安全交付金(舗装補修)	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業		大河原土木管内		防災安全交付金(舗装補修)	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	橋梁長寿命化事業(単独)	(国)113号 他	大河原土木管内	新湯橋 他	橋梁補修	●	●
2-1-③	道路課	大河原土木	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)白石柴田線 他	大河原土木管内	船岡歩道橋 他	横断歩道橋補修	●	●
2-1-③	河川課	大河原土木	水閘門管理費	大河原土木事務所	大河原土木管内			●	●
2-1-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	大河原土木管内		維持補修	●	●
2-1-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(県単・維持修繕事業)	地すべり施設維持補修	大河原土木管内		維持補修	●	●
2-1-③	防災砂防課	大河原土木	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	大河原土木管内		維持補修	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流流域	白石市		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流流域	角田市		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流流域	蔵王町		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流流域	大河原町		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流流域	村田町		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流流域	柴田町		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流流域	丸森町		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	白石市		流域下水道維持管理	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	角田市		流域下水道維持管理	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	蔵王町		流域下水道維持管理	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	大河原町		流域下水道維持管理	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	村田町		流域下水道維持管理	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	柴田町		流域下水道維持管理	●	●
2-1-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	丸森町		流域下水道維持管理	●	●
(3) 施策3 環境に優しい社会資本整備の推進									
②景観・環境共生型事業の推進									
2-3-②	都市計画課	大河原土木	直轄事業負担金(国営公園)	みちのく社の湖畔公園	川崎町	仙台市外22市町村	公園整備(負担金)	●	●

1. 大河原土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
3 基本目標3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(1) 施策1 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の加速的推進									
①県土の骨格となる高速道路網の整備									
3-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業(補助・交付金)	(主)仙台村田線	村田町	(仮称)菅生SIC	スマートIC	●	●
(2) 施策2 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
①広域道路網の整備									
3-(2)-①	道路課		直轄事業負担金(道路)	(国)4号	蔵王町	金ヶ瀬	拡幅	●	●
(3) 施策3 地域間連携の強化									
①県際道路及び郡界道路の整備促進									
3-(3)-①	道路課	仙台土木 大河原土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(主)岩沼蔵王線	村田町/岩沼市	大師姥ヶ懐	バイパス	●	●
3-(3)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業(補助・交付金)	(国)113号	白石市	福岡蔵本	現道拡幅	●	●
3-(3)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業(補助・交付金)	(国)286号	川崎町	支倉	バイパス	●	●
3-(3)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業(補助・交付金)	(国)349号	丸森町	川張(1)	バイパス	●	
3-(3)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業(補助・交付金)	(主)丸森柴田線	角田市	坂津田	バイパス	●	●
3-(3)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業(補助・交付金)	(主)白石丸森線	角田市、丸森町	大張館矢間	バイパス	●	●

2. 仙台土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1 基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 施策1 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
①東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
1-1-①	道路課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(道路:補助)		仙台土木管内		311地震災	●	
1-1-①	道路課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(橋梁:補助)		仙台土木管内		311地震災	●	●
1-1-①	河川課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(海岸:補助)	仙台土木事務所	仙台土木管内		防潮堤復旧ほか	●	●
1-1-①	河川課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)	県全域	仙台土木管内			●	●
1-1-①	河川課	仙台地方ダム	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)	仙台地方ダム	仙台地方ダム管内			●	
1-1-①	防災砂防課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(地すべり:補助)	仙台土木事務所	仙台土木管内			●	
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		災害復旧(公共・港湾)	●	
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市, 多賀城市, 七ヶ浜町		災害復旧(公共・港湾)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		災害復旧(公共・港湾)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市, 七ヶ浜町		災害復旧(公共・海岸)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市, 七ヶ浜町		災害復旧(公共・海岸)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		災害復旧(公共・海岸)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		災害復旧(公共・環境)	●	
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市		災害復旧(公共・環境)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		災害復旧(公共単独・港湾)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市		災害復旧(公共単独・港湾)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		災害復旧(公共単独・港湾)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市		災害復旧(公共単独・海岸)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		災害復旧(公共単独・海岸)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)特会	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		災害復旧(特会)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)特会	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市, 七ヶ浜町		災害復旧(特会)	●	●
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:直轄負担金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		災害復旧(直轄)	●	
1-1-①	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		災害復旧(公共単独・海岸)	●	●
1-1-①	空港臨空地域課	仙台空港	仙台空港災害復旧事業	仙台空港	名取市・岩沼市	仙台空港	滑走路・誘導路・照明施設等の災害復旧工事	●	
1-1-①	空港臨空地域課	仙台空港	仙台空港旅客ターミナルビル復旧支援事業	仙台空港	名取市・岩沼市	仙台空港	旅客ターミナルビルの復旧支援	●	
1-1-①	空港臨空地域課	仙台空港	仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業	仙台空港アクセス鉄道	名取市	仙台空港アクセス鉄道	鉄道施設復旧及び運行支援	●	
1-1-①	空港臨空地域課	仙台空港	仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業	仙台空港アクセス鉄道	名取市	仙台空港アクセス鉄道	鉄道施設復旧及び運行支援	●	
1-1-①	都市計画課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(都市公園:補助)	多賀城地区緩衝緑地	多賀城市	多賀城市大代	災害復旧	●	
1-1-①	都市計画課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(都市公園:補助)	岩沼海浜緑地	岩沼市	岩沼市下野郷, 押分	災害復旧	●	
1-1-①	都市計画課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(都市公園:補助)	加瀬沼公園	利府町	利府町加瀬	災害復旧	●	
1-1-①	都市計画課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(都市公園:補助)	県総合運動公園	利府町	利府町菅谷	災害復旧	●	
1-1-①	都市計画課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(都市公園:県単)	多賀城地区緩衝緑地	多賀城市	多賀城市大代	災害復旧	●	
1-1-①	都市計画課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(都市公園:県単)	岩沼海浜緑地	岩沼市	岩沼市下野郷, 押分	災害復旧	●	
1-1-①	都市計画課	仙台港背後地	公共土木施設災害復旧事業(仙台港背後地:補助)	仙台港背後地土地区画整理事業	仙台市	仙台港背後地	区画整理災害(街路)	●	
1-1-①	都市計画課	仙台港背後地	公共土木施設災害復旧事業(仙台港背後地:補助)	仙台港背後地土地区画整理事業	仙台市	仙台港背後地	区画整理災害(下水道)	●	
1-1-①	都市計画課	仙台港背後地	公共土木施設災害復旧事業(仙台港背後地:補助・県単)	仙台港背後地土地区画整理事業	仙台市	仙台港背後地	区画整理災害(その他)	●	
1-1-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	仙塩流域	仙台市		流域下水道災害復旧	●	
1-1-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	仙塩流域	塩竈市		流域下水道災害復旧	●	
1-1-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	仙塩流域	多賀城市		流域下水道災害復旧	●	
1-1-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	仙塩流域	七ヶ浜町		流域下水道災害復旧	●	
1-1-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	仙塩流域	利府町		流域下水道災害復旧	●	

2. 仙台土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	阿武隈川下流流域	仙台市		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	阿武隈川下流流域	名取市		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	阿武隈川下流流域	岩沼市		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	阿武隈川下流流域	亶理町		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	吉田川流域	大和町		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	吉田川流域	大郷町		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	吉田川流域	富谷市		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	吉田川流域	大衡村		流域下水道災害復旧	●	
①-1 通常災害復旧事業									
1-(1)-①-1	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(台風10号:補助)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		災害復旧(公共・港湾)	●	
1-(1)-①-1	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(台風10号:補助)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市, 七ヶ浜町		災害復旧(公共・港湾)	●	
1-(1)-①-1	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(台風10号:補助)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市, 七ヶ浜町		災害復旧(公共・海岸)	●	
1-(1)-①-1	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(台風10号:補助)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市, 七ヶ浜町		災害復旧(公共・海岸(離島))	●	●
1-(1)-①-1	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(台風10号:単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		災害復旧(公共単独・港湾)	●	
1-(1)-①-1	港湾課	仙台塩釜港湾	公共土木施設災害復旧事業(台風10号:単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市, 七ヶ浜町		災害復旧(公共単独・海岸)	●	
1-(1)-①-1	河川課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H23災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H23災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H24災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H25災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H26災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H26災:海岸災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H26災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H27災:道路災・補助)		仙台土木管内		H27豪雨災	●	
1-(1)-①-1	道路課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H29災:道路災・補助)		仙台土木管内		災害復旧	●	●
1-(1)-①-1	河川課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H27災:河川災・補助)				災害復旧	●	●
1-(1)-①-1	河川課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H28災:河川災・補助)				災害復旧	●	●
1-(1)-①-1	河川課	仙台土木	公共土木施設災害復旧事業(H29災:河川災・補助)				災害復旧	●	●
(2) 施策2 多重防御などによる総合的な防災力の強化									
①大津波対策の推進									
1-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)塩釜七ヶ浜多賀城線	七ヶ浜町	菖蒲田浜		●	
1-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)塩釜亶理線	名取市	閉上		●	●
1-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)塩釜亶理線	岩沼市	早股・寺島		●	
1-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業(復興交付金)	(一)岩沼海浜緑地線	岩沼市	二の倉		●	
1-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業(復興交付金)	(一)荒浜港今泉線	亶理町	堤防部		●	
1-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業(復興交付金)	(一)荒浜港今泉線	亶理町	一般部		●	
1-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業(復興交付金)	(一)荒浜港今泉線	亶理町	鳥の海		●	
1-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)相馬亶理線	山元町	山寺		●	●
1-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)相馬亶理線	山元町	坂元外		●	●
1-(2)-①	河川課	仙台土木	海岸改良事業(補助)	仙台土木事務所	仙台土木管内		防潮堤整備ほか	●	●
1-(2)-①	河川課	仙台土木	海岸局改良事業	仙台土木事務所	仙台土木管内		防潮堤整備ほか	●	●
1-(2)-①	河川課	仙台土木	海岸管理費	仙台土木事務所	仙台土木管内		海岸管理施設補修ほか	●	●
1-(2)-①	河川課	仙台土木	海岸調査費	仙台土木事務所	仙台土木管内		海岸調査	●	●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	離島	離島L1防潮堤	●	●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		L1防潮堤	●	●

2. 仙台土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	海岸改修事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	港	海岸通高潮対策	●	●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市, 多賀城市	中野	L1防潮堤	●	●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	漂流物対策	●	●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市, 七ヶ浜町		L1防潮堤	●	●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港湾事務所	仙台塩釜港湾管内		海岸管理	●	●
1-(2)-①	港湾課	港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	全港区			陸開自動化・遠隔化計画	●	
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		陸開自動化・遠隔化	●	●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市		陸開自動化・遠隔化	●	●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		海岸管理(海浜清掃等)	●	●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		海岸管理(海浜清掃等)	●	●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市, 多賀城市	中野	長寿命化計画策定		●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市		長寿命化計画策定		●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	離島	長寿命化計画策定		●
1-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		長寿命化計画策定		●
1-(2)-①	都市計画課	仙台土木	防災緑地整備事業	防災緑地	岩沼市	岩沼海浜緑地周辺外		●	
②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業(復興)	高城川	松島町		築堤, 掘削	●	●
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業(復興)	五間堀川	岩沼市		築堤	●	●
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業(復興)	砂押川	多賀城市		築堤, 掘削	●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業(復興)	旧砂押川	多賀城市, 七ヶ浜町		築堤, 護岸	●	●
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業(復興)	増田川	名取市		築堤, 護岸	●	●
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業(復興)	七北田川	仙台市		築堤, 護岸	●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業(復興)	川内沢川	仙台市		築堤, 護岸	●	●
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業	増田川(川内沢川)	名取市, 岩沼市		築堤, 護岸, 橋梁	●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業	名取川	仙台市			●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業	広瀬川	仙台市		河道掘削	●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業	七北田川	仙台市		築堤, 護岸, 水門	●	●
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業	五間堀川	岩沼市		築堤	●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業	砂押川(勿来川, 藤田川)	利府町		築堤, 掘削	●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業	竹林川(竹林川, 宮床川)	大和町		築堤, 掘削	●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業	善川	大和町		築堤, 掘削	●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業	坂元・戸花川	山元町		築堤, 掘削	●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業	高城川	松島町		築堤, 掘削	●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川局部改良事業	広瀬川・名取川・南貞山運河・上町川・坂元川・味明川他	仙台土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川局部改良事業(緊急特定)	仙台土木事務所	仙台土木管内			●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川局部改良事業(特定施設)	仙台土木事務所	仙台土木管内			●	
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川管理費	仙台土木事務所	仙台土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川管理費(流下阻害部解消)	仙台土木事務所	仙台土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	仙台地方ダム	河川総合開発事業(ダム)	川内沢ダム	名取市	愛島	重力式コンクリートダム H=37.0m、V=44千m3	●	●
1-(2)-②	河川課	仙台地方ダム	ダム事業(堰堤改良事業)	大倉ダム	仙台市	青葉区大倉	ダムコン 一式	●	
1-(2)-②	河川課	仙台地方ダム	ダム事業(堰堤改良事業)	樽水ダム	名取市	高館	ダムコン 一式	●	●
1-(2)-②	河川課	仙台地方ダム	ダム事業(堰堤改良事業)	宮床ダム	大和町	宮床	ダムコン 一式	●	●
1-(2)-②	河川課	仙台土木	河川改修事業(補助)	吉田川	仙台土木管内		築堤・掘削・護岸	●	●

2. 仙台土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
③土砂災害防止対策の推進									
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	砂防事業(通常砂防)	湯向沢通常砂防	仙台市	秋保町湯元	砂防堰堤	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	砂防事業(通常砂防)	佐手川通常砂防	仙台市	太白区	砂防堰堤	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	砂防事業(県単・通常砂防)	石倉川外防災砂防事業	仙台市	錦ヶ丘	流路工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	砂防事業(県単・通常砂防)	畑崎沢防災砂防事業	仙台市	太白区	砂防施設改修	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	仙台土木管内		砂防施設等調査	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	特定緊急砂防事業	佐手川緊急砂防	仙台市	佐手川	砂防堰堤 溪流保全工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	地すべり対策事業	山上清水地区地すべり対策	仙台市	山上清水	地下水排除工 法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	東向陽台急傾斜地崩壊対策事業	富谷市	東向陽台	特殊法枠工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	片平急傾斜地崩壊事業	仙台市	片平	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	上の山2・影田急傾斜地崩壊対策事業	七ヶ浜町	花淵山	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	水の森急傾斜地崩壊対策事業	仙台市	水の森	法面工	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	浜屋敷急傾斜地崩壊対策事業	七ヶ浜町	松ヶ浜	法面工		●
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	要害の3急傾斜地崩壊対策事業	七ヶ浜町	東宮浜	法面工		●
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	川平の1災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	仙台市	川平	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	砂防設備等緊急改築事業	名取川圏域緊急改築	仙台土木管内		砂防堰堤等改築	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	仙台土木管内		土砂法基礎調査	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業		仙台市	台原 他	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業		塩竈市	藤倉1丁目	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業		多賀城市	高崎3丁目	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	仙台土木	災害関連緊急砂防事業	佐手川災害関連緊急砂防	仙台市	佐手川	砂防堰堤	●	
(3) 施策3 耐震強化対策の加速的推進									
①公共土木施設の耐震強化対策の推進									
1-(3)-①	道路課	仙台土木	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)利府松山線 他	仙台土木管内	粕川大橋 他	耐震補強(完了)	●	
1-(3)-①	道路課	仙台土木	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)塩釜互理線 他	仙台土木管内	互理大橋 他	耐震補強	●	●
(4) 施策4 被災経験を踏まえた防災態勢の再構築									
②広域防災拠点の整備									
1-(4)-②	都市計画課	都市計画課	広域防災拠点整備事業	宮城野原公園	仙台市	宮城野区宮城野	公園整備	●	●
1-(4)-②	都市計画課	都市計画課	広域防災拠点整備事業	宮城野原公園	仙台市	宮城野区宮城野	公園整備(用地取得)	●	●

2. 仙台土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
2 基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
(1) 施策1 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
①沿岸市町の復興まちづくりの推進									
2-1-①	復興まちづくり推進室	本庁	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	被災沿岸15市町	沿岸部		復興まちづくり市町支援	●	●
②快適で安心な市街地整備の促進									
2-1-②	都市計画課	仙台土木	街路事業	清水沢多賀城線	多賀城市	町前	道路改築	●	
2-1-②	都市計画課	仙台土木	街路事業	JR仙石線	多賀城市	中央	連続立体交差	●	
2-1-②	都市計画課	仙台土木	街路事業	駅前大通線	亶理町	駅前	道路改築	●	
2-1-②	都市計画課	仙台土木	街路事業	八幡築港線(1)	塩竈市	芦畔	道路改築	●	
2-1-②	都市計画課	仙台土木	街路事業	大手町下増田線	名取市	大手町	道路改築	●	
2-1-②	都市計画課	仙台土木	街路事業	植松田高線	名取市	小山	道路改築	●	●
2-1-②	都市計画課	仙台土木	街路事業	駅前南通線	岩沼市	館下	道路改築	●	●
2-1-②	都市計画課	仙台土木	街路事業	八幡築港線(2)	塩竈市	芦畔	道路改築	●	●
2-1-②	都市計画課	仙台土木	街路事業	築港大通線	塩竈市	港町	道路改築	●	
2-1-②	都市計画課	仙台土木	街路事業	山下駅前線	山元町	山寺	道路改築	●	●
2-1-②	都市計画課	仙台港背後地	仙台港背後地土地区画整理事業(交付金)	仙台港背後地土地区画整理事業	仙台市	仙台港背後地	区画整理	●	
2-1-②	都市計画課	仙台港背後地	仙台港背後地土地区画整理事業(県単)	仙台港背後地土地区画整理事業	仙台市・多賀城市	仙台港背後地	区画整理	●	
2-1-②	都市計画課	本庁	市街地再開発事業	多賀城駅北	多賀城市	多賀城駅北	鉄骨造地上3階、地上4階	●	●
2-1-②	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	亶理・山元地区	亶理町、山元町	亶理・山元	都市計画基礎調査	●	●
2-1-②	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	仙塩地区(仙塩広域)	仙台市ほか10市町村	仙塩広域	都市計画基礎調査	●	
2-1-②	都市計画課	本庁	都市交通計画調査	パーソントリップ調査	仙台市ほか17市町村	仙台都市圏	パーソントリップ調査	●	●
2-1-②	都市計画課	本庁	都市交通計画調査	パーソントリップ補充調査	仙台市ほか	仙台都市圏	パーソントリップ補充調査	●	●
③生活快適化促進公共事業の推進									
2-1-③			地域住民と連携した社会資本整備の推進				コラボ事業	●	●
2-1-③	道路課	仙台土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(主)塩釜亶理線	名取市	下増田	バイパス	●	
2-1-③	道路課	仙台土木	道路改築事業(補助・交付金)	(一)大衡仙台線	大和町	宮床	バイパス	●	●
2-1-③	道路課	仙台土木	道路改築事業(補助・交付金)防災安全交付金	(一)杉ヶ袋増田線	名取市	増田	バイパス	●	
2-1-③	道路課	仙台土木	道路改築事業(単独)	(一)西成田宮床線	富谷市	穀田	現道拡幅	●	●
2-1-③	道路課	仙台土木	道路改築事業(単独)	(主)塩釜吉岡線	大和町	落合舞野	交差点改良		●
2-1-③	道路課	仙台土木	道路改築事業(単独)	(一)坂元停車場線	山元町	坂元	改良整備		●
2-1-③	道路課	仙台土木	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	仙台土木管内		単独事業(地域協働、1.5車線含む)	●	●
2-1-③	道路課	仙台土木	交通安全施設整備事業(防災安全交付金)	(主)泉塩釜線	塩竈市	東玉川	歩道	●	
2-1-③	道路課	仙台土木	交通安全施設整備事業(防災安全交付金)	(主)岩沼蔵王線	岩沼市	小川	自歩道	●	●
2-1-③	道路課	仙台土木	交通安全施設整備事業(防災安全交付金)	(主)利府松山線	大郷町	粕川(大松沢)	歩道	●	●
2-1-③	道路課	仙台土木	交通安全施設整備事業(単独)	(主)塩釜七ヶ浜多賀城線	七ヶ浜町	代ヶ崎	歩道	●	
2-1-③	道路課	仙台土木	交通安全施設整備事業		仙台土木管内		歩道等	●	
2-1-③	道路課	仙台土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	仙台土木管内	仙台土木管内			●	●
2-1-③	道路課	仙台土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	(主)奥松島松島公園線	松島町	手樽	法面对策		●
2-1-③	道路課	仙台土木	災害防除事業(防災安全交付金)	仙台土木管内	仙台土木管内			●	●
2-1-③	道路課	仙台土木	災害防除事業(道路保全費)	仙台土木管内	仙台土木管内			●	●
2-1-③	道路課	仙台土木	災害防除事業(地震防災緊急事業)	仙台土木管内	仙台土木管内			●	
2-1-③	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業		仙台土木管内		道路台帳整備費	●	●
2-1-③	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業		仙台土木管内		付属物管理	●	●
2-1-③	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業		仙台土木管内		道路環境整備費	●	●

2. 仙台土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
2-(1)-③	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業		仙台土木管内		道路保全費(舗装補修費、排水施設整備費、トンネル管理費)	●	●
2-(1)-③	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業		仙台土木管内		道路保全費(舗装補修費:震災分)	●	●
2-(1)-③	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業		仙台土木管内		車両整備費	●	●
2-(1)-③	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業		仙台土木管内		除雪費	●	●
2-(1)-③	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業		仙台土木管内		除雪費(公共)	●	●
2-(1)-③	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業		仙台土木管内		交通安全施設整備費(2種事業)	●	●
2-(1)-③	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業		仙台土木管内		防災安全交付金(舗装補修)	●	●
2-(1)-③	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業		仙台土木管内		防災安全交付金(舗装補修:震災分)	●	●
2-(1)-③	道路課	仙台土木	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(主)塩釜吉岡線 他	仙台土木管内	車橋 他	橋梁補修	●	●
2-(1)-③	道路課	仙台土木	橋梁長寿命化事業(単独)	(国)457号 他	仙台土木管内	宮床大橋 他	橋梁補修	●	●
2-(1)-③	道路課	仙台土木	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)塩釜吉岡線 他	仙台土木管内	加瀬歩道橋 他	横断歩道橋補修	●	●
2-(1)-③	河川課	仙台土木	水閘門管理費	仙台土木事務所	仙台土木管内			●	●
2-(1)-③	河川課	仙台土木	河川改修事業(応急対策事業)	鳴瀬川水系	仙台土木管内		河川管理施設補修修繕		●
2-(1)-③	防災砂防課	仙台土木	砂防事業(単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	仙台土木管内		維持補修	●	●
2-(1)-③	防災砂防課	仙台土木	砂防事業(単・維持修繕事業)	地すべり施設維持補修	仙台土木管内		維持補修	●	●
2-(1)-③	防災砂防課	仙台土木	砂防事業(単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	仙台土木管内		維持補修	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	仙塩流域	仙台市		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	仙塩流域	塩竈市		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	仙塩流域	多賀城市		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	仙塩流域	七ヶ浜町		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	仙塩流域	利府町		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流流域	仙台市		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流流域	名取市		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流流域	岩沼市		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流流域	亶理町		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	吉田川流域	大和町		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	吉田川流域	大郷町		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	吉田川流域	富谷市		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	吉田川流域	大衡村		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	仙塩流域	仙台市		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	仙塩流域	塩竈市		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	仙塩流域	多賀城市		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	仙塩流域	七ヶ浜町		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	仙塩流域	利府町		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	仙台市		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	名取市		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	岩沼市		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	亶理町		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	吉田川流域	大和町		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	吉田川流域	大郷町		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	吉田川流域	富谷市		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	吉田川流域	大衡村		流域下水道維持管理	●	●

2. 仙台土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
(2) 施策2 快適で安心できる住まいづくりの推進									
①災害公営住宅等の整備									
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	北浜	塩竈市	北浜	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	玉浦西	岩沼市	玉浦西	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	荒浜	亶理町	荒浜	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	下茨田	亶理町	下茨田	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	上浜街道	亶理町	上浜街道	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	新山下駅周辺1期	山元町	新山下駅周辺1期	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	新山下駅周辺2期	山元町	新山下駅周辺2期	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	坂元道合	山元町	坂元道合	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	華園	松島町	華園	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	美映の丘	松島町	美映の丘	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	美映の丘(追加)	松島町	美映の丘(追加)	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	松ヶ浜	七ヶ浜町	松ヶ浜	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	菖蒲田浜	七ヶ浜町	菖蒲田浜	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	花淵浜	七ヶ浜町	花淵浜	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	吉田浜	七ヶ浜町	吉田浜	災害公営住宅整備	●	
2-(2)-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	代ヶ崎浜	七ヶ浜町	代ヶ崎浜	災害公営住宅整備	●	
(3) 施策3 環境に優しい社会資本整備の推進									
①省エネルギー対策の推進									
2-(3)-①	下水道課	中南部下水	下水道施設における未利用資源のエネルギー活用推進事業	仙塩流域	多賀城市		流域下水道維持管理	●	●
②景観・環境共生型事業の推進									
2-(3)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	港	港奥部環境整備	●	●
2-(3)-②	都市計画課	仙台土木	都市公園整備事業	加瀬沼公園	塩竈市, 多賀城市, 利府町	利府町加瀬	公園整備	●	
2-(3)-②	都市計画課	仙台土木	公園施設安全・安心対策緊急総合支援事業	県総合運動公園	利府町	利府町菅谷	公園整備	●	
2-(3)-②	都市計画課	仙台土木	公園施設安全・安心対策緊急総合支援事業	加瀬沼公園外4公園	利府町	利府町加瀬外	公園長寿命化(改築・更新)	●	●
2-(3)-②	都市計画課	仙台土木	都市公園維持管理事業	多賀城地区緩衝緑地	多賀城市	多賀城市大代	公園管理	●	●
2-(3)-②	都市計画課	仙台土木	都市公園維持管理事業	岩沼海浜緑地	岩沼市	岩沼市下野郷, 押分	公園管理	●	●
2-(3)-②	都市計画課	仙台土木	都市公園維持管理事業	加瀬沼公園	塩竈市, 多賀城市, 利府町	利府町加瀬	公園管理	●	●
2-(3)-②	都市計画課	仙台土木	都市公園維持管理事業	県総合運動公園	利府町	利府町菅谷	公園管理	●	●
2-(3)-②	都市計画課	本庁	みやぎふれあいパーク・プログラム	県立都市公園	利府町	利府町加瀬外	公園環境美化・緑化	●	●

2. 仙台土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
3 基本目標3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(1) 施策1 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の加速的推進									
① 県土の骨格となる高速道路網の整備									
3-1-①	道路課		高規格幹線道路(※非予算)	三陸縦貫自動車道	仙台市/多賀城市/利府町/松島町/東松島市	仙台北IC~鳴瀬奥松島IC	4車線化	●	●
3-1-①	道路課	仙台北木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(主)泉塩釜線	多賀城市	南宮	現道拡幅	●	
3-1-①	道路課	仙台北木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(一)利府中インター線	塩竈市	庚塚	バイパス	●	●
② 海上広域物流拠点の整備									
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	臨港道路ふ頭8号線	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		維持補修(統合補助系)	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	港	西埠頭6号線改良	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		埠頭保安施設整備	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市		維持補修(統合補助系)	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		長寿命化計画策定	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	七ヶ浜町	長寿命化計画策定	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	離島	長寿命化計画策定	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		長寿命化計画策定	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	代ヶ崎	物揚場(-1.5m)	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台区内		国際港振興対策	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台区内		港湾計画調査	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜港区内		港湾計画調査	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港湾事務所	仙台塩釜港湾管内		港湾施設運営管理	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台区内		港湾施設維持修繕	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜港区内		港湾施設維持修繕	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台区内		港湾局部改良	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜港区内		港湾局部改良	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(松島港区)	松島港区内		港湾局部改良	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台区内		港湾浚渫(維持系)	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜港区内		港湾浚渫(維持系)	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(松島港区)	松島港区内		港湾浚渫(維持系)	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台区内		緊急雇用創出事業(放射線測定)	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	高松ふ頭用地造成	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	向洋	高砂コンテナターミナル拡張	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	雷神ふ頭用地造成	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	貞山	貞山ふ頭用地造成(震災分)	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	モータープール用地造成		●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	貞山	貞山ふ頭用地造成		●
3-1-②	港湾課		直轄事業負担金(港湾)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	雷神岸壁改良(増深-9.0m)	●	
3-1-②	港湾課		直轄事業負担金(港湾)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	雷神泊地浚渫(-9.0m)	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	高松	高松岸壁(-14m)岸壁新設	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	高松	高松航路・泊地浚渫(-14m)	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	高松	高松泊地浚渫(-14m)	●	
3-1-②	港湾課		港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	外港	(-7.5m)航路浚渫(暫定水深確保)	●	
3-1-②	港湾課		港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		GPS波浪計	●	

2. 仙台土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		上屋管理運営・小規模修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		上屋修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		荷捌地・野積場管理運営・小規模修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		荷役機械保守点検・修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		荷捌地・野積場修繕	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野南	花王岸壁公共化	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	湊浜	臨港道路新設(湊浜線)	●	
3-1-②	港湾課		港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	栄	栄船だまり	●	
3-1-②	港湾課		港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	高砂	高砂岸壁(耐震化)	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	貞山	(-9.0m)岸壁新設	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	高砂	高砂岸壁(-14m)岸壁(暫定)	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	高砂	門型放射能測定器		●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		官民連携推進事業	●	
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金・通常)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		港湾改修(統合補助)		●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(交付金・通常)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市		港湾改修(統合補助)		●
3-1-②	港湾課		港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台港区内	高砂	港湾内放射能測定事業	●	●
3-1-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	向洋	高砂ふ頭用地造成		●
③国際空港の利便性の向上と拠点化の推進									
3-1-③	空港臨空地域課		仙台空港整備事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	滑走路・誘導路・照明施設等改修及び耐震化工事	●	●
3-1-③	空港臨空地域課	本庁	仙台空港利用促進事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	空港利用促進	●	●
3-1-③	空港臨空地域課		仙台空港民間営利推進事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	空港経営改革支援	●	
3-1-③	空港臨空地域課	本庁	仙台空港アクセス鉄道利用促進事業	仙台空港アクセス鉄道	名取市	仙台空港アクセス鉄道	鉄道利用促進	●	
3-1-③	空港臨空地域課	本庁	仙台空港アクセス鉄道経営安定化支援事業	仙台空港アクセス鉄道	名取市	仙台空港アクセス鉄道	上下分離	●	
3-1-③	空港臨空地域課	本庁	中坪・荷揚場地区整備事業	仙台空港	岩沼市	中坪, 荷揚場地区	設計・土地造成	●	
3-1-③	空港臨空地域課	本庁	仙台空港地域連携・活性化事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	空港利用促進	●	●
3-1-③	空港臨空地域課	本庁	空港機能を活用した国際プロモーション活動等事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	空港利用促進	●	
3-1-③	空港臨空地域課	本庁	仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	周辺地域活性化	●	
3-1-③	空港臨空地域課	本庁	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	空港利用促進	●	●
3-1-③	空港臨空地域課	本庁	仙台空港周辺地域活性化推進検討事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	空港周辺地域の開発検討	●	●
3-1-③	空港臨空地域課	本庁	仙台空港運用時間検討事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	運用時間の検討	●	●
(2) 施策2 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
①広域道路網の整備									
3-2-①	道路課		直轄事業負担金(道路)	(国)4号	大衡村	大衡	拡幅	●	●
(3) 施策3 地域間連携の強化									
①県際道路及び郡界道路の整備促進									
3-3-①	道路課	仙台土木 大河原土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(主)岩沼蔵王線	村田町/岩沼市	大師姥ヶ橋	バイパス	●	●
(4) 施策4 地域資源を活用した社会資本整備の推進									
①観光産業の復興支援									
3-4-①	港湾課	仙台塩釜港湾	クルーズ船受入環境整備事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		Wi-Fi・サイン設置		●

3. 北部土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1 基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 施策1 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
①東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
1-(1)-①	道路課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(道路:補助)		北部土木管内		311地震災	●	
1-(1)-①	道路課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(橋梁:補助)		北部土木管内		311地震災	●	
1-(1)-①	河川課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)	県全域	北部土木管内			●	
1-(1)-①	河川課	大崎地方ダム	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)	大崎地方ダム	大崎地方ダム管内			●	
1-(1)-①	防災砂防課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(砂防:補助)	北部土木事務所	北部土木管内			●	
1-(1)-①	防災砂防課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(急傾斜:補助)	北部土木事務所	北部土木管内			●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	鳴瀬川流域	大崎市		流域下水道災害復旧	●	
1-(1)-①	下水道課	中南部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	鳴瀬川流域	美里町		流域下水道災害復旧	●	
①-1 通常災害復旧事業									
1-(1)-①-1	河川課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(H23災:河川災:補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(H24災:河川災:補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(H24災:道路災:補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(H26災:河川災:補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	防災砂防課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(H27災:砂防災:補助)				災害復旧	●	●
1-(1)-①-1	道路課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(H27災:道路災:補助)		北部土木管内		H27豪雨災	●	
1-(1)-①-1	道路課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(H29災:道路災:補助)		北部土木管内		災害復旧	●	●
1-(1)-①-1	河川課	大崎地方ダム	公共土木施設災害復旧事業(H25災:河川災:補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(H27災:河川災:補助)				災害復旧	●	●
1-(1)-①-1	河川課	北部土木	公共土木施設災害復旧事業(H29災:河川災:補助)				災害復旧	●	●
(2) 施策2 多重防御などによる総合的な防災力の強化									
②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
1-(2)-②	河川課	北部土木	河川改修事業	多田川(多田川、洪川、洪井川、大江川)	大崎市		築堤・護岸・水門	●	●
1-(2)-②	河川課	北部土木	河川改修事業	出来川	美里町、涌谷町		築堤・掘削	●	
1-(2)-②	河川課	北部土木	河川改修事業	田尻川(百々川、佐賀川)	大崎市		水門、築堤、掘削	●	●
1-(2)-②	河川課	北部土木	河川改修事業	鳴瀬川(鳴瀬川、花川、田川)	色麻町		掘削	●	
1-(2)-②	河川課	北部土木	河川局部改良事業	出来川他	北部土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	北部土木	河川局部改良事業(特定施設)	北部土木事務所	北部土木管内			●	
1-(2)-②	河川課	北部土木	河川管理費	北部土木事務所	北部土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	北部土木	河川管理費(流下阻害部解消)	北部土木事務所	北部土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	大崎地方ダム	河川総合開発事業(ダム)	筒砂子ダム	加美町	宇津野	ロックフィルダム H=98.0m、V=3.661千m3	●	
1-(2)-②	河川課	大崎地方ダム	直轄負担金(ダム)	筒砂子ダム	加美町	宇津野	ロックフィルダム H=98.0m、V=3.661千m3	●	●
1-(2)-②	河川課	大崎地方ダム	ダム事業(堰堤改良事業)	漆沢ダム	加美町	漆沢	ダムコン 一式	●	●
1-(2)-②	河川課	大崎地方ダム	ダム事業(堰堤改良事業)	上大沢ダム	大崎市	鳴子温泉鬼首	ダムコン 一式		●
1-(2)-②	河川課	大崎地方ダム	ダム事業(堰堤改良事業)	化女沼ダム	大崎市	古川小野	ダムコン 一式		●
1-(2)-②	河川課	北部土木	河川改修事業(補助)	大江川	大崎市		築堤・掘削、護岸	●	●
③土砂災害防止対策の推進									
1-(2)-③	防災砂防課	北部土木	砂防事業(通常砂防)	川畑沢通常砂防	涌谷町	猪岡短台字平沢	砂防堰堤	●	
1-(2)-③	防災砂防課	北部土木	砂防事業(火山砂防)	江合川下流2外火山砂防	大崎市外	鳴子温泉	漂流保全工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	北部土木	砂防事業(火山砂防)	鹿ノ又川火山砂防	加美町	鹿原	漂流保全工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	北部土木	砂防事業(県単・通常砂防)	大谷川防災砂防事業	大崎市	鳴子温泉	漂流保全工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	北部土木	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	北部土木管内		砂防施設等調査	●	

3. 北部土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1-(2)-③	防災砂防課	北部土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	洞ヶ崎一急傾斜地崩壊対策事業	涌谷町	洞ヶ崎一	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	北部土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	入町下急傾斜地崩壊対策事業	大崎市	入町下	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	北部土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	素山急傾斜地崩壊対策事業	美里町	素山	法面工	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	北部土木	砂防設備等緊急改築事業	北上川圏域緊急改築	北部土木管内		砂防堰堤改築	●	
1-(2)-③	防災砂防課	北部土木	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	北部土木管内		土砂法基礎調査	●	●
(3) 施策3 耐震強化対策の加速的推進									
①公共土木施設の耐震強化対策の推進									
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(国)457号 他	北部土木管内	花川橋 他	耐震補強(完了)	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(一)涌谷三本木 他	北部土木管内	化粧坂橋 他	耐震補強	●	●
2 基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
(1) 施策1 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
②快適で安心な市街地整備の促進									
2-(1)-②	都市計画課	北部土木	街路事業	並柳福浦線	大崎市	三日町	道路改築	●	●
2-(1)-②	都市計画課	北部土木	街路事業	稲葉小泉線	大崎市	竹ノ内	道路改築	●	●
2-(1)-②	都市計画課	北部土木	街路事業	稲葉小泉線(2)	大崎市	小泉	道路改築		●
2-(1)-②	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	県北地区(大崎広域, 栗原, 登米, 大郷)	大崎市, 栗原市, 登米市, 大郷町	大崎広域, 栗原, 登米, 大郷	都市計画基礎調査	●	
2-(1)-②	都市計画課	本庁	市街地再開発事業	古川七日町西	大崎市	古川七日町西	鉄筋コンクリート造地上11階, 3棟	●	●
③生活快適化促進公共事業の推進									
2-(1)-③			地域住民と連携した社会資本整備の推進				コラボ事業	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業(補助・交付金)	(主)古川登米線	大崎市	大貫	バイパス	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業(補助・交付金)	(主)鹿島台高清水線	美里町	姥ヶ沢	現道拡幅	●	
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業(補助・交付金)	(国)457号	大崎市	岩出山	バイパス		●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業(単独)	(一)小野田三本木線	色麻町	四釜	現道拡幅	●	
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業(単独)	(主)河南築館線	涌谷町	松崎	現道拡幅	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業(単独)	(主)鹿島台高清水線	美里町	牛飼	現道拡幅	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業(単独)	(一)坂本古川線	大崎市	古川堤根	現道拡幅	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業(単独)	(国)457号	大崎市	岩出山矢木	現道拡幅	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業(単独)	(主)河南築館線	涌谷町	太田	現道拡幅	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	北部土木管内		単独事業(地域協働, 1.5車線含む)	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	交通安全施設整備事業(防災安全交付金)	(主)石巻鹿島台大衛線	美里町	小島	歩道	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	交通安全施設整備事業(防災安全交付金)	(主)鹿島台高清水線	大崎市	平渡(広長)	歩道	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	交通安全施設整備事業(単独)	(国)347号	加美町	矢越	歩道	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	交通安全施設整備事業(単独)	(主)古川佐沼線	大崎市	古川江合	歩道	●	
2-(1)-③	道路課	北部土木	交通安全施設整備事業		北部土木管内		歩道	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	災害防除事業(防災安全交付金)	北部土木管内	北部土木管内			●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	災害防除事業(防災安全交付金)	(国)108号	大崎市	鬼首トンネル	トンネル設備更新	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	災害防除事業(防災安全交付金)	(国)108号	大崎市	軍沢工区	法面对策	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	災害防除事業(道路保全費)	北部土木管内	北部土木管内			●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	災害防除事業(地震防災緊急事業)	北部土木管内	北部土木管内			●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業		北部土木管内		道路台帳整備費	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業		北部土木管内		付属物管理	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業		北部土木管内		道路環境整備費	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業	(国)457号他	色麻町 他		排水施設整備	●	●

3. 北部土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業		北部土木管内		道路保全費(舗装補修費、排水施設整備費、トンネル管理費)	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業		北部土木管内		道路保全費(舗装補修費:震災分)	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業		北部土木管内		車両整備費	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業		北部土木管内		除雪費	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業		北部土木管内		除雪費(公共)	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業		北部土木管内		交通安全施設整備費(2種事業)	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業		北部土木管内		防災安全交付金(舗装補修)	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	道路維持修繕事業		北部土木管内		防災安全交付金(舗装補修:震災分)	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(国)346号 他	北部土木管内	鹿島台跨線橋 他	橋梁補修	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)古川松山線 他	北部土木管内	敷玉橋側道橋 他	橋梁補修	●	●
2-(1)-③	道路課	北部土木	橋梁長寿命化事業(単独)	(国)346号 他	北部土木管内	平渡歩道橋 他	横断歩道橋補修	●	●
2-(1)-③	河川課	北部土木	水閘門管理費	北部土木事務所	北部土木管内			●	●
2-(1)-③	河川課	北部土木	河川改修事業(応急対策事業)	鳴瀬川水系	北部土木管内		河川管理施設補修修繕		●
2-(1)-③	防災砂防課	北部土木	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	北部土木管内		維持補修	●	●
2-(1)-③	防災砂防課	北部土木	砂防事業(県単・維持修繕事業)	地すべり施設維持補修	北部土木管内		維持補修	●	●
2-(1)-③	防災砂防課	北部土木	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	北部土木管内		維持補修	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	鳴瀬川流域	大崎市		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(特会)	鳴瀬川流域	美里町		流域下水道整備	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	鳴瀬川流域	大崎市		流域下水道維持管理	●	●
2-(1)-③	下水道課	中南部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	鳴瀬川流域	美里町		流域下水道維持管理	●	●
(3) 施策3 環境に優しい社会資本整備の推進									
②景観・環境共生型事業の推進									
2-(3)-②	都市計画課	北部土木	都市公園整備事業	化女沼公園	大崎市	大崎市古川	公園整備		●
3 基本目標3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(2) 施策2 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
①広域道路網の整備									
3-(2)-①	道路課		直轄事業負担金(道路)	(国)108号	大崎市	花淵山	バイパス	●	
3-(2)-①	道路課		直轄事業負担金(道路)	(国)108号	大崎市	古川東	バイパス	●	●
(3) 施策3 地域間連携の強化									
①県際道路及び郡界道路の整備促進									
3-(3)-①	道路課	北部土木	道路改築事業(補助・交付金)	(国)346号	大崎市	鹿島台	バイパス	●	
3-(3)-①	道路課	北部土木	道路改築事業(補助・交付金)防災安全交付金	(国)347号	加美町	宇津野(2)	現道拡幅	●	
3-(3)-①	道路課	北部土木	道路改築事業(補助・交付金)防災安全交付金	(国)347号	加美町	柳瀬(2)	現道拡幅	●	
3-(3)-①	道路課	北部土木	道路改築事業(補助・交付金)	(主)古川松山線	大崎市	古川下中目	橋梁架換(志田橋)	●	●
3-(3)-①	道路課	北部土木	道路改築事業(単独)	(国)108号	大崎市	岡台	現道拡幅	●	●

4. 栗原地域事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1 基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 施策1 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
①東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
1-1-①	道路課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(道路:補助)		栗原地域管内		311地震災	●	
1-1-①	道路課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(橋梁:補助)		栗原地域管内		311地震災	●	
1-1-①	河川課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)	県全域	栗原地域管内			●	
1-1-①	下水道課	東部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	迫川流域	栗原市		流域下水道災害復旧	●	
①-1 通常災害復旧事業									
1-1-①-1	河川課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(H23災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-1-①-1	河川課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(H24災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-1-①-1	防災砂防課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(H24災:砂防災・補助)				災害復旧	●	
1-1-①-1	道路課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(H24災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-1-①-1	河川課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(H25災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-1-①-1	河川課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(H26災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-1-①-1	防災砂防課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(H27災:砂防災・補助)				災害復旧	●	
1-1-①-1	道路課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(H27災:道路災・補助)		栗原地域管内		H27豪雨災	●	
1-1-①-1	道路課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(H27災:橋梁災・補助)				災害復旧	●	●
1-1-①-1	河川課	栗原地方ダム	公共土木施設災害復旧事業(H25災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-1-①-1	河川課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(H27災:河川災・補助)				災害復旧	●	●
1-1-①-1	河川課	栗原地域	公共土木施設災害復旧事業(H29災:河川災・補助)				災害復旧	●	●
(2) 施策2 多重防御などによる総合的な防災力の強化									
②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
1-2-②	河川課	栗原地域	河川改修事業	迫川	栗原市		掘削	●	●
1-2-②	河川課	栗原地域	河川改修事業	迫川(水特)	栗原市		築堤・掘削	●	
1-2-②	河川課	栗原地域	河川局部改良事業	荒川・照越川・小山田川他	栗原地域管内			●	●
1-2-②	河川課	栗原地域	河川局部改良事業(緊急特定)	栗原地域事務所	栗原地域管内			●	
1-2-②	河川課	栗原地域	河川管理費	栗原地域事務所	栗原地域管内			●	●
1-2-②	河川課	栗原地域	河川管理費(流下阻害部解消)	栗原地域事務所	栗原地域管内			●	●
③土砂災害防止対策の推進									
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	砂防事業(復興・火山砂防)	迫川火山砂防	栗原市	花山字本沢小川原	砂防堰堤	●	
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	砂防事業(県単・通常砂防)	長崎川防災砂防事業	栗原市	一迫	砂防施設改修	●	
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	砂防事業(県単・通常砂防)	本木地区防災砂防事業	栗原市	本木	斜面对策	●	
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	栗原地域管内		砂防施設等調査	●	
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	砂防激甚災害対策特別緊急事業	迫川砂防激甚災害対策特別緊急	栗原市	花山字本沢温湯	砂防堰堤	●	
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	砂防激甚災害対策特別緊急事業	三迫川砂防激甚災害対策特別緊急	栗原市	栗駒沼倉耕英東	砂防堰堤 溪流保全工	●	
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	国直轄事業負担金	岩手・宮城内陸地震・直轄砂防	栗原市		砂防堰堤 溪流保全工	●	
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	川口急傾斜地崩壊対策事業	栗原市	川口	法面工		●
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	蔵本沢急傾斜地崩壊対策事業	栗原市	金成津久毛	法面工	●	
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	岩ヶ崎裏山急傾斜地崩壊対策事業	栗原市	栗駒	法面工	●	
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	有賀沢急傾斜地崩壊対策事業	栗原市	有賀沢	法面工	●	
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	北沢向急傾斜地崩壊対策事業	栗原市	北沢向	法面工	●	●
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	砂防設備等緊急改築事業	北上川圏域緊急改築	栗原地域管内		砂防堰堤改築	●	
1-2-③	防災砂防課	栗原地域	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	栗原地域管内		土砂法基礎調査	●	●

4. 栗原地域事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
(3) 施策3 耐震強化対策の加速的推進									
①公共土木施設の耐震強化対策の推進									
1-3-①	道路課	栗原地域	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)河南築館線 他	栗原地域管内	藤田橋 他	耐震補強(完了)	●	
1-3-①	道路課	栗原地域	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(一)有壁若柳線	栗原地域管内	若柳大橋	耐震補強		●
2 基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
(1) 施策1 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
②快適で安心な市街地整備の促進									
2-1-②	都市計画課	栗原地域	街路事業	源光町田線	栗原市	築館	道路改築	●	●
2-1-②	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	県北地区(大崎広域, 栗原, 登米, 大郷)	大崎市, 栗原市, 登米市, 大郷町	大崎広域, 栗原, 登米, 大郷	都市計画基礎調査	●	
③生活快適化促進公共事業の推進									
2-1-③			地域住民と連携した社会資本整備の推進				コラボ事業	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路改築事業(補助・交付金)	市道 栗原中央西線	栗原市	成田	バイパス		●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路改築事業(補助・交付金) 防災安全交付金	(一)若柳築館線	栗原市	若柳川南	現道拡幅	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路改築事業(単独)	(主)中田栗駒線	栗原市	栗駒岩ヶ崎	バイパス	●	
2-1-③	道路課	栗原地域	道路改築事業(単独)	(主)築館登米線	栗原市	築館萩沢(荒川)	現道拡幅	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	栗原地域管内		単独事業(地域協働, 1.5車線含む)	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	交通安全施設整備事業(単独)	(主)河南築館線	栗原市	萩沢土橋	歩道	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	交通安全施設整備事業(単独)		栗原地域管内		歩道	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	災害防除事業(社総交(復興枠))	栗原地域管内	栗原地域管内			●	
2-1-③	道路課	栗原地域	災害防除事業(防災安全交付金)	栗原地域管内	栗原地域管内			●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	災害防除事業(防災安全交付金)	(主)築館栗駒公園線	栗原市	沼倉工区	法面对策	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	災害防除事業(道路保全費)	栗原地域管内	栗原地域管内			●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	災害防除事業(地震防災緊急事業)	栗原地域管内	栗原地域管内			●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業		栗原地域管内		道路台帳整備費	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業		栗原地域管内		付属物管理	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業		栗原地域管内		道路環境整備費	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業		栗原地域管内		道路保全費(舗装補修費、排水施設整備費、トンネル管理費)	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業		栗原地域管内		道路保全費(舗装補修費:震災分)	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業		栗原地域管内		車両整備費	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業		栗原地域管内		除雪費	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業		栗原地域管内		除雪費(公共)	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業		栗原地域管内		交通安全施設整備費(2種事業)	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業		栗原地域管内		防災安全交付金(舗装補修)	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業		栗原地域管内		防災安全交付金(舗装補修:震災分)	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業	(国)398号	栗原市	湯浜	防災安全交付金(雪害事業)	●	●
2-1-③	道路課	栗原地域	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)中田栗駒線 他	栗原地域管内	杉橋 他	橋梁補修	●	●
2-1-③	河川課	栗原地域	水閘門管理費	栗原地域事務所	栗原地域管内			●	●
2-1-③	河川課	栗原地域	河川改修事業(応急対策事業)	北上川水系	栗原地域管内		河川管理施設補修修繕		●
2-1-③	防災砂防課	栗原地域	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	栗原地域管内		維持補修	●	●
2-1-③	防災砂防課	栗原地域	砂防事業(県単・維持修繕事業)	地すべり施設維持補修	栗原地域管内		維持補修	●	●
2-1-③	防災砂防課	栗原地域	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	栗原地域管内		維持補修	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(特会)	迫川流域	栗原市		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	迫川流域	栗原市		流域下水道維持管理	●	●

4. 栗原地域事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29 実施	H30-H32 実施
3 基本目標3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(2) 施策2 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
① 広域道路網の整備									
3-(2)-①	道路課	栗原地域	地域高規格道路整備事業 (みやぎ県北)	(主)築館登米線	栗原市	IV期築館	路線新設(県北IV期)	●	●
3-(2)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業(補助・交付金)	(主)築館登米瀬	栗原市	(仮称)栗原IC	IC		●
3-(2)-①	道路課		直轄事業負担金(道路)	(国)4号	栗原市	築館	バイパス	●	●

5. 東部土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1 基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 施策1 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
①東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
1-1-1-①	道路課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業 (道路:補助)		東部土木管内		311地震災	●	●
1-1-1-①	道路課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業 (橋梁:補助)		東部土木管内		311地震災	●	●
1-1-1-①	河川課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業 (海岸:補助)	東部土木事務所	東部土木管内		防潮堤復旧ほか	●	●
1-1-1-①	河川課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業 (河川:補助)	東部土木事務所	東部土木管内			●	●
1-1-1-①	防災砂防課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業 (急傾斜:補助)	東部土木事務所	東部土木管内			●	
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		災害復旧(公共・港湾)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	女川港	女川町		災害復旧(公共・港湾)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市, 東松島市		災害復旧(公共・海岸)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	女川港	女川町		災害復旧(公共・海岸)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	表浜港	石巻市		災害復旧(公共・港湾)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	萩浜港	石巻市		災害復旧(公共・港湾)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	萩浜港	石巻市		災害復旧(公共・海岸)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	金華山港	石巻市		災害復旧(公共・港湾)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	雄勝港	石巻市		災害復旧(公共・港湾)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	雄勝港	石巻市		災害復旧(公共・海岸)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		災害復旧 (公共単独・港湾)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	女川港	女川町		災害復旧 (公共単独・港湾)	●	
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	表浜港	石巻市		災害復旧 (公共単独・港湾)	●	
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	萩浜港	石巻市		災害復旧 (公共単独・港湾)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	金華山港	石巻市		災害復旧 (公共単独・港湾)	●	
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	雄勝港	石巻市		災害復旧 (公共単独・港湾)	●	
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		災害復旧 (公共単独・海岸)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	女川港	女川町		災害復旧 (公共単独・海岸)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	萩浜港	石巻市		災害復旧 (公共単独・海岸)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	雄勝港	石巻市		災害復旧 (公共単独・海岸)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)特会	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		災害復旧(特会)	●	●
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)特会	女川港	女川町		災害復旧(特会)	●	
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)特会	雄勝港	石巻市		災害復旧(特会)	●	
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)特会	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		災害復旧(直轄)	●	
1-1-1-①	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)特会	萩浜港	石巻市		災害復旧(特会)		●
1-1-1-①	都市計画課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業 (都市公園:単独)	矢本海浜緑地	東松島市	東松島市矢本	災害復旧	●	●
1-1-1-①	下水道課	東部下水	公共土木施設災害復旧事業 (下水道:補助)	北上川下流流域	石巻市		流域下水道災害復旧	●	
1-1-1-①	下水道課	東部下水	公共土木施設災害復旧事業 (下水道:補助)	北上川下流流域	東松島市		流域下水道災害復旧	●	
1-1-1-①	下水道課	東部下水	公共土木施設災害復旧事業 (下水道:補助)	北上川下流東部流域	石巻市		流域下水道災害復旧	●	
1-1-1-①	下水道課	東部下水	公共土木施設災害復旧事業 (下水道:補助)	北上川下流東部流域	女川町		流域下水道災害復旧	●	
①-1 通常災害復旧事業									
1-1-1-①-1	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (台風10号:補助)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		災害復旧(公共・海岸)	●	●
1-1-1-①-1	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (台風10号:補助)	金華山港	石巻市		災害復旧(公共・港湾)	●	●
1-1-1-①-1	港湾課	石巻港湾	公共土木施設災害復旧事業 (台風10号:単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		災害復旧 (公共単独・港湾)	●	●
1-1-1-①-1	河川課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業 (H23災:河川災:補助)				災害復旧	●	
1-1-1-①-1	防災砂防課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業 (H23災:砂防災:補助)				災害復旧	●	

5. 東部土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1-(1)-①-1	道路課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業(H23災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業(H25災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業(H26災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業(H27災:道路災・補助)		東部土木管内		H27豪雨災	●	
1-(1)-①-1	道路課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業(H29災:道路災・補助)		東部土木管内		災害復旧	●	●
1-(1)-①-1	河川課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業(H29災:河川災・補助)				災害復旧	●	●
(2) 施策2 多重防御などによる総合的な防災力の強化									
①大津波対策の推進									
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	石巻市	相川		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	石巻市	雄勝		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	石巻市	湊		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)石巻鮎川線	石巻市	小網倉浜		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)石巻鮎川線	石巻市	給分浜		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)石巻鮎川線	石巻市	十八成浜		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	石巻市	鮫浦		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	石巻市	大谷川浜		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	石巻市	谷川浜		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(一)石巻雄勝線	石巻市	藤の巻		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(一)釜谷大須雄勝線	石巻市	伊勢畑		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	女川町	市街地		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	女川町	市街地2		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	女川町	御前浜		●	
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	女川町	小乗浜		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	女川町	高白		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	女川町	飯子浜		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(一)出島線	女川町	寺間		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)奥松島松島公園線	東松島市	洲崎		●	●
1-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)奥松島松島公園線	東松島市	宮戸		●	●
1-(2)-①	河川課	東部土木	海岸改良事業(補助)	東部土木事務所	東部土木管内		防潮堤整備ほか	●	●
1-(2)-①	河川課	東部土木	海岸局部改良事業	東部土木事務所	東部土木管内		防潮堤整備ほか	●	●
1-(2)-①	河川課	東部土木	海岸管理費	東部土木事務所	東部土木管内		海岸管理施設補修ほか	●	●
1-(2)-①	河川課	東部土木	海岸調査費	東部土木事務所	東部土木管内		海岸調査	●	●
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		L1防潮堤	●	●
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	女川港	女川町		L1防潮堤	●	
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	荻浜港	石巻市		L1防潮堤	●	●
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	表浜港	石巻市		L1防潮堤	●	●
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	石巻港湾事務所	石巻港湾管内		海岸管理	●	●
1-(2)-①	港湾課	港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	全港区			陸開自動化・遠隔化計画	●	
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		陸開自動化・遠隔化	●	●
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	表浜港	石巻市		陸開自動化・遠隔化	●	
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	女川港	女川町		陸開自動化・遠隔化		●
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	荻浜港	石巻市		陸開自動化・遠隔化	●	●
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	雄勝港	石巻市		陸開自動化・遠隔化	●	●
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		海岸管理(海浜清掃等)	●	●

5. 東部土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		長寿命化計画策定		●
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	女川港	女川町		長寿命化計画策定		●
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	荻浜港	石巻市		長寿命化計画策定		●
1-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	表浜港	石巻市		長寿命化計画策定		●
1-(2)-①	都市計画課	東部土木	防災緑地整備事業	防災緑地	東松島市	矢本海浜緑地周辺		●	●
1-(2)-①	都市計画課	東部土木	震災復興祈念公園整備事業	南浜公園	石巻市	石巻市南浜	公園整備	●	●
②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
1-(2)-②	河川課	東部土木	河川改修事業(復興)	加茂川	石巻市		築堤、掘削	●	●
1-(2)-②	河川課	東部土木	河川改修事業(復興)	女川	女川町		築堤、掘削	●	●
1-(2)-②	河川課	東部土木	河川改修事業(復興)	西沢川	石巻市		築堤、掘削	●	●
1-(2)-②	河川課	東部土木	河川改修事業	皿貝川	石巻市		築堤、樋管	●	
1-(2)-②	河川課	東部土木	河川改修事業	真野川	石巻市			●	
1-(2)-②	河川課	東部土木	河川局部改良事業	皿貝川他	東部土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	東部土木	河川管理費	東部土木事務所	東部土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	東部土木	河川管理費(流下阻害部解消)	東部土木事務所	東部土木管内			●	●
③土砂災害防止対策の推進									
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	砂防事業(通常砂防)	鍍取沢通常砂防	石巻市	北上町長尾	砂防堰堤 溪流保全工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	砂防事業(県単・通常砂防)	竹ノ迫沢防災砂防事業	石巻市	三輪田	砂防施設改修	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	砂防事業(県単・通常砂防)	志ノ畑沢防災砂防事業	石巻市	沢田	砂防施設改修	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	砂防事業(県単・通常砂防)	原の川防災砂防事業	石巻市	雄勝町	砂防施設改修		●
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	東部土木管内		砂防施設等調査	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	川尻急傾斜地崩壊対策事業	女川町	女川浜	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	出島の8急傾斜地崩壊対策事業	女川町	出島	特殊法砕工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	前浜の2急傾斜地崩壊対策事業	石巻市	前浜	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	泊浜急傾斜地崩壊対策事業	石巻市	泊浜	特殊法砕工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	鹿妻急傾斜地崩壊対策	石巻市	鹿妻	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	水浜急傾斜地崩壊事業	石巻市	水浜	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	羽黒町急傾斜地崩壊対策事業	石巻市	羽黒町	法面工	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	下沢・寺沢急傾斜地崩壊対策事業	石巻市	北上町長尾	法面工	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	羽黒町急傾斜地崩壊対策事業	石巻市	羽黒町	法面工	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	鹿妻災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	石巻市	鹿妻	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	砂防設備等緊急改築事業	北上川圏域緊急改築	東部土木管内		砂防堰堤改築	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	東部土木管内		土砂法基礎調査	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	情報基盤緊急整備事業		石巻市	渡波	雨量計整備	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	情報基盤緊急整備事業		石巻市	給分浜	雨量計整備	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	情報基盤緊急整備事業		東松島市	小野	雨量計整備	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	情報基盤緊急整備事業		石巻市	野蒜	雨量計整備	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	情報基盤緊急整備事業		女川町	塚浜	雨量計整備	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業		石巻市	八幡町 他	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	東部土木	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業		東松島市	大塚の1 他	法面工	●	

5. 東部土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
(3) 施策3 耐震強化対策の加速的推進									
①公共土木施設の耐震強化対策の推進									
1-3-①	道路課	東部土木	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)河南米山線 他	東部土木管内	神取橋 他	耐震補強	●	●
2 基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
(1) 施策1 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
①沿岸市町の復興まちづくりの推進									
2-1-①	復興まちづくり推進室	本庁	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	被災沿岸15市町	沿岸部		復興まちづくり市町支援	●	●
②快適で安心な市街地整備の促進									
2-1-②	都市計画課	東部土木	街路事業	大街道石巻港線	石巻市	中央	道路改築	●	●
2-1-②	都市計画課	東部土木	街路事業	門脇流留線	石巻市	釜大街道, 魚町	道路改築	●	●
2-1-②	都市計画課	東部土木	街路事業	矢本門脇線	東松島市	大曲	道路改築	●	●
2-1-②	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	県東部地区(石巻広域, 河北)	石巻市, 東松島市, 女川町	石巻広域, 河北	都市計画基礎調査	●	●
③生活快適化促進公共事業の推進									
2-1-③			地域住民と連携した社会資本整備の推進				コラボ事業	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(国)398号	女川町	崎山	バイパス(トンネル)	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路改築事業(補助・交付金)	(主)女川牡鹿線	石巻市	大谷川浜小積浜	バイパス	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路改築事業(補助・交付金)	(一)河南南郷線	石巻市	軽井沢	バイパス	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路改築事業(単独)	(主)奥松島松島公園線	東松島市	宮戸大浜	現道拡幅	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	東部土木管内		単独事業(地域協働, 1.5車線含む)	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	交通安全施設整備事業(防災安全交付金)	(国)398号	石巻市	門脇	自歩道	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	交通安全施設整備事業(単独)	(国)398号	女川町	安住	歩道	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	交通安全施設整備事業(単独)	(主)鹿島台鳴瀬線	東松島市	中下(野蒜)	歩道	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	交通安全施設整備事業(単独)	(一)河南鳴瀬線	東松島市	引沢	歩道	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	交通安全施設整備事業(単独)	(主)河南米山線	石巻市	神取	歩道	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	交通安全施設整備事業(単独)	(主)石巻河北線	石巻市	南境	歩道	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	交通安全施設整備事業		東部土木管内		歩道	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	東部土木管内	東部土木管内			●	●
2-1-③	道路課	東部土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	(国)398号	女川町	桐ヶ崎	法面对策	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	(一)石巻雄勝線	石巻市	真野・雄勝	法面对策	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	(主)女川牡鹿線	女川町	女川工区	法面对策	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	(主)石巻鮎川線	石巻市	石巻工区	法面对策	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	災害防除事業(防災安全交付金)	東部土木管内	東部土木管内			●	●
2-1-③	道路課	東部土木	災害防除事業(道路保全費)	東部土木管内	東部土木管内			●	●
2-1-③	道路課	東部土木	災害防除事業(地震防災緊急事業)	東部土木管内	東部土木管内			●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路維持修繕事業		東部土木管内		道路台帳整備費	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路維持修繕事業		東部土木管内		付属物管理	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路維持修繕事業		東部土木管内		道路環境整備費	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路維持修繕事業		東部土木管内		道路保全費(舗装補修費, 排水施設整備費, トンネル管理費)	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路維持修繕事業		東部土木管内		道路保全費(舗装補修費, 震災分)	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路維持修繕事業		東部土木管内		車両整備費	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路維持修繕事業		東部土木管内		除雪費	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路維持修繕事業		東部土木管内		交通安全施設整備費(2種事業)	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	道路維持修繕事業		東部土木管内		防災安全交付金(舗装補修)	●	●

5. 東部土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
2-1-③	道路課	東部土木	道路維持修繕事業		東部土木管内		防災安全交付金(舗装補修:震災分)	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	橋梁長寿命化事業(単独)	(一)石巻女川線 他	東部土木管内	日和大橋 他	橋梁補修	●	●
2-1-③	道路課	東部土木	橋梁長寿命化事業(単独)	(国)398号 他	東部土木管内	伊原津歩道橋 他	横断歩道橋補修	●	●
2-1-③	河川課	東部土木	水閘門管理費	東部土木事務所	東部土木管内			●	●
2-1-③	防災砂防課	東部土木	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	東部土木管内		維持補修	●	●
2-1-③	防災砂防課	東部土木	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	東部土木管内		維持補修	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(特会)	北上川下流流域	石巻市		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(特会)	北上川下流流域	東松島市		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(特会)	北上川下流東部流域	石巻市		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(特会)	北上川下流東部流域	女川町		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	北上川下流流域	石巻市		流域下水道維持管理	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	北上川下流流域	東松島市		流域下水道維持管理	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	北上川下流東部流域	石巻市		流域下水道維持管理	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	北上川下流東部流域	女川町		流域下水道維持管理	●	●
(2) 施策2 快適で安心できる住まいづくりの推進									
①災害公営住宅等の整備									
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	吉野町一丁目	石巻市	吉野町一丁目	災害公営住宅整備	●	
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	黄金浜	石巻市	黄金浜	災害公営住宅整備	●	
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	新蛇田	石巻市	新蛇田	災害公営住宅整備	●	
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	黄金浜北	石巻市	黄金浜北	災害公営住宅整備	●	
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	新沼	石巻市	新沼	災害公営住宅整備	●	
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	筒場	石巻市	筒場	災害公営住宅整備	●	
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	新蛇田南	石巻市	新蛇田南	災害公営住宅整備	●	
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	新館三丁目	石巻市	新館三丁目	災害公営住宅整備	●	
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	三ツ股	石巻市	三ツ股	災害公営住宅整備	●	
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	三ツ股南	石巻市	三ツ股南	災害公営住宅整備	●	
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	鳴瀬給食センター跡地	東松島市	鳴瀬給食センター跡地	災害公営住宅整備	●	
2-2-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	矢本東保育所跡地	東松島市	矢本東保育所跡地	災害公営住宅整備	●	
(3) 施策3 環境に優しい社会資本整備の推進									
②景観・環境共生型事業の推進									
2-3-②	都市計画課	東部土木	都市公園維持管理事業	矢本海浜緑地	東松島市	東松島市矢本	公園管理	●	●
2-3-②	都市計画課	東部土木	都市公園維持管理事業	復興祈念公園	石巻市	石巻市南浜町	公園管理	●	●

5. 東部土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
3 基本目標3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(1) 施策1 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の加速的推進									
① 県土の骨格となる高速道路網の整備									
3-1-①	道路課		直轄事業負担金(道路:高規格幹線道路)	三陸縦貫自動車道	石巻市/東松島市	鳴瀬奥松島IC~桃生豊里IC	4車線化	●	
3-1-①	道路課	東部土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(一)石巻女川インター線	石巻市	蛇田	新設	●	
3-1-①	道路課	東部土木	道路改築事業(単独)	(主)河北桃生線	石巻市	河北町横川	バイパス	●	●
3-1-①	道路課	東部土木	道路改築事業(単独)	(一)大塩小野停車場線	東松島市	上小松	現道拡幅	●	●
3-1-①	道路課	東部土木	道路改築事業(補助・交付金)	(主)河北桃生線	石巻市	中津山	バイパス	●	
② 海上広域物流拠点の整備									
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	西防波堤	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	臨港道路改良・新設		●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	日和岸壁(-11m増深)	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	中央水路(航路・泊地浚渫-11m増深)	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		維持補修(統合補助系)	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市, 東松島市		長寿命化計画策定	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	雄勝港	石巻市		長寿命化計画策定	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	女川港	女川町		長寿命化計画策定	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	金華山港	石巻市		長寿命化計画策定	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	表浜港	石巻市		長寿命化計画策定	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	荻浜港	石巻市		長寿命化計画策定	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	廃棄物埋立護岸	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻港区内		港湾計画調査	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	石巻港湾事務所	石巻港湾管内		港湾施設運営管理	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻港区内		港湾施設維持修繕	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻港区内		港湾局部改良	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	雄勝港	石巻市		港湾局部改良	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	女川港	女川町		港湾局部改良	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	金華山港	石巻市		港湾局部改良	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	表浜港	石巻市		港湾局部改良	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	荻浜港	石巻市		港湾局部改良	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻港区内		港湾浚渫(維持系)	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	工業用地等造成	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	南防波堤	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		GPS波浪計	●	
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾立地企業支援事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	日和-4.5m岸壁整備	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		上屋管理運営・小規模修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		上屋修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		荷捌地・野積場管理運営・小規模修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		荷役機械保守点検・修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		荷捌地・野積場修繕	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(単独)	表浜港	石巻市		港湾計画調査	●	●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(交付金・通常)	荻浜港	石巻市		港湾改修(統合補助)		●
3-1-②	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	東松島市	大曲	臨港道路改築		●

5. 東部土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
(2) 施策2 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
②離半島の振興を牽引する基盤施設の整備									
3-(2)-②	道路課	東部土木	離島振興事業(道路)復興枠	(一)出島線	女川町	出島	バイパス	●	
3-(2)-②	道路課	東部土木	離島振興事業(道路)受託	(町)女川出島線	女川町	出島	離島架橋	●	●
3-(2)-②	道路課	東部土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(主)石巻鮎川線	石巻市	風越2	バイパス	●	●
3-(2)-②	道路課	東部土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(一)石巻女川線	女川町	浦宿	バイパス	●	●
3-(2)-②	道路課	東部土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(主)女川牡鹿線	女川町	高白	バイパス(トンネル)	●	●
3-(2)-②	道路課	東部土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(一)石巻雄勝線	石巻市	雄勝峠	現道拡幅	●	●
(3) 施策3 地域間連携の強化									
①県際道路及び郡界道路の整備促進									
3-(3)-①	道路課	東部土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(国)398号	石巻市	大瓜	バイパス(Ⅱ期)	●	●
(4) 施策4 地域資源を活用した社会資本整備の推進									
①観光産業の復興支援									
3-(4)-①	港湾課	石巻港湾事務所	クルーズ船受入環境整備事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		Wi-Fi・サイン設置		●

6. 登米地域事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1 基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 施策1 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
①東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
1-(1)-①	道路課	登米地域	公共土木施設災害復旧事業(道路:補助)		登米地域管内		311地震災	●	
1-(1)-①	道路課	登米地域	公共土木施設災害復旧事業(橋梁:補助)		登米地域管内		311地震災	●	
1-(1)-①	河川課	登米地域	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)	県全域	登米地域管内			●	
1-(1)-①	下水道課	東部下水	公共土木施設災害復旧事業(下水道:補助)	迫川流域	登米市		流域下水道災害復旧	●	
①-1 通常災害復旧事業									
1-(1)-①-1	河川課	登米地域	公共土木施設災害復旧事業(H23災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	登米地域	公共土木施設災害復旧事業(H29災:河川災・補助)				災害復旧	●	●
(2) 施策2 多重防御などによる総合的な防災力の強化									
②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
1-(2)-②	河川課	登米地域	河川改修事業	迫川	登米市		河道掘削・越流堤	●	
1-(2)-②	河川課	登米地域	河川改修事業	夏川	登米市		築堤・掘削	●	
1-(2)-②	河川課	登米地域	河川改修事業	南沢川	登米市		築堤・掘削	●	
1-(2)-②	河川課	登米地域	河川改修事業	長沼川	登米市		橋梁、築堤・掘削	●	●
1-(2)-②	河川課	登米地域	河川局部改良事業	南沢川・夏川・二股川他	登米地域管内			●	●
1-(2)-②	河川課	登米地域	河川局部改良事業(緊急特定)	登米地域事務所	登米地域管内			●	
1-(2)-②	河川課	登米地域	河川局部改良事業(特定施設)	登米地域事務所	登米地域管内			●	
1-(2)-②	河川課	登米地域	河川局部改良事業(コラボ)	登米地域事務所	登米地域管内			●	
1-(2)-②	河川課	登米地域	河川管理費	登米地域事務所	登米地域管内			●	●
1-(2)-②	河川課	登米地域	河川管理費(流下阻害部解消)	登米地域事務所	登米地域管内			●	●
1-(2)-②	河川課	登米地域	河川総合開発事業(ダム)	長沼ダム	登米市	迫町北方	アースフィルダム H=15.3m、V=540千m3	●	
③土砂災害防止対策の推進									
1-(2)-③	防災砂防課	登米地域	砂防事業(県単・通常砂防)	大萱沢防災砂防事業	登米市	津山町	砂防施設改修	●	
1-(2)-③	防災砂防課	登米地域	砂防事業(県単・通常砂防)	駒林川防災砂防事業	登米市	迫町	砂防施設改修	●	
1-(2)-③	防災砂防課	登米地域	砂防設備等緊急改築事業	北上川圏域緊急改築	登米地域管内		砂防堰堤改築	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	登米地域	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	登米地域管内		土砂法基礎調査	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	登米地域	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業		登米市	田高畑の2 他	法面工	●	
(3) 施策3 耐震強化対策の加速的推進									
①公共土木施設の耐震強化対策の推進									
1-(3)-①	道路課	登米地域	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(一)瀬峰豊里線 他	登米地域管内	十五貫橋 他	耐震補強(完了)	●	
1-(3)-①	道路課	登米地域	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)河南米山線 他	登米地域管内	豊里大橋 他	耐震補強	●	●
2 基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
(1) 施策1 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
②快適で安心な市街地整備の促進									
2-(1)-②	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	県北地区(大崎広域、栗原、登米、大郷)	大崎市、栗原市、登米市、大郷町	大崎広域、栗原、登米、大郷	都市計画基礎調査	●	
③生活快適化促進公共事業の推進									
2-(1)-③			地域住民と連携した社会資本整備の推進				コラボ事業	●	●
2-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業(単独)	(主)北上津山線	登米市	久保	バイパス	●	●
2-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業(単独)	(一)東和薄衣線	登米市	丸森(2)	現道拡幅	●	●
2-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業(単独)	(主)古川登米線	登米市	善王寺(2)	現道拡幅	●	●
2-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業(単独)	(主)築館登米線	登米市	寺池	現道拡幅	●	●

6. 登米地域事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
2-1-③	道路課	登米地域	道路改築事業(単独)	(一)新田米山線	登米市	飯島	現道拡幅	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	登米地域管内		単独事業(地域協働, 1.5車線含む)	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	交通安全施設整備事業(防災安全交付金)	(国)398号	登米市	西館	自歩道	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	交通安全施設整備事業(防災安全交付金)	(主)河南米山線	登米市	鈴根	歩道	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	交通安全施設整備事業(単独)	(国)346号	登米市	浅水川面	歩道	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	交通安全施設整備事業(単独)	(主)古川佐沼線	登米市	板倉	自歩道	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	交通安全施設整備事業(防災安全交付金)	(一)東和登米線	登米市	日根牛	歩道	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	交通安全施設整備事業(単独)		登米地域管内		歩道	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	災害防除事業(社総交(復興枠))	登米地域管内	登米地域管内		法面对策	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	災害防除事業(社総交(復興枠))	(一)馬籠東和線	登米市	東和町大綱木	法面对策	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	災害防除事業(社総交(復興枠))	(一)志津川登米線	登米市	登米町日根牛	法面对策	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	災害防除事業(防災安全交付金)	登米地域管内	登米地域管内			●	
2-1-③	道路課	登米地域	災害防除事業(道路保全費)	登米地域管内	登米地域管内		法面对策	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	災害防除事業(道路保全費)	(一)河南登米線	登米市	登米町寺池銀山	法柁工	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	災害防除事業(地震防災緊急事業)	登米地域管内	登米地域管内			●	
2-1-③	道路課	登米地域	道路維持修繕事業		登米地域管内		道路台帳整備費	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	道路維持修繕事業		登米地域管内		付属物管理	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	道路維持修繕事業		登米地域管内		道路環境整備費	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	道路維持修繕事業		登米地域管内		道路保全費(舗装補修費、排水施設整備費、トンネル管理費)	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	道路維持修繕事業		登米地域管内		道路保全費(舗装補修費・震災分)	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	道路維持修繕事業		登米地域管内		車両整備費	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	道路維持修繕事業		登米地域管内		除雪費	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	道路維持修繕事業		登米地域管内		交通安全施設整備費(2種事業)	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	道路維持修繕事業		登米地域管内		防災安全交付金(舗装補修)	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	道路維持修繕事業		登米地域管内		防災安全交付金(舗装補修・震災分)	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(主)河南米山線 他	登米地域管内	豊里大橋 他	橋梁補修	●	●
2-1-③	道路課	登米地域	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)古川登米線 他	登米地域管内	三ツ口橋 他	橋梁補修	●	●
2-1-③	河川課	登米地域	水閘門管理費	登米地域事務所	登米地域管内			●	●
2-1-③	河川課	登米土木	河川改修事業(応急対策事業)	北上川水系	登米地域管内		河川管理施設補修修繕	●	●
2-1-③	防災砂防課	登米地域	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	登米地域管内		維持補修	●	●
2-1-③	防災砂防課	登米地域	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	登米地域管内		維持補修	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(特会)	迫川流域	登米市		流域下水道整備	●	●
2-1-③	下水道課	東部下水	流域下水道事業(維持管理)特会	迫川流域	登米市		流域下水道維持管理	●	●
3 基本目標3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(2) 施策2 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
① 広域道路網の整備									
3-2-①	道路課	登米地域	地域高規格道路整備事業(みやぎ東北)	(主)築館登米線	登米市	Ⅱ期中田	路線新設(県北高速Ⅱ期)	●	●
3-2-①	道路課	登米地域	地域高規格道路整備事業(みやぎ東北)	(主)築館登米線	登米市	Ⅲ期佐沼	路線新設(県北高速Ⅲ期)	●	●
(3) 施策3 地域間連携の強化									
① 県際道路及び郡界道路の整備促進									
3-3-①	道路課	登米地域	道路改築事業(補助・交付金)	(国)346号	登米市	錦織	バイパス	●	●
3-3-①	道路課	登米地域	道路改築事業(補助・交付金) 防災安全交付金	(国)346号	登米市	飯土井	現道拡幅	●	●

7. 気仙沼土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29 実施	H30-H32 実施
1 基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 施策1 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
①東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
1-(1)-①	道路課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (道路:補助)		気仙沼土木管内		311地震災	●	●
1-(1)-①	道路課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (橋梁:補助)		気仙沼土木管内		311地震災	●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (海岸:補助)	気仙沼土木事務所	気仙沼土木管内		防潮堤復旧ほか	●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (河川:補助)	県全域	気仙沼土木管内			●	●
1-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	気仙沼港	気仙沼市		災害復旧(公共・港湾)	●	●
1-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	気仙沼港	気仙沼市		災害復旧(公共・海岸)	●	●
1-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:補助)	御崎港	気仙沼市		災害復旧(公共・港湾)	●	
1-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	気仙沼港	気仙沼市		災害復旧 (公共単独・港湾)	●	●
1-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	気仙沼港	気仙沼市		災害復旧 (公共単独・海岸)	●	●
1-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	御崎港	気仙沼市		災害復旧 (公共単独・海岸)	●	
1-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)特会	気仙沼港	気仙沼市		災害復旧(特会)	●	●
1-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (港湾:単独)	御崎港	気仙沼市		災害復旧 (公共単独・港湾)	●	
①-1 通常災害復旧事業									
1-(1)-①-1	港湾課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (台風10号:補助)	御崎港	気仙沼市		災害復旧(公共・港湾)	●	●
1-(1)-①-1	港湾課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (台風10号:単独)	御崎港	気仙沼市		災害復旧 (公共単独・港湾)	●	
1-(1)-①-1	道路課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (H23災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (H24災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (H24災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (H25災:河川災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	道路課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (H25災:道路災・補助)				災害復旧	●	
1-(1)-①-1	河川課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業 (H29災:河川災・補助)				災害復旧	●	●
(2) 施策2 多重防御などによる総合的な防災力の強化									
①大津波対策の推進									
1-(2)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(復興交付金)	(主)気仙沼唐桑線	気仙沼市	東舞根		●	
1-(2)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	南三陸町	志津川		●	●
1-(2)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	南三陸町	戸倉		●	●
1-(2)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	南三陸町	波伝谷		●	
1-(2)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(復興交付金)	(一)清水浜志津川港線	南三陸町	清水浜荒砥		●	●
1-(2)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(復興交付金)	(一)清水浜志津川港線	南三陸町	志津川		●	
1-(2)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(復興交付金)	(一)志津川登米線	南三陸町	志津川(塩入)		●	●
1-(2)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(復興交付金)	(一)泊崎半島線	南三陸町	泊崎		●	●
1-(2)-①	河川課	気仙沼土木	海岸改良事業(補助)	気仙沼土木事務所	気仙沼土木管内		防潮堤整備ほか	●	●
1-(2)-①	河川課	気仙沼土木	海岸局部改良事業	気仙沼土木事務所	気仙沼土木管内		防潮堤整備ほか	●	●
1-(2)-①	河川課	気仙沼土木	海岸管理費	気仙沼土木事務所	気仙沼土木管内		海岸管理施設補修ほか	●	●
1-(2)-①	河川課	気仙沼土木	海岸調査費	気仙沼土木事務所	気仙沼土木管内		海岸調査	●	●
1-(2)-①	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(復興)(交付金)	気仙沼港	気仙沼市		L1防潮堤	●	
1-(2)-①	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(復興)(交付金)	御崎港	気仙沼市		L1防潮堤	●	
1-(2)-①	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(単独)	気仙沼土木事務所	気仙沼土木管内		海岸管理	●	●
1-(2)-①	港湾課	港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	全港区			陸開自動化・遠隔化計画	●	
1-(2)-①	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(復興)(交付金)	気仙沼港	気仙沼市		陸開自動化・遠隔化	●	●
1-(2)-①	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(単独)	気仙沼港	気仙沼市		海岸管理(海浜清掃等)	●	●

7. 気仙沼土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29 実施	H30-H32 実施
1-(2)-①	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(復興)(交付金)	気仙沼港	気仙沼市		長寿命化計画策定		●
1-(2)-①	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(復興)(交付金)	御崎港	気仙沼市		長寿命化計画策定		●
②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
1-(2)-②	河川課	気仙沼土木	河川改修事業(復興)	津谷川	気仙沼市		築堤、掘削	●	●
1-(2)-②	河川課	気仙沼土木	河川改修事業(復興)	大川	気仙沼市		築堤、掘削	●	●
1-(2)-②	河川課	気仙沼土木	河川改修事業(復興)	鹿折川	気仙沼市		築堤、掘削	●	
1-(2)-②	河川課	気仙沼土木	河川改修事業	津谷川	気仙沼市		築堤、護岸	●	
1-(2)-②	河川課	気仙沼土木	河川改修事業	大川	気仙沼市		橋梁、築堤・掘削	●	
1-(2)-②	河川課	気仙沼土木	河川局部改良事業	大川・八幡川他	気仙沼土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	気仙沼土木	河川管理費	気仙沼土木事務所	気仙沼土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	気仙沼土木	河川管理費(流下阻害部解消)	気仙沼土木事務所	気仙沼土木管内			●	●
1-(2)-②	河川課	気仙沼土木	河川総合開発事業(ダム)	弘川ダム	南三陸町	歌津宇弘川	重力式コンクリートダム H=38.9m、V=29千m3	●	
③土砂災害防止対策の推進									
1-(2)-③	防災砂防課	気仙沼土木	砂防事業(通常砂防)	大洞沢2通常砂防	気仙沼市	古町	砂防堰堤 溪流保全工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	気仙沼土木	砂防事業(県単・通常砂防)	大洞沢2防災砂防事業	気仙沼市	古町	砂防施設改修	●	
1-(2)-③	防災砂防課	気仙沼土木	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	気仙沼土木管内		砂防施設等調査	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	気仙沼土木	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	館山急傾斜地崩壊事業	気仙沼市	館山1丁目	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	気仙沼土木	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	中島の2急傾斜地崩壊 対策事業	気仙沼市	中島の2	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	気仙沼土木	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	中島の2急傾斜地崩壊 対策事業	気仙沼市	中島の2	法面工	●	
1-(2)-③	防災砂防課	気仙沼土木	砂防設備等緊急改築事業	北上川圏域緊急改築	気仙沼土木管内		砂防堰堤改築	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	気仙沼土木	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	気仙沼土木管内		土砂法基礎調査	●	●
1-(2)-③	防災砂防課	気仙沼土木	情報基盤緊急整備事業		気仙沼市	魚浜	雨量計整備	●	
1-(2)-③	防災砂防課	気仙沼土木	情報基盤緊急整備事業		気仙沼市	唐桑町	雨量計整備	●	
1-(2)-③	防災砂防課	気仙沼土木	情報基盤緊急整備事業		南三陸町	歌津	雨量計整備	●	
(3) 施策3 耐震強化対策の加速的推進									
①公共土木施設の耐震強化対策の推進									
1-(3)-①	道路課	気仙沼土木	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)気仙沼陸前高田線	気仙沼土木管内	鹿折大橋	耐震補強(完了)	●	
1-(3)-①	道路課	気仙沼土木	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(国)284号 他	気仙沼土木管内	猿岩橋 他	耐震補強	●	●

7. 気仙沼土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29 実施	H30-H32 実施
2 基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
(1) 施策1 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
①沿岸市町の復興まちづくりの推進									
2-1-1-①	復興まちづくり推進室	本庁	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	被災沿岸15市町	沿岸部		復興まちづくり市町支援	●	●
②快適で安心な市街地整備の促進									
2-1-1-②	都市計画課	気仙沼土木	街路事業	片浜鹿折線	気仙沼市	新浜町	道路改築	●	●
2-1-1-②	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	気仙沼・志津川地区	気仙沼市、南三陸町	気仙沼・志津川	都市計画基礎調査	●	●
③生活快適化促進公共事業の推進									
2-1-1-③			地域住民と連携した社会資本整備の推進				コラボ事業	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(一)馬場只越線	気仙沼市	只越	バイパス	●	
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(補助・交付金)防災安全交付金	(主)気仙沼唐桑線	気仙沼市	化粧坂	現道拡幅	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(単独)	(一)大島線	気仙沼市	大島三作浜	現道拡幅	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(単独)	(一)大島線	気仙沼市	大初平	現道拡幅	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	気仙沼土木管内		単独事業(地域協働、1.5車線含む)	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	交通安全施設整備事業(単独)	(主)気仙沼唐桑線	気仙沼市	本郷	自歩道	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	交通安全施設整備事業(単独)	(一)馬籠志津川線	気仙沼市	本吉町午王野沢	待避所	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	交通安全施設整備事業(単独)	(一)泊崎半島線	南三陸町	名足	歩道	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	交通安全施設整備事業(単独)		気仙沼土木管内		歩道	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	(一)志津川登米線	南三陸町	入谷	法面对策	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	災害防除事業(社総交(復興枠))	(一)馬籠東和線	気仙沼市	本吉町滝沢	法面对策	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	災害防除事業(防災安全交付金)	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内			●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	災害防除事業(道路保全費)	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内			●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	災害防除事業(地震防災緊急事業)	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内			●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業		気仙沼土木管内		道路台帳整備費	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業		気仙沼土木管内		付属物管理	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業		気仙沼土木管内		道路環境整備費	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業		気仙沼土木管内		道路保全費(舗装補修費、排水施設整備費、トンネル管理費)	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業		気仙沼土木管内		道路保全費(舗装補修費・震災分)	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業		気仙沼土木管内		車両整備費	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業		気仙沼土木管内		除雪費	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業		気仙沼土木管内		交通安全施設整備費(2種事業)	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業		気仙沼土木管内		防災安全交付金(舗装補修)	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業		気仙沼土木管内		防災安全交付金(舗装補修・震災分)	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)気仙沼陸前高田線他	気仙沼土木管内	竹羽生前橋 他	橋梁補修	●	●
2-1-1-③	道路課	気仙沼土木	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)気仙沼唐桑線	気仙沼土木管内	中谷地歩道橋	横断歩道橋補修		●
2-1-1-③	河川課	気仙沼土木	水閘門管理費	気仙沼土木事務所	気仙沼土木管内			●	●
2-1-1-③	防災砂防課	気仙沼土木	砂防事業(単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	気仙沼土木管内		維持補修	●	●
2-1-1-③	防災砂防課	気仙沼土木	砂防事業(単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	気仙沼土木管内		維持補修	●	●
(2) 施策2 快適で安心できる住まいづくりの推進									
①災害公営住宅等の整備									
2-2-1-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	戸倉	南三陸町	戸倉	災害公営住宅整備	●	
2-2-1-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	伊里前	南三陸町	伊里前	災害公営住宅整備	●	
2-2-1-①	復興住宅整備室		災害公営住宅整備事業	志津川西	南三陸町	志津川西	災害公営住宅整備	●	

7. 気仙沼土木事務所管内

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29 実施	H30-H32 実施
3 基本目標3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(1) 施策1 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の加速的推進									
①県土の骨格となる高速道路網の整備									
3-1-①	道路課		直轄事業負担金 (道路:高規格幹線道路)	三陸縦貫自動車道	気仙沼市／登米市／南三陸町	登米東和IC～岩手県境	路線新設	●	●
3-1-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(一)大島浪板線	気仙沼市	浪板	バイパス	●	●
②海上広域物流拠点の整備									
3-1-②	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(交付金)	気仙沼港	気仙沼市		維持補修(統合補助系)	●	
3-1-②	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(単独)	気仙沼土木事務所管内	気仙沼土木事務所管内		港湾施設運営管理	●	●
3-1-②	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(単独)	気仙沼港	気仙沼市		港湾施設維持修繕	●	●
3-1-②	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(単独)	気仙沼港	気仙沼市		港湾局部改良	●	●
3-1-②	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(単独)	御崎港	気仙沼市		港湾局部改良	●	●
3-1-②	港湾課	気仙沼土木	港湾整備事業(単独)	気仙沼港	気仙沼市		港湾浚渫(維持系)	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		上屋管理運営・小規模修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		上屋修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		荷捌地・野積場管理運営・小規模修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		荷役機械保守点検・修繕	●	●
3-1-②	港湾課	本庁	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		荷捌地・野積場修繕	●	●
(2) 施策2 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
①広域道路網の整備									
3-2-①	道路課		直轄事業負担金(道路)復興	(国)45号	南三陸町	志津川	復興	●	●
②離半島部の振興を牽引する基盤施設の整備									
3-2-②	道路課	気仙沼土木	離島振興事業(道路)復興枠	(一)大島浪板線	気仙沼市	大島	離島架橋	●	●
(3) 施策3 地域間連携の強化									
①県際道路及び郡界道路の整備促進									
3-3-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業(補助・交付金)(復興)	(国)346号	気仙沼市	本吉	バイパス	●	

8. 県内全域

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
1 基本目標1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 施策1 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
①東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
1-1-①	河川課	沿岸市町	公共土木施設災害復旧事業(海岸:直轄負担金)	沿岸市町	沿岸市町		直轄負担金	●	
1-1-①	河川課	県内全域	公共土木施設災害復旧事業(ダム:補助)	県全域				●	●
1-1-①	河川課	県内全域	公共土木施設災害復旧事業(河川:直轄負担金)	県内全域	県内全域		直轄負担金	●	
1-1-①	住宅課		既設公営住宅の復旧事業	県営住宅	県内全域		既設公営住宅の復旧	●	
(2) 施策2 多重防御などによる総合的な防災力の強化									
①大津波対策の推進									
1-2-①	河川課	沿岸市町	直轄負担金(海岸)	沿岸市町	沿岸市町		直轄負担金	●	●
1-2-①	河川課	県内全域	海岸調査費	河川課			海岸調査	●	●
②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
1-2-②	河川課	県内全域	河川改修事業	北上川圏域外2圏域			情報基盤	●	●
1-2-②	河川課	県内全域	河川改修事業	県内全域	県内全域		長寿命化計画(応急対策)	●	
1-2-②	河川課	県内全域	河川改修事業(危機管理型水位計)	県内全域	県内全域		危機管理型水位計設置	●	●
1-2-②	河川課	県内全域	直轄負担金(河川)	県内全域	県内全域		直轄負担金	●	●
1-2-②	河川課	県内全域	ダム事業(堰堤改良事業)	長寿命化計画策定	県内全域		長寿命化計画策定	●	●
③土砂災害防止対策の推進									
1-2-③	防災砂防課	防砂課	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査・総務費	本庁		砂防施設等調査	●	●
1-2-③	防災砂防課	防砂課	砂防設備等緊急改築事業	北上川圏域緊急改築	本庁		砂防堰堤改築	●	
1-2-③	防災砂防課	防砂課	情報基盤整備事業	情報基盤総合整備	本庁		砂防総合情報システム整備	●	●
1-2-③	防災砂防課	防砂課	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費(基図)	本庁		土砂法基礎調査	●	●
1-2-③	防災砂防課	防砂課	砂防・急傾斜基礎調査(国3次補正)	基礎調査費	本庁		土砂法基礎調査	●	
1-2-③	防災砂防課	防砂課	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業		本庁		法面工	●	
(3) 施策3 耐震強化対策の加速的推進									
②建築物などの耐震強化対策の推進									
1-3-②	建築宅地課	本庁	建築関係震災対策事業	建築関係震災対策事業	県内全域		建築物の地震対策の促進	●	●
1-3-②	建築宅地課	本庁	木造住宅等震災対策事業	木造住宅等震災対策事業	県内全域		耐震改修等助成事業	●	●
1-3-②	建築宅地課	本庁	特定建築物等震災対策事業	特定建築物等震災対策事業	県内全域		耐震改修等助成事業	●	●
(4) 施策4 被災経験を踏まえた防災態勢の再構築									
①防災体制及び防災啓発活動強化対策の推進									
1-4-①	河川課	県内全域	津波避難表示板設置事業	津波避難表示板設置事業	県内全域	気仙沼市, 七ヶ浜町, 東松島市	津波避難表示板設置	●	●
1-4-①	防災砂防課	本庁	土木部業務継続計画(BCP)など		県内全域			●	●
1-4-①	防災砂防課		津波対策強化推進事業		県内全域		3.11伝承・減災プロジェクト	●	●
1-4-①	建築宅地課	本庁	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	県内全域			●	
2 基本目標2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
(1) 施策1 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
①沿岸市町の復興まちづくりの推進									
2-1-①	住宅課	本庁	住宅相談事業	住宅相談事業	県内全域			●	
②快適で安心な市街地整備の促進									
2-1-②	都市計画課		街路事業		県内全域			●	●
2-1-②	都市計画課		組合区画整理災害復旧支援事業	土地区画整理組合	石巻市ほか		組合災害復旧支援	●	

8. 県内全域

施策体系	課名	事務所	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	H23-H29実施	H30-H32実施
2-(1)-②	都市計画課	本庁	みやぎの景観形成事業		県内全域		ワークショップ、アドバイザー派遣等	●	●
③生活快適化促進公共事業の推進									
2-(1)-③	河川課	県内全域	ダム施設管理費	県内全域	県内全域		ダム管理	●	●
2-(1)-③	防災砂防課	防砂課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	防災砂防課		維持補修	●	●
2-(1)-③	防災砂防課	防砂課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	防災砂防課		維持補修	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(調査)	仙塩流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(調査)	阿武隈川下流流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(調査)	鳴瀬川流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(調査)	吉田川流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(調査)	北上川下流流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(調査)	迫川流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(調査)	北上川下流東部流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(調査)		県内全域		流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(企業会計)	仙塩流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(企業会計)	阿武隈川下流流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(企業会計)	鳴瀬川流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(企業会計)	吉田川流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(企業会計)	北上川下流流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(企業会計)	迫川流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	下水道課	本庁	流域下水道事業(企業会計)	北上川下流東部流域			流域下水道事業調査	●	●
2-(1)-③	住宅課	本庁	県営住宅ストック総合改善事業	県営住宅	県内全域		外壁改修、給排水管改修など	●	●
2-(1)-③	住宅課	本庁	県営住宅リフォーム事業	県営住宅	県内全域		物置取替、量水器取替など	●	●
2-(1)-③	住宅課	本庁	県営住宅管理事業	県営住宅	県内全域		外壁点検業務	●	●
(2) 施策2 快適で安心できる住まいづくりの推進									
①災害公営住宅の整備									
2-(2)-①	住宅課	本庁	復興住宅計画の策定		県内全域		復興住宅の全体計画策定	●	●
2-(2)-①	住宅課・復興住宅整備室	本庁	復興住宅市町村連絡調整会議	災害公営住宅の整備推進及び管理	県内全域		住宅の管理手法等の情報共有による円滑な住宅供給	●	●
②民間住宅の供給支援									
2-(2)-②	住宅課	本庁	住生活基本計画策定		県内全域		住生活に関する全体計画の策定	●	
2-(2)-②	住宅課		住宅再建支援事業(二重ローン対策)		県内全域		被災住宅に債務を有する住民の住宅再建支援	●	●
2-(2)-②	住宅課	本庁	宮城復興住宅マッチングサポート事業		県内全域		自力再建に向けた、工務店紹介等による住宅再建支援	●	●
(4) 施策4 多様な分野との連携による社会資本整備の推進									
②雇用対策等の経済対策との連携									
2-(4)-②	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業	県内全域	県内全域		相談窓口、支援講座、担い手育成等	●	●
3 基本目標3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(4) 施策4 地域資源を活用した社会資本整備の推進									
②県産品等の利用促進による県内産業復興支援									
3-(4)-②	事業管理課	本庁	「宮城県グリーン製品」の利用推進		県内全域			●	●
3-(4)-②	住宅課	本庁	「みやぎ版住宅」の推進		県内全域		みやぎ版住宅の普及	●	●
③歴史的土木遺産を活用した復興支援									
3-(4)-③	河川課	沿岸市町	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	沿岸市町	沿岸市町		景観再生・復興	●	●
3-(4)-③	河川課	県内全域	みやぎの湖沼めぐり		県内全域			●	●

9. 巻末資料

注意：記載の数値は、平成29年度末の見込である。

表1 発生頻度の比較的高い津波（レベル1津波）に対応した河川堤防の整備状況

	河川名	完成箇所		河川名	完成箇所
気仙沼市	沖ノ田川左右岸筋		女川町	女川左右岸筋	
	鹿折川筋			計	1箇所
	青野沢川筋		東松島市	定川外	
	大川筋外1河川			東名運河(左右岸筋)	
	只越川筋			南北上運河	
	津谷川左右岸筋外1河川			北上運河	H28.9
	面瀬川筋		計	4箇所	1箇所
計	7箇所	箇所	松島町	高城川左右岸筋	
南三陸町	伊里前川			計	1箇所
	稲淵川		多賀城市	砂押川外2河川左右岸筋	
	港川			計	1箇所
	桜川		仙台市	七北川外2河川左右岸筋	
	新井田川			七北川左右岸筋	
	水戸辺川		計	2箇所	箇所
	水尻川		名取市	増田川左岸筋	
	折立川			中貞山運河左右岸筋	
	長清水川			南貞山運河左右岸筋	
	八幡川		計	3箇所	箇所
計	10箇所	箇所	岩沼市	五間堀川左右筋1	
石巻市	真野川外4河川			五間堀川左右筋2	H30.3
	相川沢川			川内沢川左右岸筋	H29.10
	大原川左右岸筋		計	3箇所	2箇所
	大沢川外4河川		山元町	戸花川左右岸筋	
	追波川外4河川左右岸筋			坂元川左右岸筋	
	富士川外4河川左右岸筋		計	2箇所	箇所
	湊川(左右岸筋)		合計	42箇所	3箇所
	淀川(左右岸筋)			計	8箇所

表2 発生頻度の比較的高い津波（レベル1津波）に対応した防潮堤の整備状況（建設海岸）

	河川名	完成箇所		河川名	完成箇所
気仙沼市	唐桑海岸(荒谷前地区)	H28.1	女川町	女川海岸(猪落地先)	H26.3
	唐桑海岸(稲村浜地区)			女川海岸(針浜地先)	H27.2
	唐桑海岸(後馬場地区)	H28.8		女川海岸(浦宿地先)	H27.6
	唐桑海岸(田の浜地区)			万石浦地区(安住地先)	H26.1
	唐桑海岸(高石浜地区)	H29.10		万石浦地区(大沢地先)	H29.2
	唐桑海岸(西舞根貝浜地先)	H29.10	計	5 箇所	5 箇所
	唐桑海岸(日向貝地先)	H29.10	東松島市	矢本海岸(大曲地区)	H27.8
	気仙沼海岸(中沢地先)	H29.10		鳴瀬海岸(州崎地先)	
	気仙沼海岸(高井浜大向地先)			鳴瀬海岸(東名地先)	H29.7
	気仙沼海岸(亀山磯草地先1)			鳴瀬海岸(長浜地先)	
	気仙沼海岸(亀山磯草地先2)			鳴瀬海岸(長石地先)	
	気仙沼海岸(亀山磯草地先3)			鳴瀬海岸(鰐ヶ淵地先)	H29.3
	気仙沼海岸(亀山磯草地先4)			長石地区(大東地先)	H28.7
	気仙沼海岸(磯草地先)		計	7 箇所	4 箇所
	気仙沼海岸(片浜地区)		松島町	松島海岸(小白浜地区)	H28.12
	気仙沼海岸(千岩田地区)		計	1 箇所	1 箇所
	気仙沼海岸(台ノ沢地区)		塩釜市	塩釜海岸(浦戸地区朴島地先2)	
	気仙沼海岸(最知地区)			塩釜海岸(浦戸地区朴島地先1)	
	気仙沼海岸(岩井崎地先)	H30.3		塩釜海岸(野々島地区朴島地先3)	
	本吉海岸(沖の田地区)	H28.10		塩釜海岸(野々島地区朴島地先4)	
本吉海岸(大谷地区)		塩釜海岸(浦戸地区野々島地先1)		H28.6	
本吉海岸(中島地区)	H30.3	塩釜海岸(浦戸地区野々島地先2)			
計	19 箇所	9 箇所			塩釜海岸(浦戸地区野々島地先6)
南三陸町	歌津海岸(長須賀地区)		塩釜海岸(浦戸地区野々島地先7)		
	歌津海岸(館浜地区)	H29.10	塩釜海岸(野々島地区海岸3)		
	志津川海岸(荒砥地区)		塩釜海岸(野々島地区海岸8)		
	志津川海岸(黒崎地区)	H28.6	塩釜海岸(野々島地区海岸4)		
	志津川海岸(戸倉地区)		塩釜海岸(野々島地区毛無崎地先)		
	志津川海岸(水戸辺地区)		計	5 箇所	1 箇所
	志津川海岸(波伝谷地区)	H27.1	七ヶ浜町	七ヶ浜海岸(花渚浜地区)	
計	7 箇所	3 箇所		2 箇所	
石巻市	北上海岸(白浜地区)			七ヶ浜海岸(菖蒲田地区)	H30.3
	北上海岸(長塩谷・立神地区)		七ヶ浜海岸(松ヶ浜地区)	H29.6	
	河北海岸(横須賀地区)		計	3 箇所	
	牡鹿海岸(大谷川地区)		合計	61 箇所	31 箇所
	牡鹿海岸(谷川地区)				
	牡鹿海岸(長渡地先)	H24.6			
	牡鹿海岸(根組地先)	H27.5			
	牡鹿海岸(網地地先)	H26.3			
	牡鹿海岸(大原地区)				
	牡鹿海岸(清水田地区)				
	石巻海岸(仁斗田地先)				
	石巻海岸(東侍浜地区)	H27.9			
	石巻海岸(長浜地先)	H27.7			
	石巻海岸(折立地先)	H26.3			
計	14 箇所	6 箇所			

表3 発生頻度の比較的高い津波（レベル1津波）に対応した防潮堤の整備状況（港湾海岸）

	河川名	完成箇所		河川名	完成箇所			
気仙沼市	気仙沼港(梶ヶ浦地区)		計	東松島市	仙台塩釜港石巻港区(西浜南浜地区)			
	気仙沼港(小々汐地区)				計	1 箇所	箇所	
	気仙沼港(朝日地区)				松島町	計	仙台塩釜港松島港区(松島地区)	
	御崎港(下の浜地区)	H28.2					1 箇所	箇所
	御崎港(御崎地区)	H28.2					塩竈市	仙台塩釜港塩釜港区(海岸通・港町地区)
計	5 箇所	2 箇所	仙台塩釜港塩釜港区(中の島・貞山通地区)					
石巻市	雄勝港(立浜地区)		計	7 箇所				箇所
	雄勝港(大浜地区)		七ヶ浜町	仙台塩釜港塩釜港区(要害浦地区)				
	雄勝港(小島地区)			仙台塩釜港塩釜港区(東宮浜代ヶ崎浜地区)				
	雄勝港(伊勢畑明神地区)			仙台塩釜港塩釜港区(代ヶ崎地区)				
	雄勝港(唐桑地区)			仙台塩釜港塩釜港区(花洲浜吉田浜地区)				
	雄勝港(浪板地区)			仙台塩釜港仙台港区(湊浜地区)	H28.5			
	荻浜港(小積地区)		計	5 箇所	1 箇所			
	荻浜港(荻浜地区)		仙台市	仙台塩釜港仙台港区(蒲生(中野地区))				
	仙台塩釜港石巻港区(雲雀野地区)			仙台塩釜港仙台港区(蒲生(蒲生地区))				
	表浜港(表浜地区)			計	3 箇所	箇所		
	仙台塩釜港石巻港区(釜地区)		合計	38 箇所	4 箇所			
	荻浜港(有田浜地区)			女川町	女川港(高白地区)			
	計	12 箇所			箇所	女川港(横浦地区)		
	女川町	女川港(大石原地区)				女川港(石浜地区)	H29.3	
		計			4 箇所	1 箇所		

表4 多重防御に資する道路や津波に強い新たなまちづくりを支援する道路（復興道路）の整備状況

	路線名	地区名	供用開始		路線名	地区名	供用開始	
気仙沼市	(主)気仙沼唐桑線	東舞根	H28.3	計	1 路線	1 箇所	1 箇所	
	南三陸町	(国)398号	志津川					
南三陸町	(国)398号	戸倉	H28.8	計	3 路線	7 箇所	1 箇所	
		波伝谷	H28.8					
		(一)清水浜志津川港線	清水浜荒砥					
		(一)志津川登米線	志津川					H29.1
		(一)泊崎半島線	志津川(塩入)					
計	4 路線	7 箇所	3 箇所	女川町	(国)398号	女川		
石巻市	(国)398号	相川			女川2			
		雄勝			御前浜	H29.10		
		湊			小乗浜			
		(主)石巻鮎川線	小網倉浜			高白		
		給分浜			飯子浜			
		(主)女川牡鹿線	十八成浜			(一)出島線	寺間	
		鮫浦			計	3 路線	7 箇所	1 箇所
		大谷川浜			東松島市	(主)奥松島公園線	洲崎	
		谷川浜				宮戸		
		(一)石巻雄勝線	藤の巻			計	1 路線	2 箇所
(一)釜谷大須雄勝線	伊勢畑		七ヶ浜町		(主)塩釜七ヶ浜多賀城線	菖蒲田浜	H29.7	
(都)門脇流留線	釜大街道					計	1 路線	1 箇所
魚町			名取市		(主)塩釜亙理線	関上		
計	6 路線	13 箇所				箇所	岩沼市	(主)塩釜亙理線
石巻市	(国)398号	相川		(一)岩沼海浜緑地線	二の倉	H29.5		
		雄勝		計	2 路線	2 箇所	2 箇所	
		湊			亙理町	(一)荒浜港今泉線	荒浜(1)	H30.1
		(主)石巻鮎川線	小網倉浜			荒浜(2)	H28.1	
		給分浜		計		1 路線	3 箇所	3 箇所
		(主)女川牡鹿線	十八成浜		山元町	(主)相馬亙理線	山寺	
		鮫浦		計			1 路線	2 箇所
		大谷川浜			合計	17 路線	39 箇所	11 箇所
		谷川浜						

表5 水位観測施設設置箇所

No	河川名	観測局名	圏域
1	渋井川	西荒井(大崎市)	北上川
2	旧笹川	北目橋(仙台市)	名取川
3	洞堀川	天皇寺橋(大和町)	北上川
4	二迫川	荒瀬(栗原市)	北上川
5	鹿折川	鹿折大橋(気仙沼市)	北上川
6	神山川	平貝橋(気仙沼市)	北上川
7	川内沢川	館腰橋(名取市)	名取川
8	志賀沢川	河原橋(岩沼市)	阿武隈川
9	尾袋川	横倉(角田市)	阿武隈川
10	二迫川	鳥巡橋(栗原市)	北上川
11	芋埵川	栗駒公園線(栗原市)	北上川
12	荒川(北)	荒田澤橋(栗原市)	北上川
13	南沢川	横山(登米市)	北上川
14	荒川(阿)	新青川(村田町)	阿武隈川
15	渋川	荒田の目(大崎市)	北上川
16	雉子尾川	山居(丸森町)	阿武隈川
17	戸花川	戸花橋(山元町)	阿武隈川
18	吉田川	高田中央橋(大和町)	北上川
19	花川	向町(色麻町)	北上川
20	真野川	新明治橋(石巻市)	北上川
21	長谷川	月崎(色麻町)	北上川
22	出来川	笹館橋(美里町)	北上川
23	美女川	田中橋(美里町)	北上川
24	平家川	福岡深谷(白石市)	阿武隈川
25	富士川	原(石巻市)	北上川
26	面瀬川	鶴崎(気仙沼市)	北上川
27	大川	切通(気仙沼市)	北上川
28	萱刈川	萱刈橋(栗原市)	北上川
29	二股川	梨の木大橋(登米市)	北上川
30	西川	木樵橋(大和町)	北上川
31	保野川	清水(色麻町)	北上川
32	名蓋川	矢目(大崎市)	北上川
計31河川32箇所(重複河川:二迫川(NO.4,NO.10))			

表6 土砂災害危険箇所基礎調査の状況

	～H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
調査数	1,344	396	425	150	129	236	1,736	1,868	6,284
累計	1,344	1,740	2,165	2,315	2,444	2,680	4,416	6,284	

← 復旧期・再生期の実績 4,940箇所 →

表7 土砂災害警戒区域等の指定状況

	～H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
指定数	652	141	172	215	726	410	399	1,407	4,122
累計	652	793	965	1,180	1,906	2,316	2,715	4,122	

← 復旧期・再生期の実績 3,470箇所 →

表8 橋梁耐震化対策の状況

	耐震化計画 H17～H24	新耐震化計画		次期耐震化計画	
		H23～H32	再生期まで	発展期実施	H30～
大河原土木	23	15	15	0	2
仙台土木	11	12	10	2	2
北部土木	10	19	12	7	
栗原地域	11	5	5	0	1
東部土木	8	3		3	1
登米地域	10	6	3	3	1
気仙沼土木	6	1	1	0	2
合計	79	61	46	15	9

※耐震化計画：宮城県沖地震以前（S55道示前）の基準で整備された緊急輸送路上の橋梁

※新耐震化計画：宮城県沖地震以前（S55道示前）の基準で整備された緊急輸送路以外の重要な路線（第三者被害，交通量が多い等）の橋梁

※次期耐震化計画：阪神淡路大震災以前（H8道示前）の基準で整備された緊急輸送路上の橋梁

表9 みやぎ木造住宅耐震診断助成事業実績（平成23年度以降）

	市町村	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
1	仙台市	840	369	244	169	181	195	173	2,171
2	石巻市	0	26	29	10	13	16	9	103
3	塩竈市	75	38	12	19	24	31	28	227
4	気仙沼市	30	26	24	20	13	22	15	150
5	白石市	6	9	4	1	4	2	3	29
6	名取市	47	34	26	8	16	16	2	149
7	角田市	5	2	5	0	5	4	4	25
8	多賀城市	40	15	12	6	6	10	1	90
9	岩沼市	14	12	4	4	5	5	2	46
10	登米市	30	22	9	10	4	10	6	91
11	栗原市	72	43	28	17	23	22	10	215
12	東松島市	33	19	13	7	5	6	4	87
13	大崎市	88	59	48	37	29	50	22	333
14	富谷市	10	7	5	4	6	9	3	44
15	蔵王町	5	4	0	1	1	2	1	14
16	七ヶ宿町	0	0	0	0	0	0	0	0
17	大河原町	10	6	5	7	6	5	3	42
18	村田町	6	2	2	4	2	6	2	24
19	柴田町	20	30	24	11	19	13	7	124
20	川崎町	0	0	1	0	0	0	0	1
21	丸森町	6	6	5	1	0	0	0	18
22	亘理町	15	6	5	3	3	3	4	39
23	山元町	5	1	0	1	2	2	0	11
24	松島町	10	6	3	8	3	1	2	33
25	七ヶ浜町	8	1	5	1	1	1	3	20
26	利府町	10	7	5	2	2	4	1	31
27	大和町	4	2	2	0	0	0	0	8
28	大郷町	3	1	0	0	0	1	0	5
29	大衡村	1	0	0	0	0	1	0	2
30	色麻町	0	0	0	0	0	0	0	0
31	加美町	16	1	2	3	5	2	6	35
32	涌谷町	18	2	1	1	2	1	2	27
33	美里町	10	8	9	10	3	3	3	46
34	女川町	0	0	0	0	0	0	0	0
35	南三陸町	0	4	0	2	1	3	1	11
	計	1,437	768	532	367	384	446	317	4,251

表 10 みやぎ木造住宅耐震改修工事助成事業実績（平成 23 年度以降）

	市町村	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
1	仙台市	129	215	90	45	37	34	61	611
2	石巻市	0	4	4	6	6	4	4	28
3	塩竈市	20	22	17	9	8	11	5	92
4	気仙沼市	0	5	3	1	3	1	2	15
5	白石市	1	3	0	2	0	0	1	7
6	名取市	5	8	1	1	2	1	3	21
7	角田市	0	0	0	0	0	1	0	1
8	多賀城市	9	9	6	4	1	2	3	34
9	岩沼市	1	3	1	0	0	1	2	8
10	登米市	3	5	6	2	2	5	1	24
11	栗原市	24	21	14	14	6	10	9	98
12	東松島市	7	7	4	4	2	3	2	29
13	大崎市	7	16	23	0	6	10	8	70
14	富谷市	12	0	1	1	1	2	0	17
15	蔵王町	0	2	2	0	1	0	0	5
16	七ヶ宿町	0	0	0	0	0	0	0	0
17	大河原町	2	1	1	0	3	1	0	8
18	村田町	0	1	2	0	3	0	1	7
19	柴田町	5	6	8	1	2	5	2	29
20	川崎町	0	0	0	0	0		0	0
21	丸森町	0	0	1	0	0	0	0	1
22	亘理町	1	0	1	1	1	1	2	7
23	山元町	0	0	0	0	0	0	0	0
24	松島町	1	3	1	2	1	0	0	8
25	七ヶ浜町	0	1	1	1	1	1	3	8
26	利府町	0	1	1	2	0	0	1	5
27	大和町	1	0	1	0	1	0	0	3
28	大郷町	0	1	0	0	0	0	1	2
29	大衡村	0	0	0	0	0	0	0	0
30	色麻町	0	0	0	0	0	0	0	0
31	加美町	0	0	1	2	0	3	3	9
32	涌谷町	0	2	1	1	1	1	2	8
33	美里町	0	3	5	1	3	1	0	13
34	女川町	0	0	0	0	0	0	0	0
35	南三陸町	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	228	339	196	100	91	98	116	1,168

表 11 快適で安心な市街地整備のための街路事業の取組実績

管内	市町村	路線名	地区名	供用開始
大河原土木	村田町	小池石生線		
計		1 路線	1 箇所	箇所
仙台土木	塩竈市	八幡築港線	(1)	H27.8
			(2)	
		築港大通線		H30.3
	名取市	大手町下増田線		H29.3
		植松田高線		
	多賀城市	清水沢多賀城線		H26.11
		仙石線多賀城地区連続立体交差事業		H26.10
	岩沼市	駅前南通線		
	亶理町	駅前大通線		H26.3
山元町	山下駅前線			
計		9 路線	10 箇所	6 箇所
北部土木	大崎市	並柳福浦線		
		稲葉小泉線	(1)	
計		2 路線	2 箇所	箇所
栗原地域	栗原市	源光町田線		
計		1 路線	1 箇所	箇所
東部土木	石巻市	大街道石巻港線		
		門脇流留線	南浜	
	東松島市	矢本門脇線		
計		3 路線	3 箇所	箇所
気仙沼土木	気仙沼市	片浜鹿折線		
計		1 路線	1 箇所	箇所
合計		17 路線	18 箇所	6 箇所

表 12 組合土地区画整理事業 地区一覧

市町村	地区名
石巻市	南境
	蛇田中央
	蛇田西部
	蛇田北部
名取市	愛島東部第二
岩沼市	三色吉南
	三軒茶屋西
大和町	吉岡南第二
	大和インター周辺
利府町	神谷沢
	野中南
大河原町	広表
計	12地区

表 13 景観行政に主体的に取り組む市町村

景観行政に主体的に取り組む市町村	登米市, 松島町, 多賀城市, 塩竈市, 栗原市, 加美町, 村田町, 女川町
------------------	---

表 14-1 生活道路やバイパス等の道路改築事業の取組実績（復旧期）

管内	市町村	路線名	地区名	供用開始
大河原土木	村田町	(一)寄井蔵王線	沼田	H25.6
	丸森町	(国)113号	館矢間	H24.5
計		2 路線	2 箇所	2 箇所
仙台土木	大和町	(一)大衡仙台線	小野	H24.12
	松島町	(一)小牛田松島線	初原	H25.3
計		2 路線	2 箇所	2 箇所
北部土木	大崎市	(国)346号	鹿島台	H25.3
		(主)仙台三本木線	混内山	H25.7
計		2 路線	2 箇所	2 箇所
栗原地域	栗原市	(主)中田栗駒線	福岡	H25.11
		(主)築館登米線	築館加倉	H23.11
		(主)河南築館線	清水沢	H23.12
計		3 路線	3 箇所	3 箇所
東部土木	石巻市	(主)河北桃生線	横川	H24.5
		(主)北上津山線	女川	H23.8
		(一)釜谷大須雄勝線	立浜	H24.5
	東松島市	(一)鳴瀬南郷線	西福田	H25.2
計		4 路線	4 箇所	4 箇所
登米地域	登米市	(主)涌谷津山線	下屋浦	H26.3
計		1 路線	1 箇所	1 箇所
気仙沼土木	気仙沼市	(主)気仙沼唐桑線	本町	H25.2
計		1 路線	1 箇所	1 箇所
合計		15 路線	15 箇所	15 箇所

表 14-2 生活道路やバイパス等の道路改築事業の取組実績（再生期）

管内	市町村	路線名	地区名	供用開始
大河原土木	白石市	(国)113号	福岡蔵本	
		(主)白石丸森線	大鷹沢大町	
		(主)白石柴田線	北白川	
	角田市, 丸森町	(主)白石丸森線	大張館矢間	
	角田市	(主)丸森柴田線	坂津田	
	大河原町	(一)蔵王大河原線	小山田(2)(新寺)	
	村田町/岩沼市	(主)岩沼蔵王線	大師姥ヶ懐	
	村田町	(主)仙台村田線	(仮称)菅生SIC	
	川崎町	(国)286号	支倉	
丸森町	(国)349号	川張(1)	H28.9	
計		9 路線	10 箇所	1 箇所
仙台土木	塩竈市	(主)泉塩釜線	南宮	H27.12
		(一)利府中インター線	庚塚	
	名取市	(主)塩釜亙理線	下増田	H28.3
		(一)杉ヶ袋増田線	増田(2)	H29.3
	岩沼市	(一)岩沼海浜緑地線	押分	H26.6
	富谷市	(一)西成田宮床線	穀田	
	大和町	(一)大衡仙台線	宮床	
山元町	(主)角田山元線	坂元	H27.3	
計		8 路線	8 箇所	5 箇所

北部土木	大崎市	(国)108号	岡台	
		(国)457号	岩出山矢木	
		(主)古川松山線	古川下中目	H28.3
		(主)古川登米線	大貫	
		(一)坂本古川線	古川堤根	
		(一)古川岩出山線	宮沢	H26.6
	加美町	(国)347号	宇津野(2)	H28.11
			柳瀬(2)	H28.11
	涌谷町	(主)河南築館線	松崎	H29.2
	美里町	(主)鹿島台高清水線	牛飼	
姥ヶ沢			H29.2	
色麻町	(一)小野田三本木線	四釜	H29.1	
計		10 路線	12 箇所	7 箇所
栗原地域	栗原市	(主)中田栗駒線	岩ヶ崎	H29.4
		(主)築館登米線	築館菟沢(荒川)	
		(一)若柳築館線	若柳川南	
計		3 路線	3 箇所	1 箇所
東部土木	石巻市	(国)398号	大瓜	
		(主)石巻鮎川線	風越2	
		(主)女川牡鹿線	大谷川浜小積浜	
		(主)河北桃生線	河北町横川	
			中津山	H27.4
		(主)北上津山線	橋浦	H28.3
		(一)稲井沢田線	沢田	H27.11
		(一)石巻女川インター線	蛇田	H27.10
		(一)河南南郷線	軽井沢	
		(一)石巻牡鹿線	雄勝峠	
	東松島市	(一)大塩小野停車場線	上小松	
		(主)奥松島松島公園線	宮戸大浜	
	女川町	(国)398号	崎山	
		(主)女川牡鹿線	高白	
		(一)石巻女川線	浦宿	
		(主)女川牡鹿線	高白(3)	H29.11
計		12 路線	16 箇所	5 箇所
登米地域	登米市	(国)346号	錦織	
			飯土井	
		(主)古川登米線	善王寺(2)	
		(主)北上津山線	久保	
		(主)築館登米線	寺池(3)	
		(一)東和薄衣線	丸森(2)	
		(一)新田米山線	飯島	
(一)河南登米線	白鳥	H26.8		
計		7 路線	8 箇所	1 箇所
気仙沼土木	04気仙沼市	(国)346号	本吉	H28.4
		(主)気仙沼唐桑線	化粧坂	
		(一)馬場只越線	只越	H29.6
		(一)大島浪板線	浪板	
		(一)大島線	大島三作浜 大初平	
計		5 路線	6 箇所	2 箇所
合計		51 路線	63 箇所	22 箇所

表 15-1 交通安全施設整備事業（歩行者・自転車の安全確保のための歩道等の整備）の取組実績（復旧期）

管内	市町村	路線名	地区名	供用開始
仙台土木	岩沼市	(主)塩釜亙理線	下野郷	H25.10
栗原地域	栗原市	(国)398号	一迫宮前	H25.10
東部土木	東松島市	(主)石巻鹿島台大衡線	塩入	H25.1
気仙沼土木	気仙沼市	(主)本吉室根線	東川内	H25.3
計		4 路線	4 箇所	4 箇所

表 15-2 交通安全施設整備事業（歩行者・自転車の安全確保のための歩道等の整備）の取組実績（再生期）

管内	市町村	路線名	地区名	供用開始
大河原土木	丸森町	(国)113号	大内	H27.3
	角田市	(国)349号	小坂	
		(一)角田柴田線	神次郎	
	蔵王町	(国)457号	遠刈田温泉	
計		4 路線	4 箇所	1 箇所
仙台土木	岩沼市	(主)岩沼蔵王線	小川	
	塩釜市	(主)泉塩釜線	東玉川	H30.2
	大郷町	(主)利府松山線	粕川	
	七ヶ浜町	(主)塩釜七ヶ浜多賀城線	代ヶ崎	H28.1
計		4 路線	4 箇所	2 箇所
北部土木	大崎市	(主)鹿島台高清水線	平渡	
		(主)古川佐沼線	古川江合	H28.3
	美里町	(主)石巻鹿島台大衡線	小島	
	加美町	(国)347号	矢越	
計		4 路線	4 箇所	1 箇所
栗原地域	栗原市	(主)河南築館線	萩沢土橋	
計		1 路線	1 箇所	箇所
東部土木	石巻市	(国)398号	門脇	
		(主)石巻河北線	南境	H30.3
		(一)河南米山線	神取	
	東松島市	(一)鹿島台鳴瀬線	中下(野蒜)	
		(一)河南鳴瀬線	引沢	
	女川町	(国)398号	安住	
計		6 路線	6 箇所	1 箇所
登米地域	登米市	(国)346号	浅水川面	
		(国)398号	西館	
		(主)古川佐沼線	板倉	
		(主)河南米山線	鈴根	
		(一)東和登米線	日根牛	
計		5 路線	5 箇所	箇所
気仙沼土木	気仙沼市	(主)気仙沼唐桑線	本郷	
		(一)馬籠志津川線	午王野沢	
	南三陸町	(一)泊崎半島線	名足	
計		3 路線	3 箇所	箇所
合計		24 路線	27 箇所	5 箇所

表 16 舗装補修（大型車の急激な増加による路面損傷箇所）の取組実績

事務所	復旧期		再生期								合計	
	H25		H26		H27		H28		H29			
	路線	箇所	路線	箇所								
大河原土木	5	5	3	4	3	4	4	4	5	5	7	22
仙台土木	5	5	8	8	5	6	9	12	10	12	20	43
北部土木	5	5	4	4	4	5	6	9	2	2	12	25
栗原地域	3	3	2	4	3	5	2	4	2	3	5	19
東部土木	1	1	2	2	3	3	3	5	3	5	7	16
登米地域	11	15	4	6	6	7	4	8	6	8	14	44
気仙沼土木	2	3	1	1	4	5	4	5	1	1	5	15
合計	28	37	20	29	21	35	27	47	26	36	57	184

※合計路線数は、実路線数で計上。（重複分は含まない）

表 17 道路照明灯の省エネルギー対策

単位：基

事務所	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
大河原土木	20	15	18	17	20	20	110
仙台土木	45	40	40	50	38	19	232
北部土木	30	20	23	26	20	3	122
栗原地域	30	30	22	20	27	12	141
東部土木	15	15	20	26	20	10	106
登米地域	15	15	17	25	18	16	106
気仙沼土木	15	15	20	25	17	24	116
計	170	150	160	189	160	104	933

表 18 半島部の孤立解消に向けた道路整備

管内	市町村	路線名	地区名	供用開始
東部土木	石巻市	(主)石巻鮎川線	風越2	
		(一)石巻雄勝線	雄勝峠	
	女川町	(主)女川牡鹿線	高白	
		(一)石巻女川線	浦宿	
計		4 路線	4 箇所	箇所

表 19 県際・郡界道路等の地域連携を強化する道路整備

管内	市町村	路線名	地区名	供用開始
大河原土木	白石市	(国)113号	福岡蔵本	
	角田市, 丸森町	(主)白石丸森線	大張館矢間	
	角田市	(主)丸森柴田線	坂津田	
	村田町, 岩沼市	(主)岩沼蔵王線	大師姥ヶ懐	
	川崎町	(国)286号	支倉	
	丸森町	(国)349号	川張(1)	H28.6
計		6 路線	6 箇所	1 箇所
北部土木	大崎市	(国)346号	鹿島台	H25.3
		(主)古川松山線	古川下中目	H28.3(志田橋)
		(国)108号	岡台	
	加美町	(国)347号	宇津野(2)	H28.11
			柳瀬(2)	H28.11
計		4 路線	5 箇所	4 箇所
東部土木	石巻市	(国)398号	大瓜	
計		1 路線	1 箇所	箇所
登米地域	登米市	(国)346号	錦織	
			飯土井	
計		1 路線	2 箇所	箇所
気仙沼土木	気仙沼市	(国)346号	本吉	H28.4
計		1 路線	1 箇所	1 箇所
合計		11 路線	15 箇所	6 箇所

宮城県社会資本再生・復興計画（別冊） 宮城県社会資本再生・復興計画第3次アクションプラン

平成30年 3月策定

策定・編集 土木総務課

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1

TEL：022-211-3108

FAX：022-211-3199

<http://www.pref.miyagi.jp/doboku/>